

みえ産業振興ビジョン

～既存価値を超え、KUMINAOSHIの産業政策で若者が躍動する三重～

2018年11月

三重県

序 なぜ、今、「みえ産業振興戦略」の改訂なのか

21世紀初頭の今、私たちは、過去からの延長線上で未来を描くことができない時代環境の大きな変革期を迎えています。

世界的な人口増加と高齢化の中での国内人口の減少と高齢化の進展、I o T (モノのインターネット化)、ビッグデータ*、A I (人工知能)、ロボット等に代表される第4次産業革命*による産業・就業構造の大転換の可能性とこれらの技術開発等を巡るグローバル競争の激化、そして、世界経済の重心のアジアへのシフトなど、時代が次へと急激に変化していく中、私たちは、今どこにいて、どこへ向かっていくべきなのでしょうか。

折しも、政府においては、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会に向けた取組 (Society5.0の実現) を進めていくこととしています。

地方は、この革命ともいえる変化をどう捉えるのか、そして、どういう成長ビジョンを描いて産業政策を推進していくのかが問われています。

平成24(2012)年7月に策定した「みえ産業振興戦略」、そして平成28(2016)年3月の改訂版において、世界的な視座にも立った議論により産業政策の方向性を示してきましたが、例えば、莫大なデータを集約して活用し、それぞれの分野で世界市場を席卷して産業・就業構造にも大きな影響を与えつつあるG A F A* (ガーファ) のようなプラットフォーム型ビジネスの存在は想定していません。

その意味では、今後訪れようとしている第4次産業革命以降の時代環境の激変までは捉え切れではないのも事実です。

私たちは、人類史上5番目の新しい社会の到来を見据え、「みえ産業振興戦略」を全面的に改訂し、概ね10年先を見据え、中長期的な視点で、三重県がめざすべき産業の姿や産業政策の方向性を示し、取組を開始します。

そして、広く県民の皆さんの意識の変化を促し気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるようビジョンの基本理念の実現に向けて取り組んでいきます。

《みえ産業振興ビジョンの特徴・位置づけ》

三重県がめざすこれからの産業政策の基本的姿勢や、実現に向けて重視すべき点などについての検討を行っていく上で、新たに策定する「みえ産業振興ビジョン」の特徴及び位置づけを下記のとおり整理しました。

1. 概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示します。
2. 産業分野別の振興策だけではなく、県内の産業を振興することで、地域社会の様々な課題の解決にもつなげるという視点で政策を構築します。
3. 広く県民の皆さんの意識の変化を促し気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョンとします。

ビジョンの特徴・位置づけは上記のとおりですが、ビジョンの提示だけにとどまらず、めざす姿を具現化していくために、第2章の新成長ビジョンには、今後5年程度を見据えた取組方向を、さらには今後3年程度の間、産業界などとも連携して重点的に取り組むべき具体的な方向性も記載することとします。

※本文中、「*」が付いている語句は、巻末の用語説明で説明を掲載しています。

みえ産業振興ビジョン 概要

みえ産業振興ビジョンの特徴・位置づけ

- ①概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示する。
- ②産業分野別の振興策だけではなく、県内の産業を振興することで、地域社会の様々な課題の解決にもつなげるという視点で政策を構築する。
- ③広く県民の皆さんの意識の変化を促し気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョンとする。

資料編

社会経済情勢等の変化 (P42～)

- ①人口減少・超高齢社会の到来と若者の県外への流出
- ②第4次産業革命による産業・就業構造の大転換
- ③多様な働き方の拡大
- ④高速交通ネットワークの拡大
- ⑤世界経済の中心がアジアへシフト

現行戦略の総括 (P53～)

- ①県内の主要産業（電気機械、自動車、石油化学）は再び成長軌道に乗るとともに、航空機や食関連産業をはじめ、観光産業も活発化しつつある
- ②サービス産業については、付加価値が増加しているものの、生産性向上が喫緊の課題

現場の声など (P71～)

【主要産業へのヒアリング】

- ・内燃機関関連部品の更なる高付加価値化、次世代自動車への対応（自動車）
- ・グローバル需要の取込（エレクトロニクス）
- ・2030年頃までを見据えた更なる競争力強化（石油化学産業）等

【企業アンケート調査】

- ・県内企業のICT導入・活用への認識は低い
- ・本業を通じた地域貢献を重視する企業が増加
- ・経営課題のトップは「従業員の確保難」
- ・県内企業の外部連携（産学官連携等）、海外展開は依然として課題 等

【現場の声】

- ・労働力不足が深刻化
- ・事業者や人の交流・ネットワークが重要
- ・従業員のキャリアパスの明確化、従業員満足度の向上により、宿泊業の魅力向上を
- ・現状維持に精一杯な現場のサポートを 等

第1章

2030年頃の産業等の姿 (P1～)

①第4次産業革命等への適応

- ・県内ものづくり企業がICTを最大限に活用し、付加価値額を増加
- ・スマート・ファクトリー化が進展し、国際競争力が向上
- ・農林水産業のICT活用が進み、若者にも魅力ある稼げる産業に 等

②ダイバーシティ社会へ

- ・ICTを活用し、地方にいながら直接世界とつながることが可能に
- ・ICT技術が浸透する中で、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大
- ・副業、複業が一般的になるなど、多様な働き方が可能に 等

③スーパー・メガリージョンにおけるプレゼンス向上

- ・リニア中央新幹線の開通、第63回式年遷宮もあいまって、三重県が全国有数の観光先進県に 等

④アジア経済圏の一翼を担う

- ・みえの食が世界中から注目され、食関連産業が本県経済の主要産業に
- ・ハイエンドホテルの立地が進み、世界の富裕層から長期滞在リゾート地として注目 等

⑤地域課題の克服

- ・自動走行のコミュニティバスが、通園・通学、買い物、通院などのための送迎を展開。自動走行の一人乗りパーソナルビークルが活用され、県内全域で人々の生活の利便性が向上
- ・衣・食・住や介護など地域生活に密着した様々なサービスを総合的に担う事業者が、新たなビジネスを展開。高齢化をはじめとする地域課題の解決にも貢献し、地域生活の質を維持・向上 等

課題 (P5～)

- ①IoT, AIのビジネスへの積極的な取り込み（第4次産業革命への対応）
- ②今後、成長が期待される産業分野の育成
- ③アジアシフト化する世界経済への対応
- ④新たな知恵や知識、技術の取り込み、新しい価値の創出

- ⑤企業の社会的責任としての活動（地域課題解決等）の促進
- ⑥人材の確保・育成と多様な働き方の実現
- ⑦中小企業・小規模企業の振興とサービス産業の生産性向上

第2章

基本理念 (P14～)

【今後の産業政策で大切にしたい視点】

- ①産業を取り巻く社会経済情勢等の大転換への適応
- ②「若者」に魅力あるしごとの創出
- ③「KUMINAOSHI」による新しい価値の創出

既存価値を超え、KUMINAOSHIの産業政策で若者が躍動する三重

～ 知恵や知識、技術を組み合わせ・繋ぎ直し、共感と協創による新しい三重の産業創出 ～

【KUMINAOSHI】 企業活動や地域活性化の取組などにおいて、人材や技術、地域の資源、ビジネスなどのさまざまな要素について、既存のものだけでなく新たなものを積極的に取り込み、それらを組み合わせたり、繋ぎ直したりすることで、イノベーションを起こし新たな価値の創出につなげること。

4つの取組方向 (P17～)

取組方向1 ものづくり産業の第4次産業革命への適応

本県の強みであり、本県経済を牽引している「ものづくり産業」を維持し、持続的に発展させていくためにも、「ものづくり産業」の第4次産業革命への迅速な適応を促進していく。

次世代自動車産業・次世代素材産業・航空宇宙関連産業・ヘルスケア産業の振興、エレクトロニクス関連産業の更なる強化ものづくり中小企業の高付加価値化

取組方向2 多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出

世界にも誇れる県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらの活用を一層促進していくことで新たな付加価値の創出につなげる。

「食」関連産業・次世代エネルギー産業・サービス産業・伝統産業・地場産業等の振興、観光の産業化の加速、戦略的なプロモーション活動の展開、国内外から選ばれる観光地づくりと誘客プロモーション

取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会の到来、さらには若者の県外への流出が続く中、都市地域や農山漁村地域それぞれが課題を抱えており、産業政策を通じて、そうした地域課題の解決にも貢献していく。

中小企業・小規模企業の円滑な事業承継、次世代ヘルスケア産業の創出、生活関連サービス産業の振興、「産学官連携拠点」との連携等による地域課題解決への貢献

取組方向4 産業プラットフォームの強化

1～3の取組方向に沿って力強く施策を推進していくため、産業基盤やネットワークを強化していく。

中小企業・小規模企業の振興・ICT化の促進、人材の育成・確保、戦略的企業誘致の推進と再投資の促進、クリエイティブな視点による新たな価値の創出、国際展開の促進、グローバル・アクセス等の整備と効果的活用

目次

序	なぜ、今、「みえ産業振興戦略」の改訂なのか ・みえ産業振興ビジョンの特徴・位置づけ	
----------	--	--

第1章	2030年頃の産業等の姿	
1.	2030年頃の産業等の姿	1
2.	実現するために取り組むべき課題	5

第2章	新成長ビジョン	
1.	ビジョンの基本理念	14
2.	4つの産業政策（取組方向）	17
	取組方向1 ものづくり産業の第4次産業革命への適応	18
	取組方向2 多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出	23
	取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献	29
	取組方向4 産業プラットフォームの強化	32
3.	ビジョンの進行管理	40

資料編	「みえ産業振興戦略」の総括等	
1.	社会経済情勢等の変化	42
2.	「みえ産業振興戦略」の総括（フォローアップ）	53
	(1) 戦略によるこれまでの取組	53
	(2) 戦略でめざしてきた姿（目標値の達成状況）の考察	57
	・三重県産業等の概要	64
	(3) 主要産業の事業構造の考察	71
	(4) 県内外企業5,000社アンケート調査の考察	73
	(5) 企業から聞き取った現場の声	79
	(6) 県内高等教育機関の学生の声	83

参考	参考資料	
(1)	委員名簿	84
(2)	議論の経過（議論スケジュール、議論概要）	85
(3)	「みえクリエイティブ・ラボ」構想	87
(4)	用語説明	90

1. 2030年頃の産業等の姿

本県が社会経済情勢等の大きな変化へ適応していくため、2030年頃の産業等の姿をイメージすることとしました。

そして、その姿の実現に向けた課題を整理し、具体的な取組方向を検討していくこととします。

(1) 第4次産業革命等への適応

- ①第4次産業革命が進展する中、三重県のものづくり産業は、あらゆる分野で多くの企業がI o T・A I等のI C Tを最大限に活用し、力強く付加価値*額を増加（ビジョン策定時より10%強）させています。県内大手企業の工場においては、他県に先駆けてスマート化に向けた再投資も増加し、県内でのスマート・ファクトリー化が進展しており、自動車・半導体・エレクトロニクス産業、さらには素材産業など、県内産業の更なる国際競争力の向上につながっています。
- ②主要産業のひとつである自動車関連産業では、エンジン車の分野の持続的な成長もある中で、CO₂ゼロエミッション*や自動走行などを強く意識した次世代自動車分野が成長してきており、部品の種類の変化、部品点数の減少、サプライチェーン*の変化等が起きています。
- ③県内中小企業・小規模企業においても、I C Tを活用した生産性向上が飛躍的に進み（企業アンケートベースで、I C T導入・利活用割合が50%以上）、県内付加価値額向上に大きく寄与しています。
- ④多くの県内中小・小規模サービス事業者において、I C Tの活用が進み、電子タグを使った商品管理によって、商品購入時の支払い、在庫管理、売れ筋商品の把握等が容易になっています。また、キャッシュレス化が一般化し、レジスピードの改善など消費者の利便性が向上するとともに、店舗等の省力化や、データの利活用が図られています。さらに、電子タグによって収集されたデータは、A Iによって分析され、商品のレイアウト変更、仕入れの時期と数量の決定、値付けなどが効率的に行われ、サービス産業の生産性を向上させています。
- ⑤県内の多くの観光施設等において、多言語音声翻訳システムや自動予約システム、キャッシュレスシステム、超高速の次世代の無線通信技術が普及するなど、ストレスフリーな受入環境整備が進み、外国人観光客の利便性が一層向上しています。
- ⑥モビリティ分野の電動化、自動化の流れは、陸だけでなく空でも始まっており、空飛ぶクルマが実用化され、速くて安くて便利なヒト、モノの移動が可能になっています。例えば、空飛ぶタクシーの運行により、新たな観光需要が創出されています。

- ⑦農業のあらゆる現場において、ICT機器が幅広く導入され、栽培管理等がセンサーデータとビッグデータ解析により最適化されています。また、ICT機器を通じて収集される熟練農業者の作業ノウハウがAIにより形式知化されるとともに、農作業の多くがロボット技術やセンシング技術等で自動化・無人化されています。
- ⑧航空レーザ計測等による高精度な森林資源・地理空間情報や、ICTによる木材の生産・流通段階における各種情報の共有化、ロボット等の先端技術を活用した「スマート林業」の実現により、森林施業の高度化や、需要に応じた効率的な木材生産が可能となっています。
- ⑨ノリやカキなどの無給餌養殖においては、水温等の環境情報をビッグデータとして蓄積・管理し、赤潮や病害等の対策に役立てるほか、ブリやマグロなどの給餌養殖においては、環境情報に加え、給餌量や成長速度等のデータを蓄積し最適化していくことで、効率的な生産管理が可能となっています。さらに、AI等のICT活用による陸上養殖システムが実現・導入され、海水など外部環境に影響がない「スマート・お魚ファクトリー」が整備されています。

(2) ダイバーシティ社会へ

- ①単純な作業がAIやロボットによって処理されるとともに、ICTを活用したテレワークも一般的となっており、大都市に行かずとも、地方の小さな町にいながら直接世界とつながることが可能になるなど、人々はよりクリエイティブで時間と場所の制約を受けない仕事に携わるようになっていきます。また、生活を支えるサービスなどが充実し、介護や子育てと仕事の両立も容易になるとともに、AIやロボット等の技術が浸透する中で、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大するなど、多くの方が、より充実感のある働き方ができるようになっています。
- ②本業以外の副業、あるいは本業と同レベルで様々な仕事を同時並行でこなす複業により、収入を形成する人が増加するなど、柔軟性のある多様な働き方が可能になっています。
- ③新しいビジネスにチャレンジする若者が増えるとともに、若者を中心に多様な人材の交流も活発に行われており、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種が生み出されています。また、都市部では味わえない豊かな自然、穏やかな気候風土など、暮らしやすい環境の中で、多くの若者がいきいきと働いています。
- ④県内の宿泊業において、ICTの活用をはじめとする働き方改革が進み、労働生産性が飛躍的に向上する（宿泊業、飲食サービス業の労働生産性が4百万円/人と現在の倍）など、三重県の宿泊業は若者にとっても、より魅力的なしごとになっています。

- ⑤第1次産業のスマート化により、例えば、高品質な農産物の安定生産や農場の大規模化が容易になるほか、専門的な担い手農業者はもちろん、経験の浅い農業者（新規参入した若者）や高齢者、障がい者なども含め、多様な担い手が活躍できる農林水産業の実現につながっています。

（3）スーパー・メガリージョン*におけるプレゼンス向上

- ①高速道路網の整備が進み、物流の効率化による県内企業の生産性向上が図られるとともに、通勤圏が拡大することで人材確保も容易になっています。また、リニア中央新幹線東京・名古屋間の開通を契機に、中部圏の持つ世界最先端のものづくり機能と、その一翼を担っている三重県が、強みを生かしながら、更に個性を伸ばすことで、例えば、本社機能を東京から三重県に移転する企業が増加するなど、優れた企業や人材、投資を呼び込んでいます。
- ②伊勢神宮をはじめとする三重の有する文化や歴史、また自然、食等の魅力をもとに、県内各地のDMO*が中心となった観光地づくりが進展し、観光地の魅力が向上するとともに、地域の観光情報が広く国内外に発信されています。さらに、高速道路網の整備や2027年のリニア中央新幹線開業、2033年の第63回式年遷宮ともあいまって、三重県が全国有数の観光先進県となっています。
- ③観光業の県内総生産構成比（H27:3.2%）が、県の主要産業である輸送用機械製造業（H27:7.3%）に迫る規模となり、観光業が三重県経済を牽引する主要産業（県内総生産構成比は5%台へ）となっています。

（4）アジア経済圏の一翼を担う

- ①世界中でヒト、モノ、カネ、情報の流れがますます活発化する中、アジア新興国をはじめ、拡大する海外市場への展開をめざす県内企業が、三重県の持つ強みやこれまで培ってきたネットワークを生かして、国際展開に積極的に取り組んでいます。特に、アジアでは、県内企業がタイを拠点にASEAN各国へ、台湾を拠点に華人経済圏への展開の足場を広げています。
- ②「みえの食」が、アジアをはじめとする世界中の人々から注目され、県内食関連事業者の海外展開が進むとともに、「食」を目的とした集客交流も増加するなど、食関連産業が三重県経済を牽引する主要産業（付加価値額が3,000億円台と現在の倍）となっています。
- ③三重県が、日本を象徴する文化や、日本人の精神性を体感したいと思う欧米やアジアからの訪日外国人が必ず立ち寄る観光地となっています。また、ラグジュアリー・ハイエンド（最高級）ホテルの県内での立地が進み、世界の富裕層から長期滞在リゾート地として注目されています。さらには、世界有数のゴルフツーリズムの目的地、国際会議等MICE*の開催地として、三重県のブランドイメージが確立しています。

(5) 地域課題の克服

- ①自動走行のコミュニティバスが、通園・通学、買い物、通院などのための送迎を展開し、また、自動走行の一人乗りパーソナルビークルが高齢者を中心に活用されつつあります。さらに、ネット注文による宅配が、地元のスーパー等の小売事業者とネット事業者、宅配事業者の提携によるビジネスとして一般化し、広く利用されるなど、とりわけ県南部地域をはじめ、地理的・経済的に不利な条件にある地域においても、高齢者をはじめとする人々の生活の利便性が向上しています。
- ②ウェアラブル端末*などの測定ツールが普及し、個人ごとの健康データを活用した疾病管理・健康管理などの個別化医療が進んでいます。また、介護現場でも、ロボット・センサー等の活用により、夜間の見守りなどをめぐる職員の厳しい労働環境は大幅に改善され、その分専門性を生かして個々の利用者に最適なケアの提供が可能になっています。さらに、高齢者等が自立した生活を営む上で支障となる問題（身体・認知能力等）に対し、新しい技術・製品を活用することにより、住み慣れた場所で生活を続けていけることが可能となっています。
- ③中小企業・小規模企業の事業承継については、例えば、経営の世代交代を契機に若者の活躍の場が広がり、これまでの常識に捉われない新しいビジネスモデルに挑戦するケースや、地域に並立する事業者の事業統合などが進められるケースが広がり、円滑な事業承継が行われています。
- ④ICT等の活用や地域の魅力（特性）を生かして、多くの企業が新たな製品やサービスを生み出し成長するとともに、県内に本社を置く株式上場企業数も拡大するなど、若者にとって魅力のある企業が増加しています。
- ⑤クリエイター等との連携により、伝統産業をはじめとした地域資源が、新たな価値を付加されて世界へ発信されています。また、クリエイティブな発想により、例えば、草刈り、空き家の維持・活用、有害鳥獣捕獲などの地域課題が、プロボノ*活動などにより解決されるケースも出てきています。
- ⑥衣・食・住や介護など地域生活に密着した様々なサービスを総合的に担う事業者が、新たなビジネスモデルを展開するなど、高齢化をはじめとする地域課題の解決にも貢献し、人口減少が著しい地域においても、生活の質を維持・向上させています。
- ⑦電気・水道・ガス、道路等の社会インフラにおいて、ICTを活用した需給管理・省エネ・効率化が進んでいます。さらに、三重県の恵まれた自然特性を生かした再生可能エネルギーの導入が大幅に進んでいます。

2. 実現するために取り組むべき課題

2030年頃の産業等の姿を実現するため、今後、喫緊に取り組んでいくべき7つの課題を整理しました。

【取り組むべき7つの課題】

① I o T、A Iのビジネスへの積極的な取り込み（第4次産業革命への対応）

I o T、ビッグデータ、A I、ロボット等に代表される第4次産業革命は、既存産業の生産性を飛躍的に高め、人口減少・高齢化、生産年齢人口の減少など日本が直面している課題の解決に大きく寄与すると期待されています。さらに、新しいサービス・製品・ビジネスモデル創出の可能性が広がり、都市・地方といった場所や、組織の規模を問わず成功を手にするチャンスです。

県内企業の若手経営者へのヒアリングでは、「I C Tを積極的に導入して未来に向かう組織にならないといけない」といった声もある一方、企業アンケート調査によれば、県内企業のI o T、A Iの導入・利活用や、I C Tに関する人材（データサイエンティスト*）の強化に対する認識は県外企業と比較して低くなっています。（P73参照）

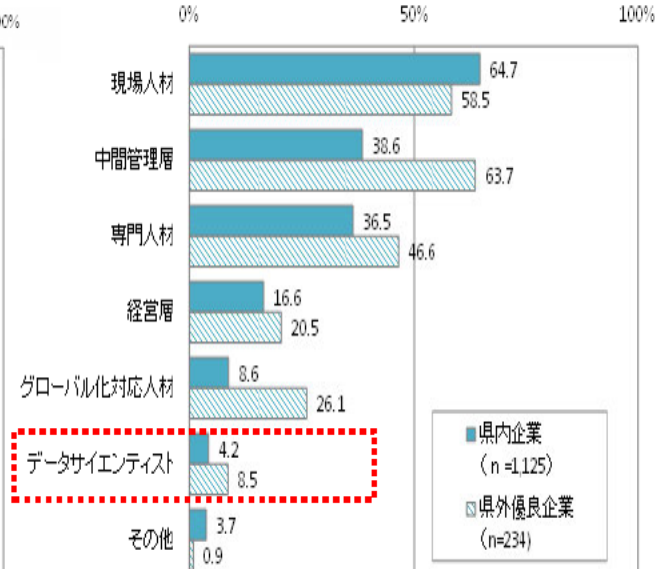
県内企業のI o T・A I等の導入・活用に関する理解の向上、それらに必要な人材の育成を進め、県内企業のI o T・A I等の活用を促進していくことが必要です。

特に、県内中小企業・小規模企業において、I o T・A I等のI C Tを活用した生産性の向上は喫緊の課題となっています。

【重点的に取り組みたい経営戦略】



【今後強化していく必要がある人材】



(2018年県内外企業5,000社アンケート)

②今後、成長が期待される産業分野の育成

企業アンケート調査によれば、今後成長を期待している産業・技術分野について、県内企業では「クリーンエネルギー」が最も多く、「次世代自動車」「観光」がこれに続いています。一方、県外企業では「AI・IoT」が最も多く、「食品・農業」「ロボット」がこれに続いています。

県内主要産業のひとつである自動車関連産業では、エンジン車関連部品の更なる付加価値向上に加え、次世代自動車の到来に向けた取組が求められます。

また、半導体、ディスプレイなどのエレクトロニクス産業、さらには四日市コンビナートを中心とする石油・化学産業でも、国際競争力の更なる強化により、アジアをはじめとするグローバル需要の取り込みなどで、持続的に発展していくことが期待されます。

地球温暖化の進展、国内の超高齢社会の到来などをふまえると、CO₂削減や省エネなどにつながる「クリーンエネルギー関連分野」、健康寿命の延伸などにつながる「医療・健康関連分野」は依然として、成長市場として有望です。

加えて、世界的に市場の拡大が見込まれる航空宇宙産業や食関連産業をターゲットとした取組も、引き続き進めていく必要があります。

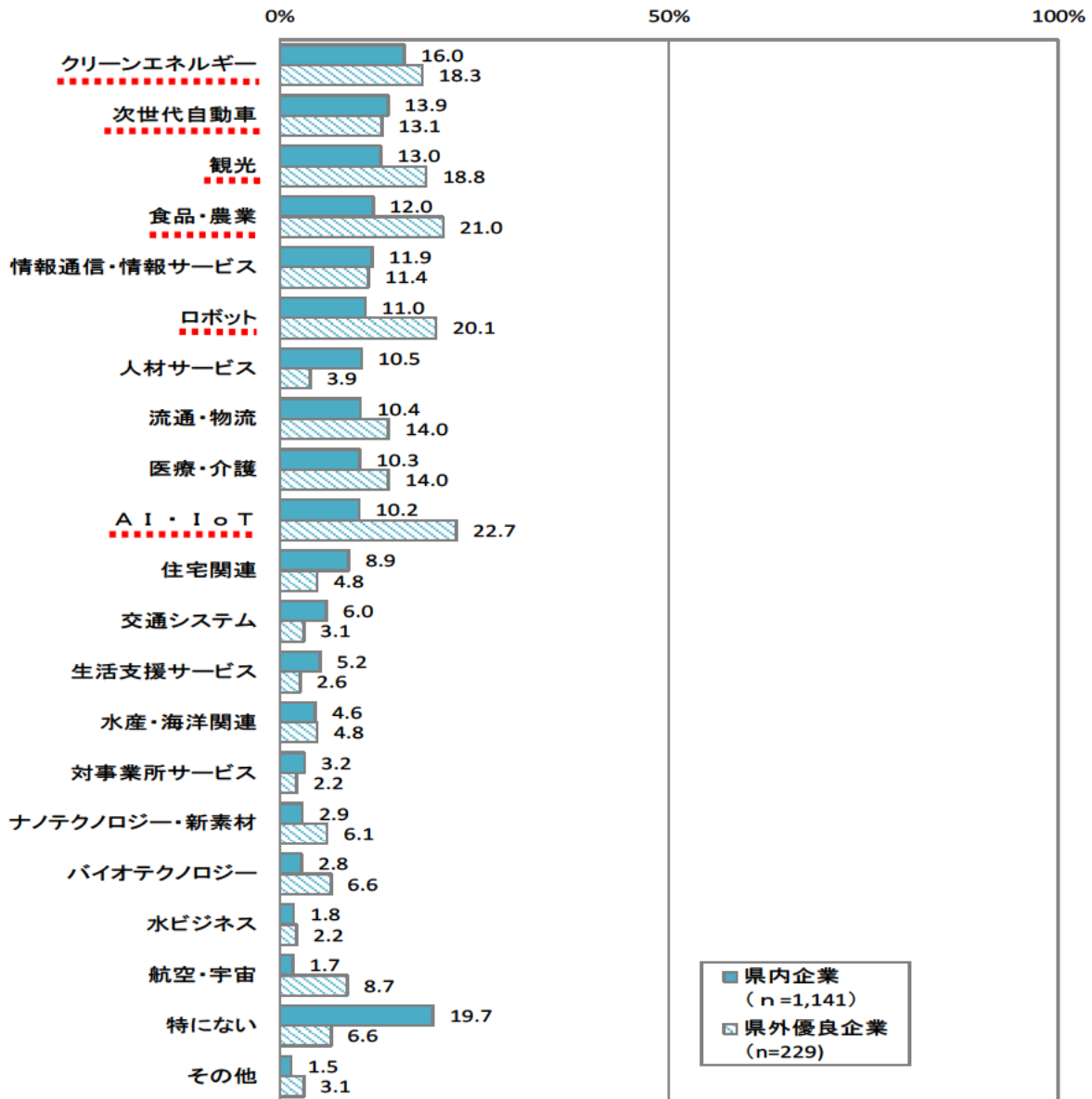
さらに、企業アンケート調査では、サービス産業の中でも観光産業については、次世代自動車と同等以上のポイントであり、今後成長を期待している産業・技術分野として期待度の高い産業となっています。

我が国における観光産業の国内総生産構成比(平成27(2015)年)は2.3%で、自動車関連産業を含む輸送用機械製造業の3.3%に迫る規模となっています。そのような中、三重県における観光産業の県内総生産構成比は3.2%(輸送用機械製造業は7.3%)と国内の構成比(2.3%)を上回っており、今後、本県経済を牽引していく可能性を秘めています。

県内全域に波及効果のある観光産業を持続的に発展させていくためにも、拡大するインバウンド需要の取り込みを一層強化するとともに、観光で地域の稼ぐ力を伸ばす、更なる観光の産業化に取り組む必要があります。

【成長を期待している産業・技術分野 (2018年県内外企業5,000社アンケート)】

※3番目までの重視項目を集計したもの



③アジアシフト化する世界経済への対応

企業アンケート調査によれば、県内企業の海外展開の遅れは、戦略策定時（H23アンケート）と比較しても依然として課題となっています。（P78参照）

人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、世界のGDPは、中国、インド、その他のアジアを中心に増加する見通しであり、県内企業の積極的な海外展開を支援することが求められています。

県内中小企業・小規模企業にとっても、今後、世界経済の重心がアジアへシフトしていく中で、急成長を遂げつつあるアジア市場をしっかりと取り込むべく、アジア地域との関係性をこれまで以上に深めていく必要があります。

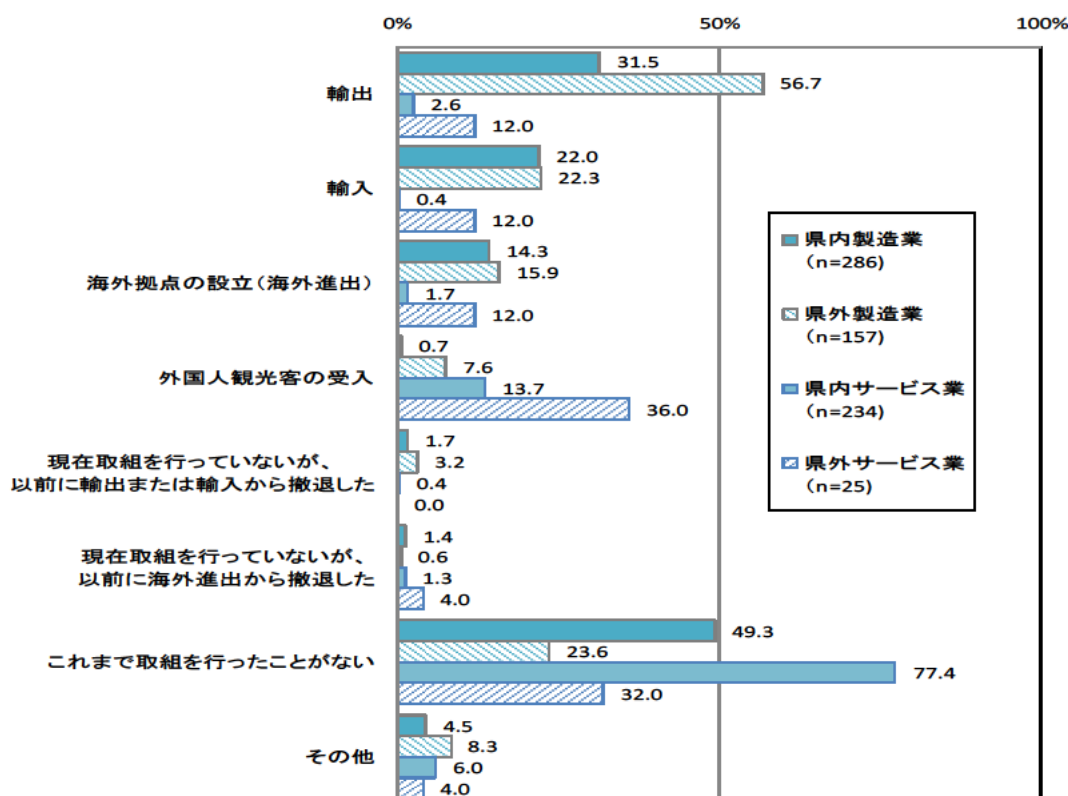
特に、我が国の農林水産物・食品の輸出額が、平成25(2013)年から5年連続で過去最高を更新するなど、世界的な日本食ブームとなっています。こうした海外での認知度・注目度の高まりを世界における日本産食品に対する更なる需要拡大の機会と捉え、本県としても輸出促進の取組を効果的に行っていく必要があります。

また、アジアの成長により、世界の資本がアジアに集まってくる中、その資本（投資）を国内はもとより本県に呼び込むことも重要です。

その意味では、伊勢志摩サミット開催を契機に取組を強化してきた外資系企業の誘致活動を活発化し、県内への投資をしっかりと促進していくことが必要です。

さらに、訪日外国人旅行者の大幅な増加が進む中、本県ならではの魅力ある観光資源や伊勢志摩サミット開催のレガシーを生かし、重点国・地域に加え、欧米・富裕層、アジアからの外国人旅行者及び個人の外国人旅行者（FIT）の誘致に積極的に取り組む必要があります。

【海外展開の取組状況（2018年県内外企業5,000社アンケート）】



④新たな知恵や知識、技術の取り込み、新しい価値の創出

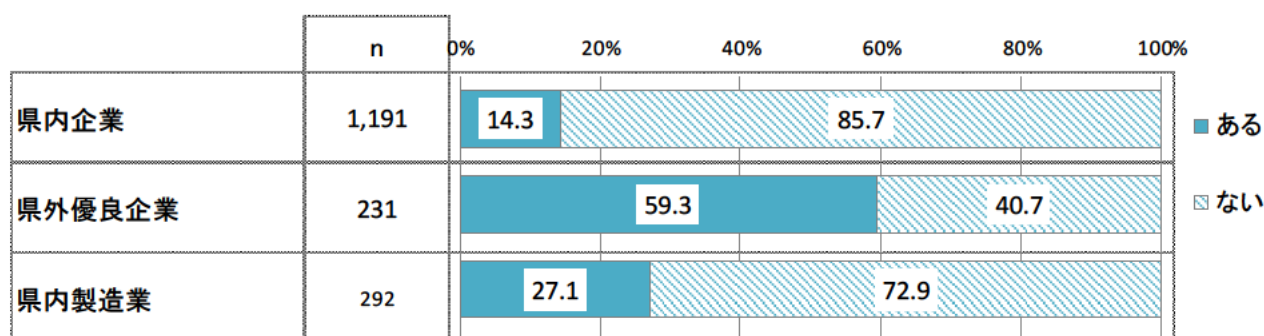
I o T、A Iなどの技術の急速な発展や、グローバルな競争の激化に伴い、企業には、かつてないほどのスピード感が求められています。顧客ニーズの多様化、製品ライフサイクルの短期化、グローバル化による競争構造の変化等に伴い、製品・サービスに対する要求レベルはますます高まり、今持っている知恵や知識、技術だけでイノベーションを起こしていくことは難しくなっています。

そのような中、企業へのヒアリングでは「若手の交流の場・ネットワークづくりが必要」「交流をきっかけに、新たなコラボレーションが生まれる」という声もあります。

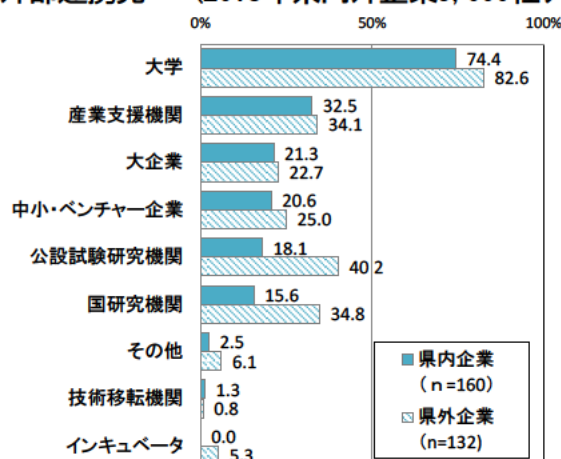
一方、企業アンケート調査によれば、県内企業の産学官連携などの外部連携比率は低く、戦略策定時と比較しても依然として課題となっており、県外企業で見られるような公設試験研究機関等との連携が一層求められます。
(P77参照)

第4次産業革命により、あらゆる産業が新技術の荒波を受け、従来の常識や経験が通用しない大変革を迎えようとしています。そして、人々の価値観やライフスタイルも多様化していく中、その変化を先取りしたクリエイティブな活動も求められています。そのためにも、今後、事業者は、知恵や知識、そして技術を国内外から積極的に取り込み、オープンイノベーションを促進していくことで、技術や商品、サービスを研ぎ澄まし、消費者へ新たな価値を提供していくことが求められています。

【外部連携の有無 (2018年県内外企業5,000社アンケート)】



【外部連携先 (2018年県内外企業5,000社アンケート)】



⑤企業の社会的責任としての活動（地域課題解決等）の促進

県民生活や地域社会を取り巻く時代環境は目まぐるしく変化しており、例えば、若者や子育て世代の流出、買い物難民や認知症増加など超高齢社会への対応、若者のニート率増加、労働力不足など、地域社会には課題が山積しています。

過去、人類は、食料不足を農林水産業で、モノ不足を工業で解決してきました。また、国連での「持続可能な開発目標」（SDGs）の採択や、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資の世界的な広がり等、社会課題の解決への取組は、企業価値の向上、さらには企業の持続的成長にとって重要な要素となりつつあります。こうした中、山積している「地域社会の課題」を産業（民間ビジネス等）で解決していくことも必要です。

企業アンケート調査においても、地域・社会の一員として果たすべき責任として、本業を通じた地域活性化への貢献や、日本の社会課題解決を重視する県内企業が増加しています。（P75参照）

人口減少と超高齢社会の到来をふまえ、産業政策が経済的価値を創出していくことに加え、地域課題の解決など社会的価値の創出にも貢献していくことが求められています。産業構造に加え、社会構造も変化していく中で、地域課題の解決につなげるという視点を持った産業政策も新たな軸として出していくことが求められています。

例えば、地域住民の生活を支える県内の中小企業・小規模企業に目を転じると、平成11(1999)年以降の15年間で約1万6千者減少しました。平成29(2017)年の県内の状況を見ると、経営者の高齢化や後継者難等が大きな要因である休廃業・解散件数(487件)は、倒産件数(100件)の4.8倍にのぼっています。また、県内経営者のうち60代以上が全体の53.6%（70代以上が23.3%）を占めています。

高齢化が進展する一方で、中小企業経営者の平均引退年齢は70歳程度であることから、ここ数年のうちに団塊世代の経営者の大量引退が予想されているところです。

優れた技術や経験、雇用が失われることのないよう、円滑な事業承継は喫緊の課題となっており、関係機関と連携し、事業を承継する側への支援はもとより、事業承継後の後継者による再成長に向けた取組への支援など、各段階に応じたきめ細かな支援に取り組んでいくことが肝要です。

⑥人材の確保・育成と多様な働き方の実現

本県の雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移し改善が進んでいる一方、人口減少・高齢化の進行や、若者や子育て世代の転出超過などにより、労働力不足は深刻化しています。

企業アンケートにおいても、経営上の課題として「従業員の確保難」を挙げる企業が最も多くなっており、人材の確保が喫緊の課題となっています。(P76参照)

こうした状況の中、とりわけ若者の県外流出は大きな課題です。

次代を担う若者の減少は、生産年齢人口の減少とあいまって、労働供給の停滞をまねき、企業等の競争力や地域の活力を低下させます。また、県内企業が差別化を図りながら自立的に発展していくためにも、行動力が高く、柔軟な発想で新しい取組に挑戦していく若者の力は重要です。

今後、将来の地域社会の担い手である「若者」にとって魅力があるしごとを創出していくことは、きわめて重要となってきます。

若者の就職先の選択において、「働きやすさ」や「やりがい」といった観点が、これまで以上に重要視されており、人材確保面でも企業の一層の取組を促進していく必要があります。

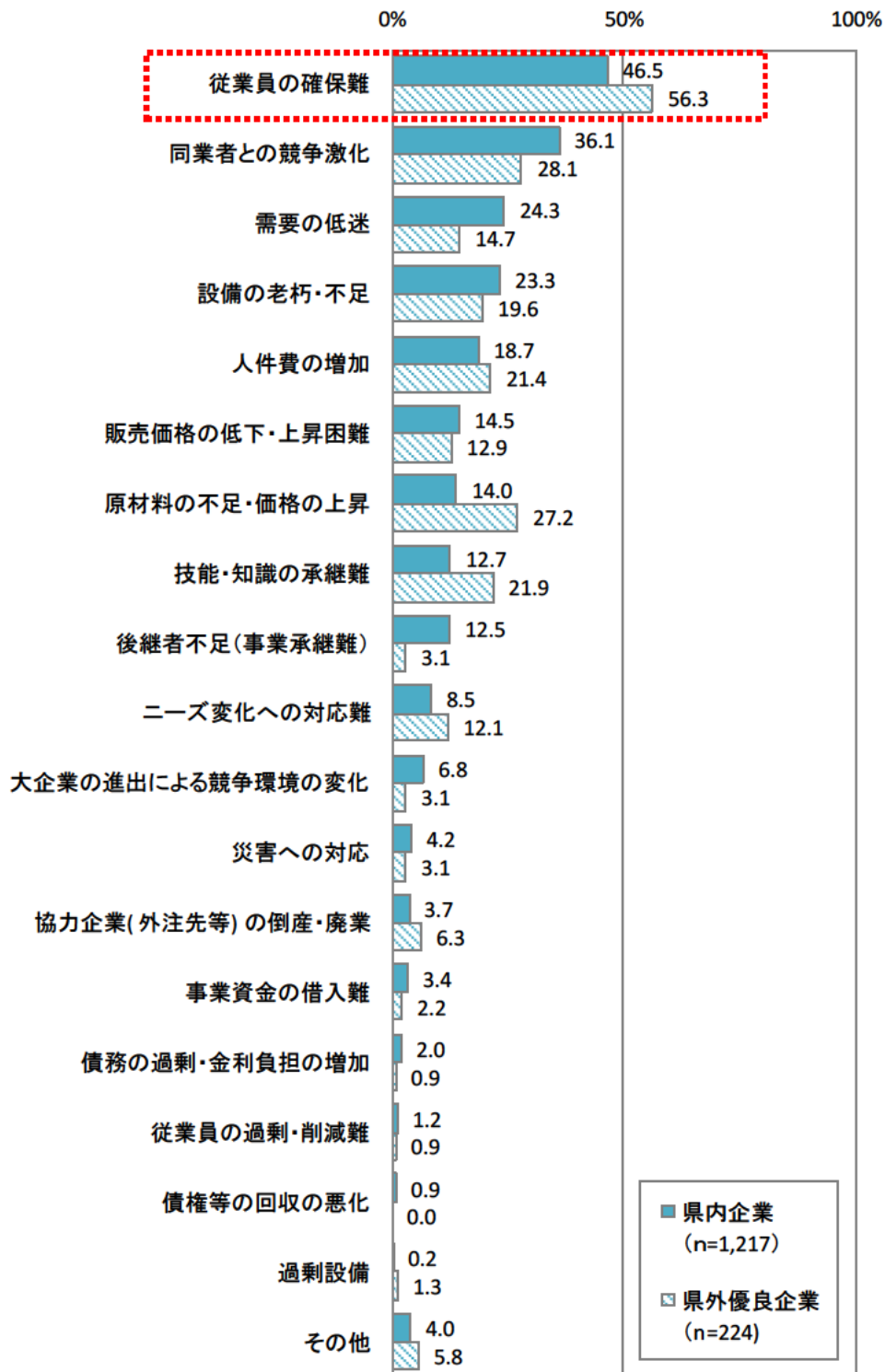
そして、超高齢社会の到来をふまえると、働く意欲のある高齢者の労働参加を促進し、豊富な経験やノウハウを有する高齢者の活躍の場を創出していくことが必要です。

また、前述したとおり、企業活動においてSDGsの視点が重要となる中で、若者や高齢者はもとより、女性、障がい者、外国人などを含めたすべての方が自己の能力や適正に応じてその能力を最大限発揮でき、誰もが働き続けることができる、これまで以上に柔軟性のある多様な働き方を可能とする環境づくりが重要です。

さらに、人口減少が進む中、三重県が他県との差別化を図りながら自立的に発展していくためには、「人づくり」の視点も一層重要となってきます。

働く意欲のあるすべての人が活躍できる環境づくりを進めていくことに加え、「産業政策は『人づくり』に帰着する」との経営者の声もふまえ、今後も、「人づくり」にしっかりと取り組んでいく必要があります。

【経営上の課題 (2018年県内外企業5,000社アンケート)】



⑦中小企業・小規模企業の振興とサービス産業の生産性向上

中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%、従業者総数の88.7%、付加価値額の78.3%を占め、地域の雇用や経済、社会を支える基盤であり、成長発展を支える原動力となっている重要な存在です。

特に、本県の従業者数、付加価値額は、全国（従業者数：70.1%、付加価値額：54.5%）と比較し、中小企業・小規模企業の占める割合が大きくなっています。

人口減少による国内市場の縮小、第4次産業革命による産業構造等の大転換、経済のグローバル化の進展など、社会経済情勢がこれまでにないスピードで変化しています。こうした急激な環境変化に対応していくには、中小企業・小規模企業、自らが主体的に経営の向上を図っていくことが重要です。

しかし、資金や人材など経営資源に制約があるため、外からの変化に弱く、場合によっては不公平な取引を強いられるなど数多くの課題を抱える中小企業・小規模企業を支えるべく、きめ細かな支援を迅速かつ的確に実施していくことも求められています。

また、県内の数多くの中小企業・小規模企業が携わるサービス産業は、県内産業に占める付加価値の過半（56.8%）を占めており、ものづくり産業同様に重要な産業です。

サービス産業全体の労働生産性（419万円/人）は、製造業（640万円/人）に比べて低く、特に、宿泊業、飲食サービス業（206万円/人）、生活関連サービス業、娯楽業（278万円/人）が低くなっています。サービス産業の労働生産性の向上は、人口減少の進行、労働力不足が深刻になる中で重要な視点です。

1. ビジョンの基本理念

(強じんて多様な産業構造の実現)

平成20(2008)年、日本経済はリーマンショックに端を発する世界同時不況に見舞われ、大きな打撃を受けました。

その中でも三重県は、電気機械・自動車産業等の製造業を中心に、県内総生産が1年でマイナス9.8%と急減しました。国内総生産がマイナス2.5%であったことをふまえると、三重県が世界経済の変化にきわめて影響を受けやすい産業構造であることが判明したことから、「みえ産業振興戦略」を新たに策定し、「強じんて多様な産業構造」の構築をめざし取り組んできました。

その取組を開始して以来、電気機械や、自動車産業、石油化学などの県内主要産業は再び成長軌道に乗るとともに、航空機や食関連産業をはじめ、観光産業なども活性化しつつあり、県内において強じんて多様な産業構造への転換が一定程度進みつつあります。

「強じんて多様な産業構造」は、短期間で実現できるものではなく、今後重要な取組として、引き続き粘り強く取り組んでいく必要があると認識しています。

(今後の産業政策で大切にしたい視点)

私たちは10年後である2030年頃の三重県産業の姿を具体的にイメージし、それを実現していくにあたっての取り組むべき7つの課題を整理しました。

私たちがその課題を克服し、今後の産業政策の方向性をとりまとめるにあたり、3つの視点を大切にします。

① 産業を取り巻く社会経済情勢等の大転換への適応

私たちを取り巻く社会経済情勢等は、目まぐるしく変化し、従来の社会モデルが通用しない時代に入っています。産業政策においても、これまでの延長線上の取組だけでは「強じんて多様な産業構造」の実現は困難です。

今後、産業政策を展開していく上では、三重県経済に非常に大きなインパクトを与える社会経済情勢等の変化を常に意識し、対応していかなければなりません。

また、世界の産業の主戦場がビッグデータを取得し、さらにIoT、AIと組み合わせる市場を獲得していくような領域にシフトし、産業構造や就業構造さえも転換させていく中では、「超スマート社会」の到来なども見据えて、これまで以上に現場感覚を鋭くし、常に変化を予測しながら、柔軟に対応していくことが重要です。

② 「若者」に魅力あるしごとの創出

人口減少と超高齢社会の到来をふまえると、あらゆる人々が活躍できるような環境づくりが必要となってきています。とりわけ、「若者」に魅力あるしごとを創出していくことは重要です。

若者が三重県の転出超過の約8割を占める今の状況は、三重県経済の持続的な発展をめざしていく上で、大きな懸念です。

若者の流出は、貴重な労働力の減少だけでなく、消費市場の縮小という形で供給面と需要面の双方に影響を与え、地域の活力を低下させていくこととなり、三重県経済を負のスパイラルへと陥らせる可能性があります。

女性や高齢者、そして障がい者、外国人など、あらゆる人々の活躍を促進するとともに、持続的な三重県経済の発展に向けた駆動力として期待される若者にもっと光を当てる必要があります。

事業承継などの取組においても、高い行動力と柔軟な発想で若手経営者が利益率や売上高を向上させ、企業の成長にもつなげていくケースが多く見られます。

その意味では、県内企業が、例えば、クリエイティブな視点を取り入れ、新たな価値を生み出し世界に挑戦することに加え、柔軟性のある多様な働き方を実現していくなど、若者にとって「クールな（魅力ある）」しごとを創出していくことが重要です。

③ 「KUMINAOSHI」(*)による新しい価値の創出

既存の価値に捉われずに「新しい価値」を生み出していくことがこれまで以上に必要とされます。

顧客のニーズや社会の要請等に応えるべく経営を進めていく中で、技術や商品、サービスに新しい価値を付加して提供していくことが、あらゆる事業者にも強く求められてきます。

その際、シリコンバレーに誕生するような破壊的イノベーションを起こしていくことも重要ですが、個々の企業や地域等が、それぞれの持つ強みを再確認し、それに異なる知恵や知識、そして技術を「組み合わせ」、若しくは今の組み合わせを「繋ぎ直し(再結合)」、イノベーションを起こして、少しでも新しい価値の創出につなげていくことが大切です。

* 「KUMINAOSHI」とは

いわゆる「組み直す」という言葉が意味する「複数の人あるいは物の集合体について、内部の配列や編成を変えること」ではなく、「企業活動や地域活性化の取組などにおいて、人材や技術、地域の資源、ビジネスなどのさまざまな要素について、既存のものだけでなく新たなものを積極的に取り込み、それらを組み合わせたり、繋ぎ直したりすることで、イノベーションを起こし新たな価値の創出につなげること」との意味を持たせることとし、本ビジョンでは、あえてアルファベットで「KUMINAOSHI」と表記します。

基本理念

既存価値を超え、KUMINAOSHIの産業政策で若者が躍動する三重

～ 知恵や知識、技術を組み合わせ・繋ぎ直し、共感と協創による新しい三重の産業創出 ～

(概ね10年先を見据えた基本理念の実現に向けて)

このような考え方のもと、三重県経済の自立的・持続的な発展に向けて、強じんて多様な産業構造への転換を粘り強く続けていくこととし、知恵や知識、そして技術を国内外から積極的に取り込み、それらを「組み合わせ」、あるいは「繋ぎ直し」ていくことで、「新しい価値」を生み出し、成長していけるよう、産業を育成・振興していきます。

例えば、強みであるものづくり産業を第4次産業革命に迅速に適応させることで次世代につながる産業としていくこと、世界に誇れる地域資源など多様な三重県の魅力を再認識し、それらの活用を一層促進していくことで新しい付加価値を創出していくこと、さらには、そのベースとなる中小企業・小規模企業の振興や多様な人材の育成・確保、オープンイノベーションの促進などにも取り組んでいくことが重要です。

「組み合わせ」、「繋ぎ直し」という行為は、協創の取組にもつながり、地域産業の魅力・活力を向上させ、ひいては若者を地域産業へ呼び込むこととなり、若者の地域産業への愛着を深めることにも貢献します。

今後、「知恵や知識、技術を組み合わせ・繋ぎ直し、共感と協創により、県民の皆さま特に若者にも魅力あるしごとを創出していく」ことを具現化していくことで、「既存価値を超え、KUMINAOSHIの産業政策で若者が躍動する三重」という概ね10年先を見据えた基本理念の実現につなげていくこととします。

【事例】「組み合わせ」や「繋ぎ直し」による新しい価値の創出

① 老舗食堂・商店 × AI・ビッグデータ

機械学習を活用した顧客予測、画像認識を活用した顧客満足の把握、これらの情報を活用した営業オペレーションの変革が収益性と利益率を向上。

② 農業 × ICT自動化設備

トマト栽培に、オランダ型のICT自動化設備を導入・活用し、温度・湿度・日光・換気・水量の一元管理と自動化を実現させ、安定して高品質なトマトを生産。

③ 製薬会社 × 高校生

高校生が企画・提案する形で、地域資源を生かした化粧品シリーズを開発、毎年製品化。

④ IT企業 × 地元食材

地元の水産業界と提携し、魚のベビーフードを開発。地元で水揚げ、加工した魚を使ったベビーフードをオンライン販売し、首都圏でも成功。

⑤ 豆腐メーカー × 新しい加工技術

豆腐メーカーが新しい加工技術で、大豆本来の甘さや旨みが味わえ飲みやすい、県産食材を活用した高付加価値な豆乳を開発し、豆乳市場に新規参入。

2. 4つの産業政策（取組方向）

概ね10年先を見据えた基本理念の実現に向け、以下の4つの取組方向を「みえ産業振興ビジョン」の柱とし、推進していきます。

それぞれの取組方向は、今後5年程度を見据えたものとし、あわせて、今後3年程度の間、産業界などとも連携して重点的に取り組むべき具体的な方向性についても記載することとします。

【4つの取組方向】

[取組方向1]

◆ものづくり産業の第4次産業革命への適応

本県の強みであり、本県経済を牽引している「ものづくり産業」を今後も維持し、持続的に発展させていくためにも、「ものづくり産業」のスマート化など第4次産業革命への迅速な適応を促進していくこととします。

[取組方向2]

◆多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出

世界にも誇れる県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらの活用を一層促進していくことで新たな付加価値の創出につなげます。

[取組方向3]

◆人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会の到来、さらには若者の県外への流出が続く中、都市地域や農山漁村地域それぞれが課題を抱えており、産業政策を通じて、そうした地域課題の解決にも貢献していきます。

[取組方向4]

◆産業プラットフォームの強化

3つの取組方向に沿って力強く施策を推進していくため、中小企業・小規模企業の振興、多様な人材の育成や確保、オープンイノベーションの促進、さらには産業インフラの整備や活用など、産業基盤やネットワークを強化していきます。

三重県の経済を牽引している輸送用機械（自動車等）、電気機械、石油化学（素材等）などを中心とする「ものづくり産業」は、三重県はもとより我が国の強みです。

三重県産業（事業所）の約1割を占める「ものづくり産業」によって、三重県全体の付加価値の約4割（38.8%）をも創出しています（全国平均は約2割）。この強みである三重県の主力産業を今後も維持し、更に付加価値をつけて発展させていくことが重要です。

折しも、ICTが急速に発展し、ネットワーク化やIoTの利活用が進む中、国内外において、ものづくり分野でICTを最大限に活用し、第4次産業革命とも言うべき変化を先導していく取組が進められています。

今後、ICTは更に発展していくことが見込まれており、従来は個別に機能していた「もの」がサイバー空間を利活用してシステム化され、さらには、分野の異なる個別のシステム同士が連携協調することにより、自立化・自動化の範囲が広がり、革新的イノベーションとでもいうべき新たな付加価値の創出が期待されます。

本県の強みであり、本県経済を牽引している「ものづくり産業」を今後も維持し、持続的に発展させていくためにも、「ものづくり産業」のスマート化など第4次産業革命への迅速な適応を促進していくこととします。

《具体的な取組》

（1）次世代自動車産業の振興

電気自動車（EV）等の普及に向けた動きが活発化するなど、自動車を構成する部品や素材が大きく変化しつつある中で、県の基盤産業である自動車関連産業が変化に迅速に対応できるよう、県内企業の技術開発や販路開拓、人材育成の取組を支援します。

なお、現在、主力である内燃機関についても、関連部品の更なる高付加価値化を促進していきます。

- ①次世代自動車に対応し得る技術や素材、部品の開発など、自動車関連部品企業の高付加価値化を促進します。
- ②自動車メーカーが今後重点的に取り組む「環境・安全」に対応できるよう、県内の部品サプライヤーにおける製品の改良及び開発を促進します。
- ③セットメーカーをはじめとするユーザー企業との出前商談会の開催により、県内ものづくり中小企業等の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、ユーザー企業のニーズ把握等を行うことにより、技術や新製品開発を通じた参入促進を図ります。（再掲）

- ④県内への自動車関連産業の集積を図り、サプライチェーンを強化するため、次世代自動車関連企業（分野）の誘致の推進と同関連企業の再投資を促進します。
- ⑤自動車産業を取り巻く環境変化に対して、県内中小企業が迅速に対応できるように、高度3次元加工機器（5軸加工機、砂型3Dプリンター）等を活用して、次世代を担う高度技術者を養成するなど、次世代の自動車産業人材の育成を支援します。

（2）次世代素材産業の振興

石油・化学分野など素材関連産業は、ものづくりを支える重要な産業であり、今後もあらゆる産業の成長を支えていくことが期待されています。

今後、次世代産業の成長を促進していくためにも、素材産業のスマート化をはじめ、素材の研究開発の促進、素材関連産業の人材育成に取り組んでいきます。

特に、世界的に厳しい競争に晒されている石油化学コンビナートにおいて、四日市コンビナートが競争力を今後とも維持・強化できるようAI・IoT、ビッグデータを活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成等を進めます。

- ①素材関連企業の研究開発機能の強化やスマート・ファクトリー化への再投資等を促進していきます。
- ②AMIC（高度部材イノベーションセンター）や県工業研究所等が、企業と連携した素材の共同研究の実施やプロジェクトの創出、そして産学官連携の取組を通じて、素材関連中小企業の課題解決や技術開発力の向上を図るなど、素材産業の高付加価値化を促進します。
- ③四日市コンビナートの今後を見据え、産学官による競争力強化や先進化等に関する協議の場を持つとともに、プラントメンテナンスの効果的な手法の構築やIoT・ビッグデータ等を活用したプラントの運営・保守人材の育成等により生産性の向上を図ります。
- ④次世代自動車産業など次世代成長産業に対応し得る技術や素材、部品について、講座の開催等を通じて人材育成を行います。

（3）エレクトロニクス関連産業の更なる強化

今後更なる成長が見込まれるアジアなどのグローバル需要の取り込みに向けて、半導体、ディスプレイなど県内企業の競争力強化を促進します。

なお、エレクトロニクス分野（電子・デバイス）においては、今後も生産規模はもとより付加価値額においても日本一のプレゼンスを維持し、世界の第4次産業革命の進展に貢献していきます。

- ①県内エレクトロニクス企業のスマート・ファクトリー化、更なるマザー工場*化など県内拠点の機能強化に向けた再投資を促進します。

- ②次世代自動車産業をはじめとする成長産業を支えるエレクトロニクス関連部品の高付加価値化を促進します。
- ③先端エレクトロニクス産業は、製造技術の革新による新規物質や最先端装置の導入などに伴い、様々な規制の対象となることが多いことから、事業者及び市町とともに、代替措置や迅速な法手続きなどを検討し、投資や操業をしやすい環境づくりを進めます。
- ④ICTが急速に発展し、ネットワーク化やIoTの利活用が進展する中で、エレクトロニクス関連技術の試験研究を推進するとともに、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。

(4) 航空宇宙関連産業の振興

航空宇宙産業は世界の旅客需要増大を背景に今後大きな成長が期待されるとともに、素材から加工、組立、生産設備、サービス分野まで産業のすそ野が幅広く、異業種との技術の相乗効果も大きいことから、県内企業の参入や事業拡大を支援することにより、県内航空宇宙産業の振興につなげます。

- ①認証取得支援や国内外の展示会への出展支援等を通じて、自動車関連企業等からの参入促進や、既存サプライヤーの事業拡大を促進します。
- ②企業誘致活動を通じて、国内外サプライヤーの誘致を図ります。
- ③産業連携に関するMOUやこれまでネットワークを構築してきた欧米等の地域との連携を核として、継続的に県内企業の航空宇宙分野における海外展開を支援します。
- ④中部地域の航空宇宙産業のノウハウを持つ機関と連携した人材育成に取り組めます。また、航空宇宙産業を支える人材育成のため、企業人材のスキルアップに加えて、学生等を対象に航空宇宙産業の魅力を伝える取組を進めます。

(5) ヘルスケア産業（医療・健康・福祉産業）の振興

医療・福祉機器や医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、国内外の事業者間のマッチングに取り組めます。

- ①みえライフイノベーション総合特区*計画に基づき、県内7箇所に設置した企業等の製品開発を支援する研究開発支援拠点「みえライフイノベーション*推進センター（Mi e L I P）」のほか、総合特区支援利子補給金、規制の特例措置等の支援措置を広く情報発信・活用することで、企業等によるさまざまな製品・サービスの創出の支援に取り組めます。

- ②三重大学医学部附属病院が県内9医療機関の保有する患者の医療情報を統合して構築した「統合型医療情報データベース」を活用し、企業等による画期的な医薬品や医療機器等の研究開発の取組を支援します。
- ③県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象に、県内ものづくり企業の技術シーズ等の発信やニーズ収集を行う戦略的営業活動、県内ものづくり企業による医療・福祉機器等の開発・製品化に必要なコーディネートを行うことで、ヘルスケア産業の競争力強化や、医療・福祉現場の業務効率化等を促進します。

(6) ものづくり中小企業の高付加価値化

県内ものづくり企業の生産性向上、技術開発力向上による競争力の強化や付加価値額の増大を図るため、産学官が連携する研究会により、新技術導入や重点研究などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上につなげます。併せて、県内企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じた共同研究や、依頼試験、機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。

- ①ものづくり中小企業の技術高度化やICT化等による生産性向上、さらにはスマート化を促進するなど、企業の高付加価値化に向けた事業展開を支援します。
- ②県内ものづくり中小企業等の基盤技術力の向上を図るとともに、製品の高付加価値化へ向けた取組を支援します。
また、みえ産学官技術連携研究会を通じて、県内企業等の共通課題の解決、共同研究、産学官プロジェクトの創出等にもつなげていきます。
- ③新技術・新製品の研究開発に取り組む県内中小企業に対して、共同研究等による特許等の知的財産の取得や、国等の競争的資金の獲得に向けた支援に積極的に取り組みます。
- ④セットメーカーをはじめとするユーザー企業との出前商談会の開催により、県内ものづくり中小企業等の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、ユーザー企業のニーズ把握等を行うことにより、技術や新製品開発を通じた参入促進を図ります。
- ⑤県内ものづくり中小企業の人材育成について、AMICや県工業研究所などを活用した取組を推進します。
また、ものづくり産業が今後も持続的に発展していくためにも、次代を担うものづくり人材の育成は重要であり、教育機関などとも連携し、子どもたちの発明や工夫などの取組を促進するとともに、子どもたちがものづくりの喜びを体感し、創造性やものづくりのDNAを育むことにつながる「ファブ・ラボ」(*)機能の活用についても検討を行います。

⑥ものづくり産業のサプライチェーンの実質的な担い手として重要な役割を果たしている中小企業等の防災・減災対策を促進するため、「みえ防災・減災センター」と連携して、業務継続計画（BCP）の作成や防災人材の育成を支援します。

*ファブ・ラボとは

3Dプリンターやカッティングマシンなど多様な工作機械を備えた、誰もが使えるオープンな実験的市民制作工房であり、「草の根発明」を促進するとともに、「ファブ・ラボ」で試行錯誤しながらものづくりの喜びを体感することにより、市民をはじめ、とりわけ子どもたちの潜在的な可能性を引き出し、起業家精神やチャレンジ精神を育むことにもつながります。

「伊勢志摩サミット」という世界最高峰の国際会議の誘致・開催は、三重県が育んできた「自然と人との共生」や「伝統文化の継承」など世界に誇ることができる精神性や価値、そして、この地で生活する人々にこれらのことが連綿と受け継がれ、伝統を守りながらも革新を積み重ねることで進化してきたことを、改めて私たち県民が誇りとして認識することとなりました。

県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重県の魅力に改めて気づき、世界に向けて発信することができました。

今、この日本の原点でもある三重の風土に根付いた魅力（特性）を産業に転換し、多くの人々の生活を豊かにしていく絶好の機会でもあります。

例えば、三重の魅力を国内外へ発信する観光産業は、県内付加価値の約3%（県内自動車産業の約半分）をも占める産業となっており、今後、主要産業へと育成していくことが必要です。

また、県内付加価値の過半（56.8%）を占めるサービス産業についても、三重の魅力を意識して新たな付加価値の創出につなげていく必要があります。

地理的・経済的に不利な条件にある地域の多い県南部については、南部地域活性化の取組と連携し、多様で豊かな自然や歴史風土の中で育まれてきた魅力を、これまで以上に活用し、付加価値の創出へとつなげていくことを促進していきます。

《具体的な取組》

（1）「食」関連産業の振興

伊勢志摩サミット（平成28(2016)年5月）、そしてお伊勢さん菓子博2017（平成29(2017)年4月～5月）の開催を契機とした「みえの食」の国内外での知名度向上等への取組、そして、食関連企業の県内への新規立地さらには県内中核企業の再投資促進などの誘致活動を力強く推進し、食関連産業を今後の三重県の主要産業へと育成していきます。

そのため、今後は、「国内外におけるグローバルな市場の獲得」、「地域の総合力を生かしたローカル・ブランディングの推進」、「食関連産業の将来を担う人材の育成」という3つの視点を重視し、取組を展開していきます。

- ①素材の付加価値を高めるため、素材の磨き上げに取り組むとともに、マーケットニーズに対応した試験研究を進め、開発した技術などを普及することで、品質向上につなげます。
- ②食味や機能性など県産農林水産物が有する特徴を生かした高付加価値な素材の生産を促すとともに、さまざまな異業種との連携を促進します。

- ③伊勢志摩サミットによる「みえの食」の知名度向上などを生かし、事業者や関係機関などと連携し、効果的な販路の開拓につなげます。
さらに、国内外で「みえの食」の販路開拓や、国内外からの観光客による食の消費拡大につながるよう、三重の食材や食文化を効果的に情報発信します。
- ④国際食品見本市への出展、現地バイヤーや商社との商談機会の創出、海外営業活動の支援等を通じて、県産農林水産物・食品の輸出に意欲のある県内事業者を支援します。
- ⑤食関連企業の国内外からの県内への投資、さらには県内食関連企業の再投資の促進に取り組みます。
- ⑥第1次産業から第2次産業、第3次産業までの食関連産業が、多様な連携(つながり)で新たな付加価値を創出する仕組みづくりを支援します。
特に、食関連産業の人材については、農林水産事業者、産業界や教育機関等とも連携した協議会(事業体)を構築し、オール三重での人材の育成・確保に取り組みます。

(2) 観光の産業化の加速

観光産業は、県内総生産の約3%(2,644億円:H27)を超えるまでの産業に成長しつつあり(輸送用機械:7.3%、化学:5.6%)、将来の本県経済の稼ぎ手として更なる発展を促進していきます。

観光関連産業が三重県経済を牽引する産業として確立され、県内各地で「観光地経営」の視点に立った持続可能な観光地域づくりが進展するよう、データ分析に基づくマーケティングにより、オール三重での更なる観光の産業化の推進、何度でも訪れたい観光地づくり、観光の基盤づくりに取り組みます。

- ①地域DMOや観光事業者、行政が一体となり、文化、歴史、自然、食など、三重県が世界に誇る資源を生かしたオンリーワンの観光地づくりを進めます。
- ②文化、歴史、自然、食など三重ならではの資源を生かした体験等、観光の魅力創出と流通促進に取り組みます。
- ③働き方改革等を通じた宿泊施設の質の向上や多様なニーズに対応できる人材育成などの取組を進め、若者等のしごとの創出、起業につなげます。
- ④地域の宿泊施設等と住民が一体となった、地域ならではの資源を生かした高付加価値で質の高いサービスや体験メニューの提供など、地域内でモノ・コト・ヒト・カネが好循環し、地域内調達率・同消費額の増加につながる仕組みづくり等を支援します。

(3) 次世代エネルギー産業の振興

多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・畜エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。

- ①環境への負荷の少ない安全で安心なエネルギーを確保するため、三重県の地域特性を生かした太陽光や風力発電など新エネルギーの導入を進めます。
- ②エネルギーマネジメントシステム*の導入促進による省エネの推進とともに、家庭・事業所における省エネの普及促進や、コージェネレーション*、燃料電池、次世代自動車など革新的なエネルギー高度利用を促進します。さらに、バイオリファイナリー*など次世代の地域エネルギーや新技術に関して情報収集等を行い、新しいまちづくりなどにつなげます。
- ③地域団体、事業者、市町等の協創により、過疎対策、観光振興、防災対策などの地域課題の解決に向けて、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりを推進します。
- ④県内企業の環境・エネルギー分野への進出を促進するため、県内企業や高等教育機関とのネットワークを構築し、県内企業の技術力を生かした研究開発を支援するなど、環境・エネルギー関連産業の育成と集積を図ります。

(4) サービス産業の振興

サービス産業は、本県の付加価値構成比の過半（56.8%）をも占める産業であるだけでなく、地域経済や暮らしを支え、牽引している重要な産業です。今後も、人口減少の進展、労働力不足が深刻になる中で、製造業に比べて低い生産性の向上に取り組むことに加え、顧客のニーズをふまえた、さらには先取りした事業者の取組を支援していきます。

その際、サービス産業には、中小企業、特に小規模企業が多いことから、産業支援機関などとも連携し、きめ細かなサポートをしていきます。

- ①サービス産業の生産性向上を促進するため、キャッシュレス決済やICT導入による業務の効率化等に取り組む事業者を支援します。
- ②県内のそれぞれの地域ニーズをふまえた事業展開や商品開発を促進します。そして地域課題の解決の貢献にもつなげていきます。
- ③サービス事業における事業の成長、経営多角化、新たな価値創造、ブランディングの向上など、次世代を担うサービス事業経営人材の育成を促進します。
- ④小規模企業が抱える課題・ニーズに即応したきめ細かな支援を通じて、小規模企業の経営の改善と安定、発展を図ります。

- ⑤中小企業・小規模企業への円滑な資金供給を図り、地域経済の発展につなげます。(再掲)
- ⑥大型店による積極的な地域貢献活動を促進することにより、大型店と地域産業等との連携を促進し、地域経済の活性化を図ります。

(5) 伝統産業・地場産業等の振興

伝統産業や地場産業等は、地域の伝統や技術、原料など、三重の風土に根付いた魅力(特性)を生かした貴重な産業です。近年、ライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化により、需要の低迷や従事者の高齢化などの課題に直面していますが、改めてその魅力を再認識し、地域で育てていくことが大切です。

その際、産地企業などと、国内外の知恵や知識、企業や技術との組み合わせや繋ぎ直しなどにも取り組むことで、消費者ニーズに対応できる新たな価値の創出につなげ、伝統産業・地場産業等の持続的な発展につなげていきます。

- ①デザイナー等との連携により、消費者ニーズをふまえた製造事業者、流通事業者の商品開発、販路開拓の取組をサポートします。
- ②後継者育成に向けて、技術伝承・向上をめざす取組や、販路開拓の取組を支援します。
- ③デザイン性や機能性に優れた工芸品等を選定し、県内外で情報発信することで認知度の向上を図るとともに、魅力ある商品の開発を促進します。
- ④産地企業などからの技術相談や商品の試験・分析、さらには共同研究など技術課題の解決をサポートし、地域資源を活用した新たな商品開発を促進します。

(6) 戦略的なプロモーション活動の展開

市町・企業・関係機関等と連携した営業活動を通じて、三重の産業の持つ魅力や価値に、国内外から共感を集めることで、産業・地域経済の活性化につなげるとともに、県内への企業誘致、県産品等の販路拡大や国内外からの誘客促進につなげます。

特に、日本の情報発信の中心である首都圏、そして首都圏に次ぐ大消費地で三重県にとって重要なマーケットである関西圏を最重要エリアとし、戦略的な情報発信と営業活動を展開します。

- ①首都圏、関西圏及び海外等において、情報発信、観光誘客、販路拡大などの取組を行うとともに、その基盤となる「多様なネットワークの充実・強化」に取り組みます。
- ②首都圏営業拠点「三重テラス」において、魅力的な店づくりや催事を開催することにより、三重ファンの獲得に努めるとともに、効果的な情報発信や関係団体との連携を深めます。

- ③関西圏において、情報発信の強化、観光誘客、食の販路拡大を柱に営業活動を展開するとともに、加えて、U・Iターン就職の支援、移住・定住の促進、企業誘致の推進などに取り組みます。
- ④食や伝統工芸品・地場産品をはじめとする県産品などの国内外に向けた販路拡大及びブランド価値を高めるきっかけづくりのため、ターゲットを絞ったプロモーション活動を展開します。

【関西圏での営業戦略*】

関西圏の高い人口集積と商業集積は首都圏に次ぐ大消費地を形成しています。また、2019年のG20サミット首脳会議の大阪での開催や、2025年の国際博覧会の大阪への誘致活動の本格化、さらにはリニア中央新幹線の全線開業に向けた動きなど、関西圏が世界から注目を集める機会が訪れています。

関西圏は、近接地に位置する本県にとって、三重の魅力・認知度を更に向上させる絶好のフィールドであり、戦略的な営業活動の展開が重要となっています。

こうした中、県内市町・団体等との連携を図りながら、「情報発信の強化」「観光誘客」「食の販路拡大」の3つの柱で営業活動を展開するとともに、これらを支える「多様なネットワークの充実・強化」に積極的に取り組み、三重の魅力発信・認知度向上につなげていきます。

(7) 国内外から選ばれる観光地づくりと誘客プロモーション

定住人口が減少する中、急増する外国人旅行者の誘客を促進するとともに、リピーターや三重ファンを増やすことで交流人口を拡大し、地域の活性化につなげます。2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会と続くスポーツイヤーや伊勢志摩サミットによる知名度向上といった好機も生かしながら、DMOをはじめ地域の多様な主体と連携を深め、データ分析に基づいた周遊性・滞在性向上の仕組みづくり、地域ならではの資源を生かした体験メニューの充実、M I C E誘致、快適で人に優しい受入環境整備に取り組みます。さらには、旅行のトレンドをリードするミレニアル世代*に影響力を有するSNSを活用した情報発信など、国内外の旅行者に的確にリーチするプロモーションを展開します。

- ①ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック、三重とこわか国体・三重とこわか大会等を契機とした誘客を促進するため、周遊性・滞在性向上のためのサービスや商品の創出、周遊促進の仕組みづくりに取り組みます。
- ②国等のビッグデータ、外国人旅行者実態調査、観光三重ホームページログインデータ、みえ食旅パスポート等のデータ分析に基づき、SNS、Web、各種メディア等を活用した効果的・効率的なマーケティング、プロモーションを展開します。

- ③より多くの国際会議等の県内での開催に向け、三重県の強みを生かした国際会議等MICE誘致に取り組みます。
- ④急増する訪日外国人旅行者受入のため、バリアフリー、観光案内所、FreeWiFi-MIE*、キャッシュレス環境、多言語対応、交通アクセスの充実、さらには観光防災の推進など受入環境整備を促進します。

人口減少や高齢化が進展し、さらには若者の県外への流出が続く中、都市地域や農山漁村地域それぞれが課題を抱えており、本県において、県民の皆さんが希望を持っていきいきと暮らせる豊かな地域社会を実現していくためには、多くの企業に加え、地域、そして県民の皆さんからも「共感」をいただき、「協創」の取組から付加価値を創出していけるよう、産業政策を通じて「地域課題」の解決にもつなげていくという視点も重要です。

また、国連でのSDGsの採択や、ESG(環境、社会、ガバナンス)投資の世界的な広がりなど、社会課題の解決への企業活動は、企業価値の向上、さらには企業の持続的成長にとっても重要な要素となりつつあります。

今後、本県を取り巻く社会経済情勢等が大きく変化し、地域社会の課題がますます増加していく中、産業政策が経済的価値を創出していくことに加え、地域課題の解決など社会的価値の創出にも貢献していく取組を開始していくことも必要です。

こうした取組を進めることで、地理的・経済的に不利な条件にある地域でも夢や希望を持った暮らしを実現できるようにしていくことが重要です。

《具体的な取組》

(1) 中小企業・小規模企業の円滑な事業承継

県内中小企業・小規模企業の経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業や地域経済の損失等を抑えるため、「三重県事業承継ネットワーク」(平成29(2017)年8月組成)を核に、「三重県事業承継支援方針」(平成30(2018)年3月策定)に基づき、「プレ承継」、「事業承継」、「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を、各支援機関と連携しながら総合的・集中的に実施します。

- ①事業承継診断の実施やセミナー開催等により、支援機関がそれぞれの立場で働きかけを強化し、経営者の早期準備に向けた対話を促進します。
- ②経営向上や経営の「見える化」の取組、事業承継計画の作成などを支援することにより後継者候補等が承継を望む環境整備を進めるとともに、後継者のマッチングやM&A*などの第三者承継の支援、移住者の継業支援、中小企業融資制度「事業承継支援資金」等により、経営者が抱える課題解決に向けた取組を促進します。
- ③後継者が企業の資産を引き継ぎつつ、新たな視点により社会経済環境の変化に対応するため、承継後の再成長に向けた経営革新や人材育成・活用を支援します。
- ④三重県事業承継ネットワークを活用し、例えば県内をいくつかのブロックに区分するなど、県内一律から各地域の実情に応じたきめ細かい事業承継の促進に取り組みます。

(2) 次世代ヘルスケア産業の創出

高齢期でも健康を維持できる活力ある社会をめざすため、政府は産学官連携で、予防・健康管理サービスの創出・活用を推進するとともに、予防・治療・ケアまでの総合的なヘルスケアソリューションの創出を促進するなど、関連するヘルスケア産業の活性化を図る「次世代ヘルスケア・システムの構築」を進めていくこととしています。

その取組に呼応すべく、健康寿命の延伸など超高齢社会における潜在的な健康需要に寄与する三重県発の次世代ヘルスケア産業を創出するため、企業等による疾病予防や健康管理、生活支援などに関する製品・サービスの開発・実証等の取組を促進します。

- ①健康寿命の延伸に寄与する製品・サービスを創出するため、疾病予防や健康管理、健康に配慮した食品やメニュー、高齢者や障がい者の生活支援などに寄与する製品・サービスの開発や実証、さらには観光資源を活用した健康ツーリズム、スポーツを核とした健康マネジメントなどの取組を促進します。
- ②伊勢志摩サミットでは、認知症にやさしい地域づくりや認知症の人の生活の質の向上を可能にするようなICT・ロボット等の研究開発の重要性とその推進が表明されるとともに、ポストサミット事業として開催された「認知症サミットinMie」で提唱された「パール宣言」では、医療・介護と産業の連携の必要性が打ち出されたことをふまえ、認知症の人やその家族等の当事者に目を向けた製品・サービス（認知症ケア製品等）の開発を支援します。
- ③高齢者や障がい者の生活支援などに寄与するため、介護する側のニーズに加え、介護される本人やその家族等の当事者に目を向けた製品・サービスの開発を支援します。
- ④従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組むことで生産性向上や人材確保をめざす企業の健康経営を促進するため、健康診断やメンタルヘルス対策、食事や運動の改善、健康データの管理・活用等健康経営の取組に資する製品・サービスの開発を支援します。

(3) 生活関連サービス産業の振興

少子高齢化に伴う人口減少下においても、地域の生活関連サービス産業を振興し地域の生活を守るとともに、若者が将来に向かい希望をもって働くことのできる魅力ある企業を創出するなど、若者にとって魅力的な環境整備を進めます。

- ①ユーザー・生活者と企業等が初期段階から一体となって協創する「リビング・ラボ」機能を活用するなどし、新しい生活関連サービスの創出等を促進するとともに、意欲ある若者や県内事業者の生活関連サービス産業等への新規参入を促進します。

- ②県内中小企業・小規模企業へのICT導入・利活用を促進し、生産性向上を図る中で、生活関連サービスなど地域ニーズがあるにも関わらずビジネスとして成立することが難しかった企業の事業展開も促進していきます。
- ③産学官が連携して幹線道路、バス停、駅などから自宅までを結ぶ短距離交通（ラストワンマイル交通）などの自動運転における取組を支援します。また、県内企業の自動運転にかかる基盤技術の向上などをサポートしていきます。

(4) 「産学官連携拠点」との連携等による地域課題解決への貢献

大学や企業等との連携により、三重県の抱える地域課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、本県の魅力向上につなげます。

- ①三重大学や東京大学「地域未来社会連携研究機構」のサテライト拠点等と連携し、産業振興の観点から、地域課題の解決にもつながるテーマの研究等に取り組めます。また、こうした取組を通じた人材の交流を進め、社会実装に取り組むとともに、人材育成やネットワークの構築等を図ります。
- ②産学官連携の取組を進める中で、例えば、産業界をはじめ三重大学や県工業研究所等の連携により、次世代型半導体による深紫外LED*などの開発を進め、それら技術の活用を促進していくとともに、県内ものづくり産業の高付加価値化や人材育成にもつながります。
また、過疎地における自動運転等の社会実装への取組を推進し、地域課題の解決に貢献します。
- ③いつ起こるか分からない災害に備え、ハード・ソフトの両面から、災害に強い地域づくりに取り組むことが強く求められており、その取組を加速していくため、「安心・安全」分野における産業化についての検討も行っています。
- ④産学官連携を進める中で、人の交流を促進し、地域課題解決に貢献できる産業人材の育成にもつながっていきます。

【東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点の誘致（設置）】

東京大学が平成30(2018)年4月1日に設置した「地域未来社会連携研究機構」のサテライト拠点が全国で初めて三重県内に設置される予定です。

今後、サテライト拠点では、都市や農山漁村、森林、観光地、工場集積地、再生可能エネルギー施設など、実証フィールドとしての特性を生かした三重県にふさわしいテーマを選定し、県内大学等とも連携して研究に取り組むこととしています。この取組により、県内の地域課題の解決や、県内大学等との連携による魅力向上につなげます。

取組方向4 産業プラットフォームの強化

取組方向1～3に沿って力強く施策を推進していくためには、中小企業・小規模企業の振興や多様な人材の育成・確保、働き方改革の推進、さらには関係機関との連携を促進する環境づくりなど、産業振興の基盤的な取組が重要です。

また、三重県を取り巻く社会・経済の大きな変革期において、その変化へ柔軟に対応していくことが必要であり、例えば、新しい企業誘致戦略、クリエイティブ活動によるオープンイノベーションの促進、さらには各分野の国際展開などしなやかなで力強い基盤的なプラットフォームを構築していく必要があります。

《具体的な取組》

(1) 中小企業・小規模企業の振興

私たちは、中小企業・小規模企業こそが本県経済を牽引し、地域社会の持続的な形成及び維持に寄与している重要な存在であることを認識し、多くの産業支援機関との議論を重ね、平成26(2014)年に「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、これまで中小企業・小規模企業の振興に取り組んできました。

本県を取り巻く社会経済情勢等が大きな転換期を迎えている今、改めて中小企業・小規模企業の重要性を認識し、その機動性と地域性を生かして大きな変化へ柔軟に対応していくことを促進していかなければなりません。

引き続き、粘り強く中小企業・小規模企業の振興に取り組んでいくこととし、特に、小規模企業の事業の持続的発展に配慮しつつ取組を進めていきます。

- ① 県内各地域の実情に応じた中小企業・小規模企業の振興を具体的かつ計画的に実施するため、支援関係団体が一堂に会し、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、解決策等の検討を行い、必要な取組を推進します。
- ② 次世代分野等での中小企業の技術開発の支援、中小企業の抱える基盤的な技術課題の解決、新しい分野への進出等を支援します。そのためにも県工業研究所の機能の維持・強化に努め、効果的な取組を展開します。
- ③ サービス産業の高付加価値化及び人材不足への対応等を図るため、サービス産業の生産性向上を図ります。
- ④ 伝統産業や地場産業における匠の技や地域の特性を生かし、現代のライフスタイルに即した新商品の開発ならびに大都市圏や海外に向けての販路開拓を支援します。また、地域産業資源を活用した事業者の取組を支援します。

- ⑤商工団体による小規模企業の抱える課題等に即応した伴走型支援を通じて、経営改善と安定を促進し、小規模企業の持続的発展、地域産業創出につなげます。
- ⑥中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等と連携して経営の向上にかかる課題の把握・整理、実施計画の作成とその実行をサポートします。
- ⑦中小企業・小規模企業の経営者の育成、必要とされる能力を備えた人材の育成・確保に取り組みます。特に、県内外の若者が、中小企業・小規模企業の経営者の経験や経営理念に触れ、現場を体験する機会の創出などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の人材確保を支援します。
- ⑧中小企業・小規模企業への円滑な資金供給を図り、地域経済の発展につなげます。
- ⑨新しい技術やサービスによるグローバルな視点を有する創業・第二創業を促進し、新たな経済循環や経済成長はもとより若者等の県内定着にもつなげていきます。
また、経営者やポテンシャルの高い企業を主な対象として、関係機関と連携し、株式上場による効果や仕組みなどの啓発を進めます。
- ⑩国内及び海外での市場の開拓に取り組む中小企業・小規模企業の販路の拡大を促進するため、企業の連携及び共同での販路開拓の支援を行います。
- ⑪地域経済と暮らしを支え、そしてこれからも支え続ける魅力ある県内中小企業・小規模企業の取組を顕彰します。

(2) 中小企業・小規模企業等のICT化の促進

ICTが急速に進化し、ネットワーク化やIoTの利活用が進み、第4次産業革命が進展する中、中小企業・小規模企業においても、その大きな変化への適応が喫緊の課題となっています。

しかし、資金や人材など経営資源に制約がある中小企業・小規模企業については、ICTの導入効果の不明確さや導入費用の負担感などもあり、利活用が進んでいない状況です。

今後、県内産業が第4次産業革命の変化へ迅速に適応していけるよう、ICT関連情報の共有や導入・利活用の支援、人材の育成など、中小企業・小規模企業のICT化をしっかりと促進していきます。

- ①ICTの導入事例の紹介や経営者向けの体験学習の場を設け、中小企業・小規模企業におけるICTの導入・利活用に関する意識、理解の向上に取り組みます。また、そのような取組から導入・利活用事例を創出し、横展開を図ります。

- ②悩みを抱える企業にアドバイザーを派遣し、課題抽出からICTによる解決法の提案まで行う伴走型の支援や、金融機関と連携した、導入意欲のある中小企業・小規模企業とICT関連企業等とのマッチングの場の提供等により、中小企業・小規模企業がICTの導入に取り組みやすい環境を創出します。
- ③事業所の現場担当者向けに、IoT関連機器の実機を用いた研修や先進事例の視察、先進企業担当者とのワークショップ等の機会を提供するとともに、教育機関と連携して、将来ICT人材となり得る学生と中小企業等との交流の場を設けるなど、ICT人材の育成やマッチングを進めることにより、企業における人材不足等の課題に対応します。
- ④ICTを導入した中小企業・小規模企業の利活用をサポートし、生産性の向上さらには新たな付加価値の創出につなげていきます。

(3) 人材の育成・確保（人材力の強化等）

少子高齢化等による人材不足が進展する中、地域経済の持続的な発展につなげていくため、一人ひとりの人材の質を高めるとともに、女性、障がい者、高齢者、外国人など誰もが活躍の場を得られるよう、多様な働き方の実現に向けた職場環境づくりに取り組みます。その際、政府が進める人生100年時代を見据えた「人づくり革命」の取組ともシンクロし、誰もがいくつになっても活躍できる社会の構築にもつなげていくこととします。

国連採択を受け、国が策定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」の優先課題のひとつである「あらゆる人々の活躍の推進」の視点も大切にし、取組を展開していきます。

※各産業分野別の人材育成・確保については、縦軸的取組として、各具体的取組方向に記載しています。

(産業政策と雇用政策の一体化)

- ①若者をはじめとした多様な人々の就労支援や人材育成、さらには企業が行う生産性向上や新たな取組などを支援し、地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大に取り組み、産業構造の変化を見据えた人材の確保を進めます。

(産業構造変化への対応：リカレント教育等)

- ②産業界のニーズさらには潜在的ニーズをふまえ、リカレント教育*のプログラムを検討し、県内企業の技術者等が幅広く受講できるよう取組を進めます。
- ③津高等技術学校において、「IoT社会」や「ロボット技術」に対応する人材を養成するなど、生産性の向上や競争力の強化を図る企業のニーズに合った職業能力の開発に取り組みます。
- ④三重県出身者が多い県外大学等と就職支援協定の締結を進めるほか、移住相談機関などと連携し、U・Iターン就職を促進します。

(正規雇用の促進)

- ⑤非正規雇用の正規化対策として、一人ひとりに応じたキャリアアッププログラムの作成により、体系的・計画的な支援に取り組み、正規雇用を促進します。

(女性の活躍促進)

- ⑥女性が離職することなく働き続けることができるよう、就労継続に関する意識啓発や再就職を希望する女性の支援など、より一層の女性の就労支援に取り組みます。
- ⑦女性が安心して働き続けられる環境を整えるため、多様な働き方が可能な職場環境づくり、男性の育児・家事への参加促進、育児休業取得の円滑化等を総合的に推進します。

(高齢者の活躍促進)

- ⑧働く意欲のある高齢者の労働参加を促進し、高齢者の活躍の場を創出するため、ハローワークなどとも連携し、生涯現役社会の気運の醸成をはじめ、高齢者の企業等への就業を促進します。また、中高年を対象に企業等のニーズをふまえた教育訓練を実施することにより、中高年の新たな活躍を支援します。

(障がい者の活躍促進)

- ⑨障がい者が自らの能力を発揮して活躍できるように、障がい者雇用ゼロ企業をはじめとする県内企業等による雇用の促進や、多様な障がい特性に応じた職場定着支援の推進を図ります。

(外国人留学生等の活躍促進)

- ⑩外国人留学生の採用ノウハウ等の事業者への提供、受入環境づくり、そして外国人留学生のインターンシップの促進などにより、外国人留学生の県内企業への就労につなげていきます。
- ⑪県内企業において、一定の専門性や技能を有する外国人材が確保できるよう、外国人が円滑に共生できるような地域社会の実現も含めた受入環境の整備に取り組みます。

(魅力ある働く環境の整備等)

- ⑫働く意欲のあるすべての人が、多様な働き方を選択し、自らの能力・スキルを発揮することにより、いきいきと働き、地域の中で活躍できるよう、長時間労働の是正や、柔軟な就労形態の導入、有給休暇の取得促進など、企業における働き方改革を推進します。

(4) 戦略的企業誘致の推進と再投資の促進

成長が期待される産業や国際競争力のあるスマート・ファクトリー、さらには外資系企業などをターゲットに、国内外の事業者からの県内への投資を促進し、魅力ある雇用機会の創出につなげていきます。

これらの取組については、全国初となったマイレージ制の企業投資促進制度を、スマート化や更なるマザー工場化などの拠点機能の強化を促進すべく進化させ、誘致活動を展開します。

また、地域の経済や暮らしを支え、牽引していく中小企業・小規模企業の高付加価値化への投資を促進するとともに、こうした企業による地域活性化や地域課題解決の貢献への事業展開（投資）も促進していきます。

- ①次世代自動車分野や航空・宇宙分野など成長産業の県内への投資を促進するとともに、県内ものづくり産業のスマート化や拠点機能の強化を促進していくため、スマート・ファクトリー企業の新規誘致、県内拠点のスマート・ファクトリー化への再投資、県内企業のも更なるマザー工場化などへの再投資を促進します。
- ②国内のみでなく、海外からの投資も呼び込むべく、外資系企業の誘致にも積極的に取り組みます。
- ③県内企業の高付加価値化につなげるため、研究開発機能の強化を促進します。さらには、知識集約型産業への進展を背景に、その担い手である企業が柔軟かつ活動的に生産性・競争力を向上させ、個人の能力の質を向上させるため、クリエイティブオフィス*などへの投資を促進します。
- ④中小企業・小規模企業の高付加価値化への投資を促進します。また、中小企業・小規模企業による、事業を通じた地域課題解決にも貢献していく投資を促進していきます。
- ⑤都市部のオフィスビルとは異なる、のどかで温かな雰囲気の中で新たな発想を生み出せるよう（クリエイティブ活動）、自社の都市部の拠点で行う業務と同等以上の効果を発揮できるサテライトオフィス*の誘致にも取り組みます。
- ⑥コネクターハブ機能*により地域経済全体の底上げに寄与する中核企業（例えば、地域未来牽引企業など）を創出・育成するとともに、個々の企業が持つ強みを最大限に生かした付加価値の高い商品開発を加速させます。
- ⑦新規立地企業等に対して地域企業の情報提供を行うとともに、ニーズの把握に努め、地元企業とのネットワークを構築します。
- ⑧市町等と連携して、投資及び操業に関する規制の合理化及び法手続きの迅速化や、新たな事業用地の確保に向けた取組などを進め、企業の投資意欲の向上と操業しやすい環境づくりを図ります。

(5) クリエイティブな視点による新たな価値の創出

本県経済は、リーマンショックから10年の節目を迎え、県民の皆さんのご努力、そして強みである「ものづくり産業」の躍進もあり力強く復活しました。それは、県内企業のマザー工場化や研究開発機能の強化、中小企業の高付加価値化の促進、さらには交流をより活発化させるグローバル・アクセスの充実などで、オープンイノベーションを促進してきたことも大きな要因だと考えています。

私たちは、このオープンイノベーションを促進していく取組を、すべての産業、分野へ展開し、今後も付加価値を創出し、持続的な成長を続けていきたいと思えます。

そもそも、三重の地には先人から受け継がれてきた伝統文化を守りながらも革新（イノベーション）を積み重ねることで進化してきたという新しい価値を創出できる素地があります。

このことを改めて自覚し、それらをベースにしつつ、三重の経済・地域・人を一層元気にするクリエイティブな活動を促進していきます。

ものづくり産業の持つ技術や製品・サービスに加え、地場産業などによる三重の風土に根付いた技術と県産品、そして県産食材や県内観光資源など、多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法により、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、新しい価値の創出につなげていきます。

この取組を「みえクリエイティブ・ラボ」と位置づけ、三重県全域をクリエイティブ活動の実験フィールド（ラボ）と捉え、取組を推進していくこととします。

- ①企業等のクリエイティブな活動の促進に向け、クリエイティブの可能性や認識の浸透を図ります。
- ②クリエイティブな活動に取り組む意欲があるにも関わらず、これまで経験やノウハウ、人脈がないため断念しているケースの解消を図るため、意欲のある企業等同士との交流の促進や、クリエイター等に容易にコンタクトできる環境づくりを進めます。
- ③企業等のクリエイティブな活動の原動力となる人材や、県内においてクリエイターをめざしている人材の育成を図ります。
- ④デザイナーをはじめとしたクリエイター等との連携により、企業等のブランド価値の向上等による競争力の強化や、他社との差異化等による新たな成長、さらには強みを生かした新たなビジネス展開（経営の多角化）などを促進します。
- ⑤ものづくり産業について、これまでの取組を維持・強化すべく、産学官などの連携による「最先端部材の共同研究」「中小企業の課題解決」「技術人材の育成」などに取り組み、新たな価値の創出につなげていきます。

(6) 国際展開の促進

本県の強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開を促進します。

- ①伊勢志摩サミット関係国や台湾、タイ、その他産業連携に関する覚書(MOU)締結国などの行政間ネットワークの強化に努めるとともに、これらのネットワークを基盤として、企業間や、大学・行政機関等が連携した具体的な取組につながるよう取り組みます。
- ②「三重県国際展開支援窓口」において、海外ビジネス・販路拡大に関する相談を受けるなど企業の国際展開を支援します。
- ③国際食品見本市への出展、現地バイヤーや商社との商談機会の創出、海外営業活動の支援等を通じて、県産農林水産物・食品の輸出に意欲のある県内事業者を支援します。
- ④国際展開を進める中で、海外とのネットワークを構築し、海外からの投資も呼び込むべく、外資系企業の誘致にもつなげていきます。
- ⑤外国人旅行者のニーズや行動を的確に把握し、三重ならではの体験型観光を充実するとともに、ターゲットとする国・地域の市場特性に合わせたトップセールスやプロモーション、SNS等を生かしたFIT(個人の外国人旅行者)の誘客促進、ゴルフツーリズムを核とした更なる需要拡大、MICE誘致等に取り組みます。

(7) グローバル・アクセス等の整備と効果的活用

交通ネットワークなどの社会資本は、輸送や移動にかかる大幅な時間短縮につながり、県内への誘客はもとより、経済活動における生産性の向上、さらには交流を促すことでオープンイノベーションをも誘発するなど、今後の地域経済の持続的発展を下支えする重要な産業インフラです。

そのため、交通ネットワークの整備や、新たな事業用地の確保など産業インフラの充実にも一層取り組んでいく必要があります。

さらには、今後、高速道路網の整備に伴う中京圏・関西圏からのアクセス向上や、リニア開業によるスーパー・メガリージョン形成のインパクトを最大限に生かせるよう、国内外からの誘客促進や国内外の企業による県内への投資を積極的に働きかけます。

- ①道路や港湾などのインフラ整備にも計画的に取り組んでいくとともに、リニア中央新幹線の早期開業の実現や、中部国際空港の二本目滑走路整備等機能強化に向けて力強く取り組んでいきます。

- ②四日市・いなばポートラインや高速道路網の整備等に伴い、四日市港の利便性が高まるチャンスをつかえ、国内外の企業や船会社に対するポートセールスを行い、インセンティブ制度の活用をPRするなど、四日市港の利用促進に向け、四日市港管理組合と連携して取り組んでいきます。
- ③交通ネットワークの充実によるアクセス時間短縮の効果を生かし、三重が、より国内外から旅の目的地として選ばれるよう、DMO、観光事業者、市町等多様な主体と連携し、魅力的な観光地づくりや効果的なプロモーション等に取り組み、周遊性・滞在性向上やリピーターの確保、新規顧客の開拓につなげ、更なる宿泊促進、観光消費額の増加を図ります。
- ④グローバル・アクセスの充実に呼応し、スマート・ファクトリーなどの新規誘致や企業の拠点機能の強化に加え、スーパー・メガリージョンの形成を見据え、外資系企業の誘致にも積極的に取り組みます。
また、新たな産業用地の確保等を促進することにより、企業の操業環境の向上に取り組みます。
- ⑤移動にかかる大幅な時間短縮を見据え、企業の本社機能やサテライト機能の積極的な誘致に取り組みます。

3. ビジョンの進行管理

(進捗状況の把握)

「みえ産業振興ビジョン」における4つの取組方向（今後5年程度を見据えたもの）に基づく新たな産業政策をより効果的に進めていくために、具体的な取組ごとの当面3年間（2021年度まで）の実施スケジュールを、別途工程表として整理することとし、その進捗状況を把握するとともに、取組の改善につなげていきます。

なお、工程表では、それぞれの取組の達成状況を把握するために、具体的な取組ごとにモニタリング指標を設定します。

[工程表に基づくビジョンの具現化～プロジェクト・エンジニアリングの視点～]

ビジョンを提示するだけでは、地域経済の活性化は実現しません。ビジョンを具現化していくために、工程表に基づき具体的な取組を進めることとし、企業、経済団体、教育機関、さらには本気で参画したい人たちや、やる気のある地域などを巻き込みながら、人材、技術等を総合的に組み合わせ、具体的なプロジェクトを動かしていく必要があります。

(みえ産業振興ビジョンアドバイザーボード)

「みえ産業振興ビジョン」が固定化し、県内企業（現場）の声に応えることができなくなることを防ぐよう、経済や産業などに専門的な知見を有する学識経験者や民間企業の経営者等をメンバーとする「みえ産業振興ビジョンアドバイザーボード」を引き続き開催し、その時々々の雇用・経済情勢をふまえてローリング（更新）、フォローアップを行います。

あわせて、企業アンケート調査や企業訪問を継続的に実施し、現場の声や変化を職員自らが把握することで、現場からの政策立案につなげていきます。

(今後の課題)

三重県経済の自立的・持続的な発展のためには、さまざまな課題があり、本ビジョンが、それらの課題のすべてに対策を提示できていたわけではありません。

例えば、安全で安心な農林水産物の安定的供給や、食への期待が多様化する中での農林水産物の更なる高付加価値化が求められ、さらには世界的な人口増加による将来の食料不足や、新興国の経済成長等に伴う世界の食市場の急速な拡大により、今後、食と農の重要性は更に高まっていくと考えられます。

そして、今後は、人口減少と超高齢社会の到来や、働き方や住まい方などライフスタイルの変化もふまえると、あらゆる人々が安心して充実した日々の生活をおくることのできる地域づくりやまちづくりの取組も重要です。

また、第4次産業革命の技術革新により、人間がこれまで行ってきた単純作業や反復継続的な作業はA I、ロボット等が肩代わりします。そうした中、A Iで代替されない能力で価値創造を行う、A I時代に対応した人材育成も求められます。

これらに対応していくためには、商工分野だけでなく、農林水産や環境、まちづくり、交通、教育など他分野との連携を更に強化していく必要があります。

[防災・減災の視点]

さらに、南海トラフにおける大規模地震の発生確率が高まっているとともに、地球温暖化が進むにつれ、強い勢力を維持したまま日本に上陸する台風が増加したり、想定を超えた大雨が発生するなど、自然災害の脅威が増しつつある現在の状況をふまえると、防災・減災対策を強く意識する必要があります。

顧客や従業員などの安全確保はもちろんのこと、被災による生産能力の低下や資産の喪失を最小限に抑えるとともに、大規模災害時においても県内の経済活動が長期間停滞することのないよう、対策の充実・強化が求められています。

例えば、ものづくり産業を支えるサプライチェーンの重要な担い手である県内中小企業等の防災力向上や事業継続計画（BCP）の作成などの促進が重要です。

また、県内の地域を訪れる国内外からの観光客を災害から守る取組も求められており、市町や観光関係者と連携し、観光防災に取り組んでいくことが重要です。

今後も、こうした課題をふまえながら、「みえ産業振興ビジョン」の具現化に向けて取り組むとともに、絶えず変化する社会経済情勢に柔軟に対応できるよう取組を進めていきます。

1. 社会経済情勢等の変化

現在、我が国を取り巻く社会・経済は大きな変革期にあります。

世界を見渡すと、世界人口は増加し続け、2050年には97億人を突破（平成29(2017)年：約76億人）、食料や水資源等の不足は一層深刻さを増し、地球温暖化に伴う気候変動や、地球規模での生物多様性の減少等の環境問題をも克服していくことが求められています。

そのような中、第4次産業革命を巡るグローバル競争の激化、IoTやAIなどによるシェアリングエコノミー*の進展、さらには世界的な人材獲得競争の激化、そしてアジアへの世界経済の重心シフトなど、世界経済を取り巻く環境は大きく変化しています。

我が国においては、世界人口が増加する中での本格的な人口減少社会への突入、さらには超高齢社会の到来、エネルギー、資源、食料等の制約、インフラの老朽化など、課題は山積しています。

その中でも、今後、三重県経済が避けて通ることのできない潮流として、「人口減少・超高齢社会の到来と若者の県外への流出」、「第4次産業革命による産業・就業構造の大転換」、「多様な働き方の拡大」、「高速交通ネットワークの拡大」、「世界経済の中心がアジアへシフト」などを強く意識していく必要があります。

(1) 人口減少・超高齢社会の到来と若者の県外への流出 (人口減少・超高齢社会の到来)

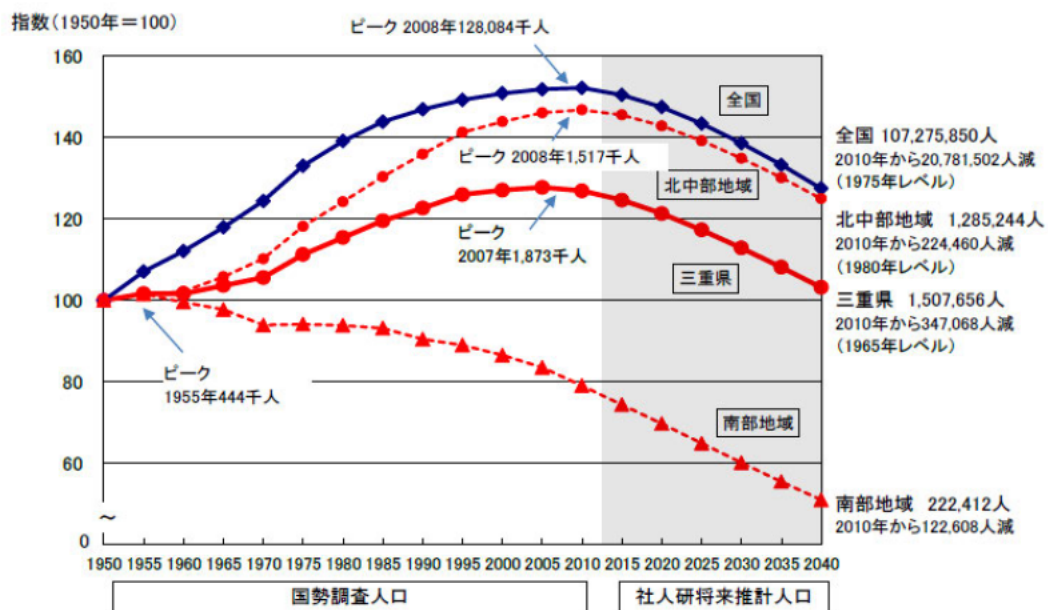
2030年にかけて、世界の人口は新興国を中心に増加する一方、日本の人口推計は、2029年に1.2億人を、2053年には1億人を割り、生産年齢人口の減少が加速するとともに、高齢化率（65歳以上の割合）は、平成27(2015)年の26.6%から2030年には31.2%まで増加するなど、我が国は世界に先駆けて人口減少・高齢化という構造的な問題に直面しています。

三重県の人口は全国より1年早い平成19(2007)年にピークを迎え、その後減少に転じています。このまま推移した場合、三重県の人口は大きく減少し、2060年には約120万人まで落ち込みます（平成27(2015)年は182万人）。2030年の生産年齢人口は平成27(2015)年比で約14%減少する一方、高齢化率は、平成27(2015)年の27.9%から2030年には32.6%まで増加すると推計されています。また、2030年には県内の12市町で65歳以上人口の割合が40%以上となります。（「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、「三重県人口ビジョン（平成27(2015)年）」）

人口減少と高齢化は、労働力供給の減少だけでなく、将来の経済規模の縮小や生活水準の低下を招くおそれがあります。

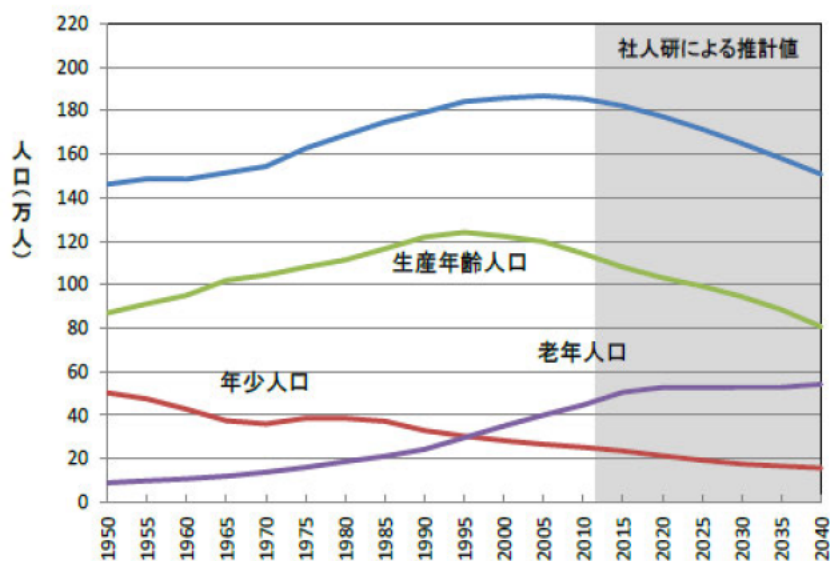
一方、世界に先例のない高齢化の進行と、生産年齢人口の減少の中、高齢者の活躍の場を創出し、支える側や支えられる側といった関係性を超えた高齢者の社会参画と、新技術を有効に活用しながら、生産性の向上を実現することにより、これらの課題を乗り越えることができれば、「課題解決先進県」として、日本のみならず世界の範となり得ます。

三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」より作成

年齢3区分別人口の推移(三重県)



(三重県人口ビジョン 平成27(2015)年三重県)

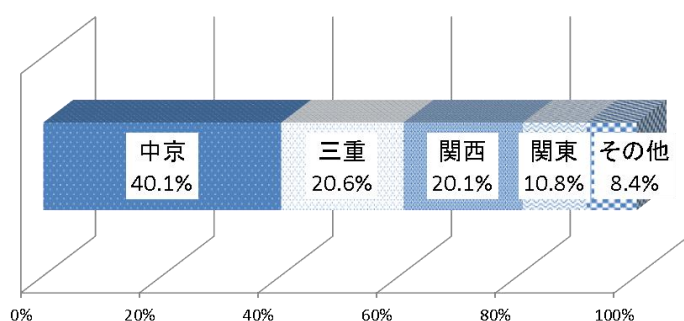
(若者の県外への流出)

三重県の人口移動の状況は、平成27(2015)年から3年連続で3,500人を超える転出超過が続く中、その年齢構成は15～29歳が約8割を占めるなど、若者の県外流出が続いています。

県内の高校を卒業した大学進学者のうち、約8割が県外の大学へ進学しているとともに、本県の大学進学者収容力は37.5%と低位となっています。県内高等教育機関卒業生の県内就職率は49.4%（平成28(2016)年度）であり、本県と就職支援協定を締結した大学生のUターン就職率（平成28(2016)年度）は関西圏で20.7%、中京圏で37.0%です。

こうした中、地域の持続的な発展のためには若者の県内定着が大きな課題となっています。

県内高校卒業生の進学先地域（平成26(2014)年度から平成29(2017)年度）の割合



(文部科学省 学校基本調査)

□若者の就職観

- ・民間の調査（2018年卒マイナビ大学生就職意識調査）によれば、大学生（全国）の就職観の1位は「楽しく働きたい」（29.7%）でこの十数年変わらずトップになっているとともに、2位は「個人の生活と仕事を両立させたい」（26.2%）で5年連続増加しています。
県内の高等教育機関の全学生を対象とした調査（「結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケート」平成29(2017)年三重県調査）では、就職で重視する条件は「働きやすさ」（71.7%）が最も多く、次いで「給料」（60.6%）、「やりがい」（54.5%）の順となっています。
- ・今回の戦略改訂に向けて実施した若者へのヒアリングでは、「働く中で、日々新しいことを吸収し、成長していきたい」「目的意識を持っていきいきと働きたい」「充実した仕事をしながら、プライベートも楽しみたい」といった意見が多くありました。
- ・若者の県内定着を促進するためには、このような若者の就職観の変化もふまえ、単に「楽がしたい」「休みたい」等という声に応える働き方ではなく、柔軟性のある多様な働き方の実現に向けた取組を進め、若者に魅力あるしごとを創出していく必要があります。

□次代を担う「人づくり」

- ・人口減少が進む中、三重県が他県との差別化を図りながら自立的に発展していくためには、次代を担う「人づくり」の視点が一層重要となります。
- ・企業の現場では産業人材の育成・確保が大きな課題となっていることから、地域社会を牽引していく人材を輩出する役割を担う県内高等教育機関をはじめとする教育機関などとも連携しながら、三重県の産業を根幹から支える、多様なニーズに対応した人材の育成・確保を進めていく必要があります。
- ・さらには、人生100年時代の到来を見据え、誰もがいくつになっても活躍することができるとともに、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を充実していくことも求められています。

□外国人の活躍

- ・本県では、若者や子育て世代の転出超過が続く中、人口減少と高齢化もあいまって、中小企業・小規模企業を中心に労働力不足は一層深刻化することが見込まれます。こうした中、国の「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太方針）においても、新たな在留資格の創設や、外国人留學生の国内での就職の円滑化など外国人材の受入れ拡大に向けた方向性が示されました。
- ・特に、外国人留學生の総数は増加しているものの、労働力不足にもかかわらず、県内企業での採用が進んでいません。一定以上の日本語能力を有する外国人留學生を雇用することは、留學生の希望を叶えるだけでなく、県内企業の人材確保等に資するものであると考えられます。
 - ※県内高等教育機関留學生（全留學生）（独立行政法人日本学生支援機構）
H27:840人（1,009人）、H28:865人（1,019人）、H29:967人（1,208人）
 - ※県内高等教育機関留學生の県内就職率（三重地域留學生交流推進会議調べ）
H27:19.7%、H28:14.9%、H29:19.2%
- ・県内企業の国際化を推進するためにも、その土台となるグローバル人材が必要不可欠であることから、外国人留學生をはじめとする外国人活躍のための環境整備を進め、県内企業における優秀な人材の確保・育成につなげる必要があります。

(2) 第4次産業革命による産業・就業構造の大転換

I o T、ビッグデータ、A I、ロボット等に代表される第4次産業革命により、これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能になるとともに、既にG A F A（ガーファ）が市場を席卷しているように産業構造や就業構造が大きく転換する可能性があります。また、技術の革新に伴い、既存産業の生産性が飛躍的に高まることで、人口減少・高齢化、生産年齢人口の減少など日本が直面している課題の解決に大きく寄与すると期待されます。

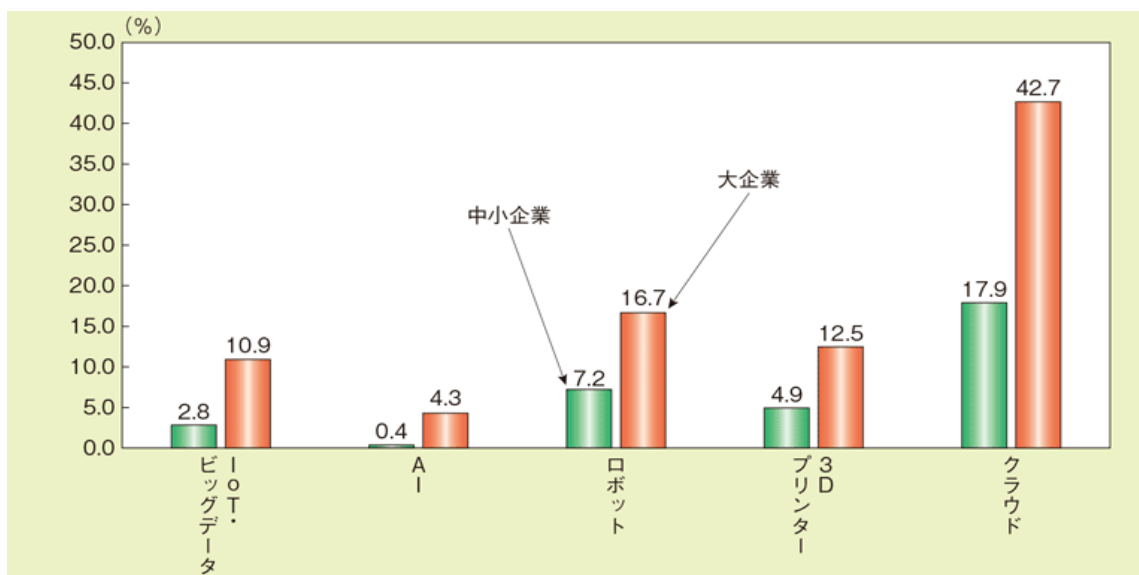
さらに、新しいサービス・製品・ビジネスモデル創出の可能性が広がり、I o T・A I等のI C Tを有効活用して新しいアイデアを具現化すれば、都市・地方といった場所や、組織の規模を問わず成功を手にすることができるようになります。これらの技術革新は、過疎化や高齢化が進む地域にこそメリットがあると考えています。

第4次産業革命における新規技術の導入状況を見ると、中小企業の導入済み企業の割合は、大企業と比較し低い傾向が見られます。

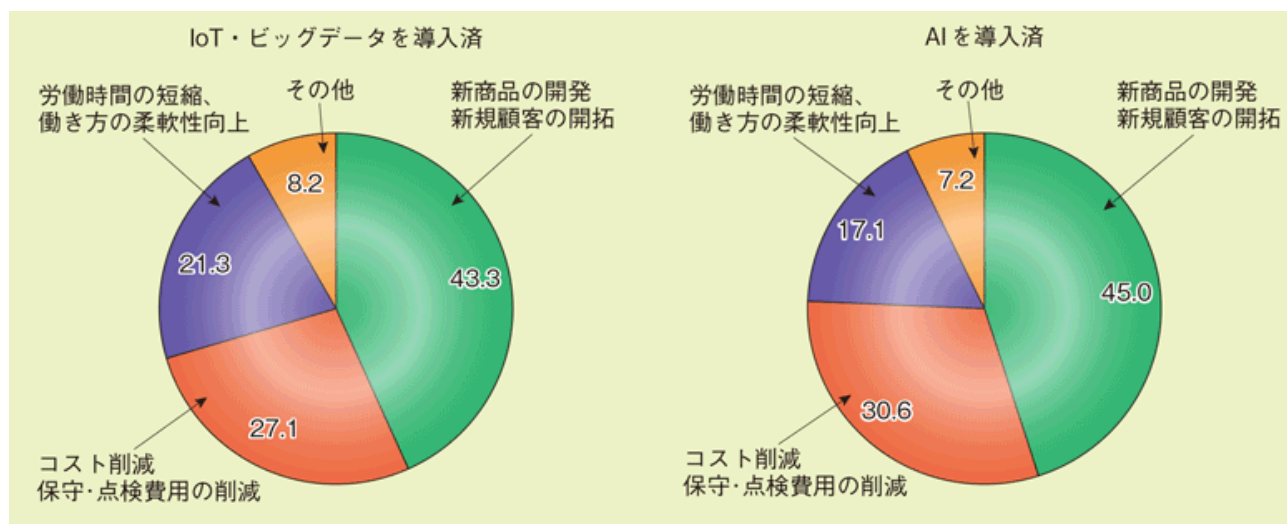
三重県においては、県内企業の63%（2016年県内事業所アンケート）がI C Tの導入を必要と考えていますが、コスト、人材不足等の課題から、導入は進んでいません。こうした中、県内企業のI C Tの導入・利活用に関する理解の向上、それらに必要な人材の育成を進め、県内中小企業・小規模企業のI C Tの利活用を促進することにより、事業活動の革新やサービス・生産性の向上を図り、地域経済の活性化につなげていく必要があります。

加えて、世界的な人口増加による将来の食料不足や、新興国の経済成長等に伴う世界の食市場の急速な拡大により、今後、食と農の重要性は一層高まっていくと考えられることから、農林水産分野におけるI o T、ビッグデータ、A I等の活用を促進し、農林水産業を、働きやすく、付加価値が高い産業へ転換させていく必要があります。

新規技術の導入状況（2017年内閣府）



新規技術活用による成果（2017年内閣府）



□データによる産業のサービス化

- ・今後、センサ技術の高度化とIoTの台頭に伴い、走行データ、製品の稼働状況等や個人の実世界での活動に関するデータを取得することが可能となり、リアルデータの活用可能性は一層高まります。
- ・例えば、工場における効率性の飛躍的な向上はもとより、消費者の個別要求への低コストでの対応などが加速的に進みます。
- ・その意味では、リアルデータを取得し、自らの持つ強みと戦略的に結び付け、今まではつかむことができなかった顧客ニーズに基づくサービスや製品を生み出す者が、新たな競争優位を確立することが予想されます。
- ・その競争優位を確立するための鍵は、「リアルデータを生み出し続ける顧客等との接点をいかにして獲得するか」です。

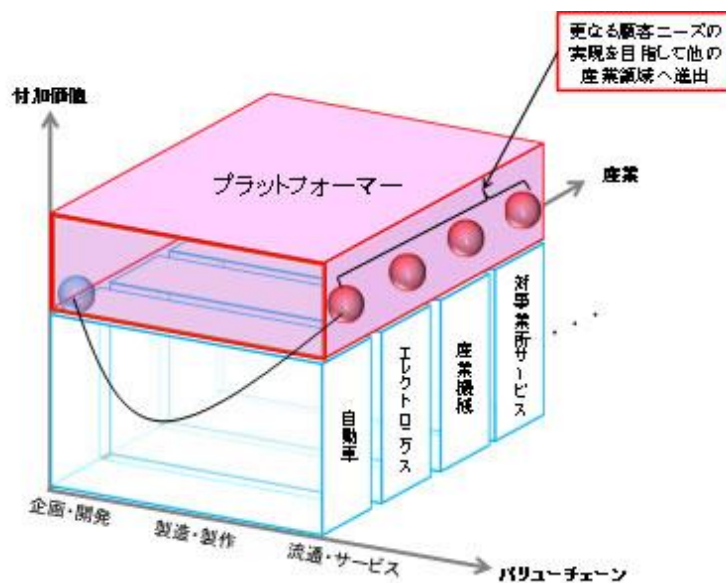
今後、超スマート社会の到来に伴って、顧客接点に近く、顧客接点を生かした高付加価値な製品・サービスを提供していく企業こそが、新たな顧客ニーズを顕在化させながら大きく成長していく可能性が高くなってきます。

□プラットフォームの台頭

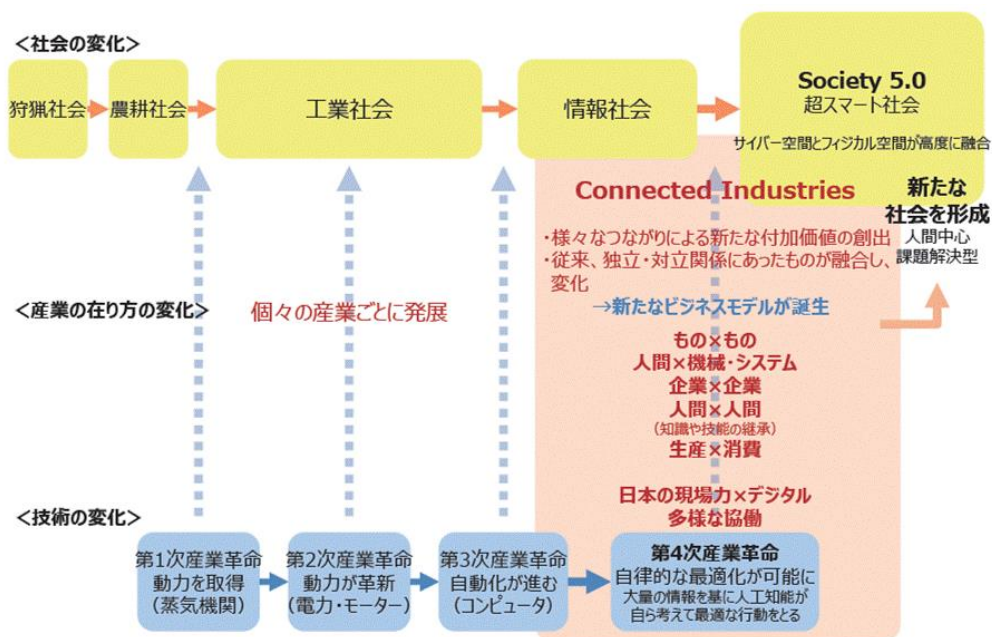
- ・リアルデータを生み出し続ける顧客との接点を獲得する過程で、更なる産業構造の変革が予想されます。例えば、これまで把握・対応しきれなかった顧客ニーズの実現をめざして、他の事業領域に進出し、新たな事業領域の組み合わせによる事業展開を行う者（プラットフォーム）の出現です。
- ・こうしたプラットフォームは、各産業分野においては従来からその産業構造の中において存在してきました（例えば、自動車産業における企画・開発から製造、さらには流通・メンテサービスまでの一貫サービス提供事業者等）。

- しかし、例えば、米国グーグル社（インターネット検索事業）が、自動車の自動走行の分野へ進出し始めているように、既存の産業構造を超えてサービスを提供する動きが見てとれます。
- サイバー空間を介してあらゆる産業分野の壁を超えてつながる超スマート社会では、既存の自動車、エレクトロニクス、産業機械、対事業者サービスといった各分野の中で機能している製品・サービスといった産業分野の横串を刺す仕組みを構築し、消費者にサービスを提供する者が競争優位性を高めていくことが予測されています。

プラットフォームの台頭のイメージ図（平成28年版科学技術白書）



Society5.0につながるConnected Industries



資料：経済産業省作成

超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」です。（「第5期科学技術基本計画」平成28(2016)年1月閣議決定）

さらに、日本政府は、超スマート社会の実現に向けた一連の取組を「Society5.0」とし、更に深化させつつ強力で推進することとしています。

なお、Society5.0は、「狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、という意味を持つ」としています。

具体的には、超スマート社会の実現に向けて、「超スマート社会サービスプラットフォーム」を形成し、複数の異なるシステムを連携協調させることで新たな価値創出を図るとともに、データフォーマット等の標準化や、必要となる人材育成等を実施することとしています。

さらに「超スマート社会」における我が国の競争力強化に向けての知的財産化や国際標準化、基盤技術の戦略的強化としてサイバーセキュリティ技術、IoTシステム構築技術、ビッグデータ解析技術、人工知能技術等の強化を図ることとしています。

(3) 多様な働き方の拡大

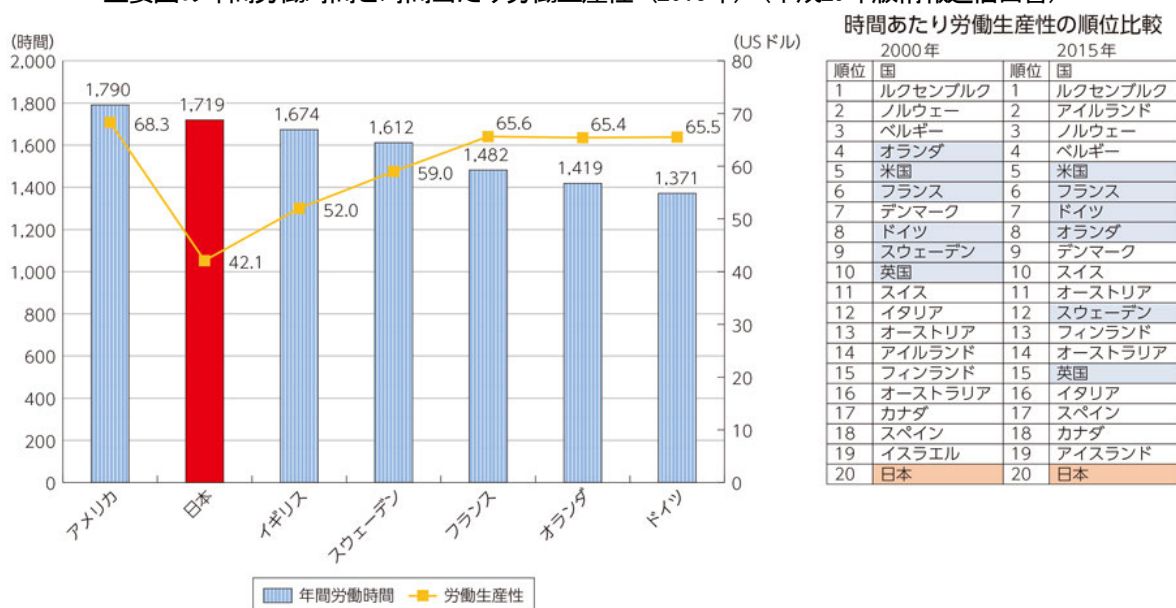
人口減少と高齢化が進む中、労働力不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、人生100年時代の到来をも見据えた働き方改革を推進し、多様で柔軟な働き方を導入するとともに、多様な人材がその意志や能力を発揮できるような社会を構築することが重要です。

長時間労働の是正や柔軟な働き方の拡大は、労働生産性の向上と労働参加の拡大に寄与するとともに、余暇時間の増加による消費活動の促進に寄与する可能性も考えられます。我が国の労働時間は減少してきているものの、依然として先進国の中ではトップレベルです。他方、時間当たりの労働生産性は低い水準にあり、働き方改革による労働生産性向上の余地があると言えます。

また、IoTやAI等の技術革新は働き方に大きな影響を与えます。例えば、働く場所・時間を主体的に選択しやすくなり、働き方の選択肢が拡大するとともに、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大する可能性があります。さらに、産業構造が大きく転換する可能性があることから、成長分野への人材移動と転職・再就職が不利にならない柔軟な労働市場の確立も求められています。

三重県においては、働く場の質を向上させ、魅力ある働く場を提供し、人口減少に歯止めをかけ地方創生につなげるという考えのもと、長時間労働の是正など働き方を見直し、誰もがいきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進めるとともに、労働生産性の向上や優秀な人材の確保など経営戦略としての働き方改革にいち早く取り組んできました。こうした結果、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合も増加傾向にあります。今後も更なる取組を進めていく必要があります。

主要国の年間労働時間と時間当たり労働生産性（2015年）（平成29年版情報通信白書）



注) 労働生産性は購買力平価換算 USドル

(出所) 年間労働時間：OECD「OECD Employment Outlook 2016」

労働生産性：公共財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2016年版」

(4) 高速交通ネットワークの拡大

新名神高速道路や東海環状自動車道等の道路網の整備が進むとともに、リニア中央新幹線については、2027年に東京・名古屋間、2037年には名古屋・大阪間の開業が予定されているなど、三重県と大都市間を結ぶ交通ネットワークがつながります。

新名神高速道路の開通は東名阪自動車道の渋滞緩和につながるとともに、東海環状自動車道の開通により、大垣市・四日市市間の所要時間が45分短縮し55分になるなど、企業活動の向上や物流の効率化、観光の活性化などの効果が期待されます。

リニア中央新幹線の全線開業によって、東京・名古屋間が約40分、東京・大阪間が約1時間で結ばれます（三重・名古屋間：約10分、三重・東京間：約60分、三重・大阪間：約20分）。これにより、東京圏、名古屋圏、関西圏の3大都市圏がそれぞれの特色を發揮しつつ一体化し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待されており、三重県経済にも大きなインパクトをもたらします。

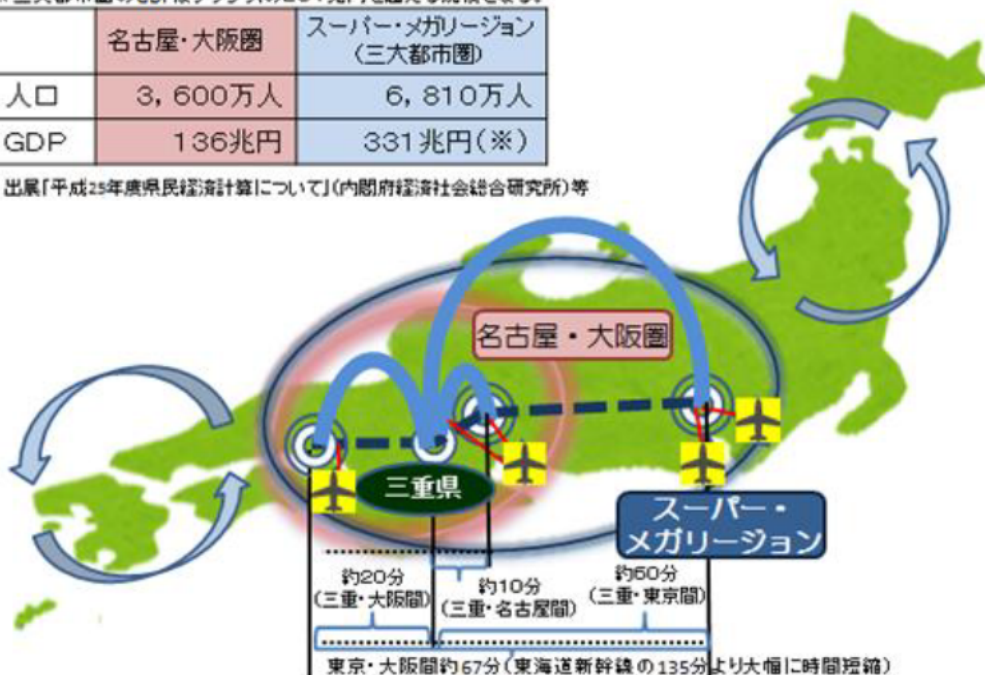
高速交通ネットワークの拡大は、物流の効率化や人的交流の活発化による生産性の向上、アクセス向上による観光客の増加など、様々な波及効果が期待されます。一方で、ヒト・モノ・カネが大都市に吸い寄せられるストロー現象も懸念されていることから、ものづくり産業の集積や地域の魅力など、本県の持つ強みを生かし、高速交通ネットワーク拡大によるプラス効果を最大化できるよう取り組んでいく必要があります。

リニアインパクトによるスーパー・メガリージョンの形成

※ 三大都市圏のGDPはフランスの281兆円を超える規模となる。

	名古屋・大阪圏	スーパー・メガリージョン (三大都市圏)
人口	3,600万人	6,810万人
GDP	136兆円	331兆円(※)

出展「平成25年度県民経済計算について」(内閣府経済社会総合研究所)等



(5) 世界経済の中心がアジアへシフト

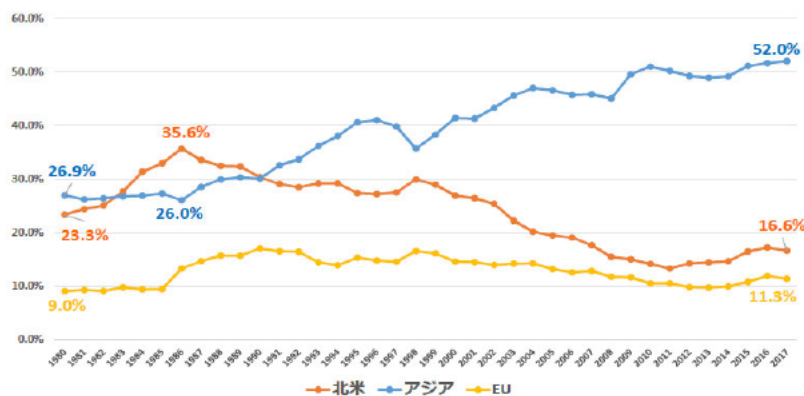
世界中でヒト、モノ、カネ、情報の流れがますます活発化しており、グローバル競争が激化しています。新興国の急速な経済発展などにより、様々な産業分野が激しい価格競争に晒される中で、国際的な競争力を強化していかなければなりません。また、人口減少に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、国内ビジネスだけで持続的な成長戦略を描くことが難しくなっており、海外の成長市場の取り込みを図っていく必要があります。

日本の地域別貿易のシェアの推移を見ると、1980年代中頃には、対北米貿易に約3割を依存していましたが、平成29(2017)年には、対アジア貿易が5割を超え、将来においては更に増加することが予想されます。

中国のGDPは、既に日本の4倍を超え、2023年頃には5.8倍に達すると見込まれます。また、中国・インドの世界GDPシェアが、平成22(2010)年の22%から2030年には34%まで拡大するなど、世界経済の中心が中国・インドを中心としたアジアへ移行する動きが明確になると考えられます。他のアジア新興国でも中間層、都市人口の拡大が見込まれ、アジアにおける巨大な中間層マーケットが出現することとなります。

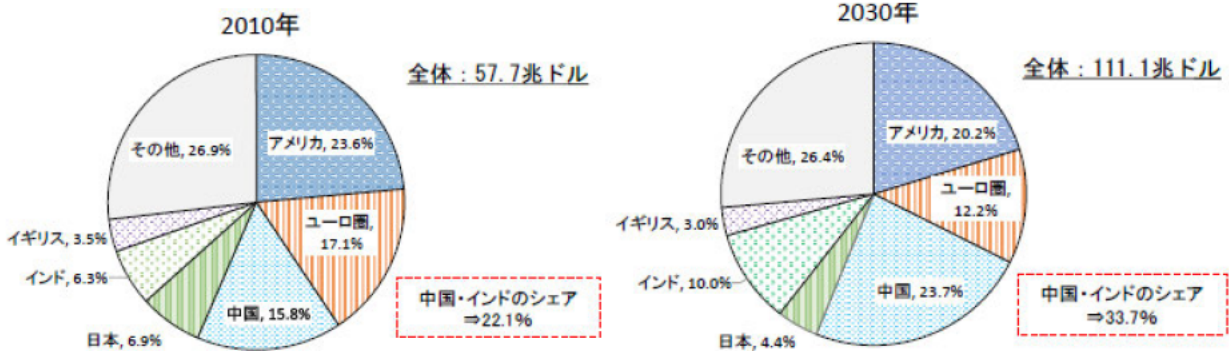
急成長を遂げつつあるアジア市場をしっかりと取り込むべく、アジア地域との関係性をこれまで以上に深めていく必要があります。

日本の地域別貿易のシェアの推移



(注)シェアは、当該地域の貿易総額(輸出額+輸入額)/世界の貿易総額(輸出額+輸入額)により算出
(出典)財務省「貿易統計」輸出入額の推移(地域(国)別)より国土交通省国土政策局作成

世界経済に占める各国シェア (実質2005年ドルベース)



(出所) OECD (2014) "Economic Outlook No 95" により作成。(注) ユーロ圏はOECDに加盟している15か国
「2030年展望と改革タスクフォース報告書」(平成29年1月25日)より

2. 「みえ産業振興戦略」の総括（フォローアップ）

（1）戦略によるこれまでの取組

平成20(2008)年、日本経済はリーマンショックに端を発する世界同時不況に見舞われ、大きな打撃を受けました。

その中でも三重県は、電気機械・自動車産業等の製造業を中心に、県内総生産が1年でマイナス9.8%と急減しました。国内総生産がマイナス2.5%であったことをふまえると、三重県が世界経済の変化にきわめて影響を受けやすい産業構造であることが判明したことから、「強じんて多様な産業構造」を構築するため、「みえ産業振興戦略」を新たに策定（平成24(2012)年策定、平成28(2016)年改訂）するとともに、戦略に基づく産業政策を展開し、地域経済の活性化に向けた取組を進めてきました。

（主な取組）

【戦略1】新たな県の成長を導く産業の創出・育成

- ・世界的な成長が期待される航空宇宙産業の振興をめざし、平成27(2015)年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、県内企業の参入促進、事業環境整備の取組を促進。
- ・航空機部品生産協同組合（松阪クラスター）の始動及び航空関連産業における事業拡大。
- ・ライフイノベーションを促進する地域活性化総合特区として、平成24(2012)年7月に「みえライフイノベーション総合特区」を創設。総合特区計画に基づく、みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）を中心とした製品開発プロジェクトを展開。
- ・平成24(2012)年3月に策定、平成28(2016)年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、新エネルギーの導入促進や環境・エネルギー関連産業の振興に向けた取組を展開。

【戦略2】ものづくり戦略

- ・「メイド・イン・三重ものづくり補助金」「みえ産学官技術連携研究会」等の取組により、ものづくり中小企業の技術開発等を支援。
- ・大手企業等と県内中小企業との技術交流会を開催し、県内ものづくり中小企業等の技術提案の機会や製品の販路を拡大。平成24(2012)年度～平成29(2017)年度の商談数は累計で1,355件、うち成約は106件。
- ・「中小企業高付加価値化投資促進補助金」を活用して、ものづくり基盤技術の高度化に取り組む県内ものづくり中小企業の設備投資を促進。
- ・社員の意欲や能力を最大限に引出し、地域・社会との関わりを大切にしながら、高付加価値で差別化された製品・サービスを提供する中小企業・小規模企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」を創設。

【戦略3】 サービス戦略

- ・平成27(2015)年7月に策定した「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、素材の磨き上げ、商品開発、販路開拓、情報発信、人材育成などの取組を推進。また、「伊勢志摩サミット」や「お伊勢さん菓子博2017」等の機会を捉え、「食」に関する本県のポテンシャルの高さを国内外に発信。
- ・三重県の産業競争力の強化等にICTを活用していくため、平成29(2017)年3月に策定した「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に基づき、県内中小企業等のICT活用を促進。
- ・社員の意欲や能力を最大限に引出し、地域・社会との関わりを大切にしながら、高付加価値で差別化された製品・サービスを提供する中小企業・小規模企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」を創設(再掲)。
- ・三重県観光キャンペーン「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」(平成25(2013)年4月～平成28(2016)年3月)、「みえ食旅パスポート」(平成28(2016)年6月～)による情報発信、周遊性・滞在性の向上に向けた取組を展開。
- ・インバウンドについて、重点国・地域に加えて、欧米市場、富裕層、国際会議等MICEをターゲットにした誘致に取り組むとともに、増加する個人の外国人旅行者の誘客に向けてSNS等を活用した情報発信を強化。

【戦略4】さらなる県内への投資促進

- ・航空宇宙産業や食関連産業など成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設などの高付加価値化につながる投資を促進。
- ・外資系企業誘致にかかる体制(外資系企業ワンストップサービス窓口や三重県外資系企業誘致推進会議)の整備や外資系企業に対する補助制度を拡充。
- ・地域未来投資促進法による支援制度を活用して、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業者の取組を支援。

【戦略5】中小企業・小規模企業振興

- ・地域の雇用や経済を支えている中小企業・小規模企業への支援を迅速かつ的確に実施することを目的に、平成26(2014)年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、事業者の特性に応じたきめ細かな支援を実施。
- ・「三重県版経営向上計画」認定制度を創設し、計画の作成及び実行を支援することにより、中小企業・小規模企業の新たな事業活動や経営向上への取組を促進。認定件数は累計(平成30(2018)年3月末)で1,229件。
- ・中小企業・小規模企業の経営上のあらゆる悩みや相談に対応する「よろず支援拠点」を平成26(2014)年6月に設置。相談者数は累計(平成30(2018)年3月末)で7,706者。

- ・海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金供給、グローバル人材の育成など三重県独自の新たなスタートアップ支援の取組方向をとりまとめた「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」を平成28(2016)年7月に策定し、グローバル・スタートアップの取組を後押し。
- ・県内中小企業・小規模企業の円滑な事業承継に向けた支援に取り組むため、平成26(2014)年6月に「事業引継ぎ支援センター」を設置。相談企業数は累計(平成30(2018)年3月末)で410社、うち成約は37件。さらに、平成29(2017)年8月に「三重県事業承継ネットワーク」を組成するとともに、平成30(2018)年3月に「三重県事業承継支援方針」を策定し、取組を加速。

【戦略6】ひとつづくり（人材の育成・確保）

- ・「戦略産業雇用創造プロジェクト」、「地域活性化雇用創造プロジェクト」により、自動車や、航空宇宙、食、観光等の分野において、地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成の取組を推進。
- ・「おしごと広場みえ」において、総合的な若者の就労支援サービスをワンストップで提供するほか、県内の中小企業の様々な魅力を情報発信。
- ・県外大学12校と就職支援協定を締結し、学生向けの情報発信等を進め、県外からの学生のU・Iターン就職を促進。
- ・企業における働き方改革を推進するため、専門家派遣によるコンサルティングの実施や、働き方改革に取り組んでいる企業等を登録・表彰。
- ・障がい者の就労訓練の場、商品販売のチャレンジの場、県民や企業と障がい者の交流の場として、県が整備し平成26(2014)年12月にオープンしたステップアップカフェ「Cotti菜」は、来店者数が10万人を達成(平成30(2018)年10月)。関係機関と連携した障がい者雇用推進の取組により、障がい者の実雇用率(H25:全国47位)も平成27(2015)年から3年連続で全国平均を上回る。

【戦略7】域外（国内外）とのネットワークの構築・活用

- ・平成25(2013)年9月に「みえ国際展開に関する基本方針」を策定し、産学官金が一体となって「オール三重」で海外展開に取り組むことで、姉妹・友好提携先や各国大使館等との連携を強化するとともに、海外ミッション等により新たな国際ネットワークを積極的に活用し、海外自治体との連携事業を展開。
- ・伊勢志摩サミットのレガシーを次世代に引き継ぐ場として、平成29(2017)年5月に伊勢志摩サミット記念館「サミエール」がオープン(オープンから約11ヶ月で来館者数20万人を突破)。また、サミット開催日前後の2週間程度を「みえ国際ウィーク」と定め、県内全域で国際交流等の取組を展開。
- ・平成25(2013)年9月にオープンした首都圏営業拠点「三重テラス」において、三重の魅力を発信するとともに、首都圏におけるネットワークを強化・拡大。「三重テラス」の来館者数は300万人を達成(平成30(2018)年5月)。

- ・関西圏における三重の魅力発信・認知度向上のため、平成26(2014)年3月に策定した「関西圏営業戦略」(平成29(2017)年10月改定)に基づき、関西圏への営業活動を展開。

戦略策定時(統計データはH21)からの変化をマクロ分析で比較すると、主要産業であるものづくり産業(自動車、電気機械、石油化学)は再び成長軌道に乗るとともに、航空機関連産業や食関連産業をはじめ、観光産業も活発化しつつあり、多様な産業構造への転換のきざしが見えつつあります。

加えて、県内の雇用情勢は、平成29(2017)年度以降、有効求人倍率が1.6倍を超えるバブル期並みの高水準で推移するなど、好調が維持され、民間企業における障がい者の実雇用率も平成27(2015)年から3年連続で全国平均を上回るなど、これまでの取組が一定の成果につながっているものと考えられます。

- ・県内総生産(名目)(平成28(2016)年度速報)は1兆109億円増加。
- ・主要産業の付加価値額(工業統計調査・平成28(2016)年実績)は、輸送用機械器具製造業で約1,701億円増加し7,467億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1,324億円増加し5,359億円、石油化学で995億円増加し4,218億円に。この3業種で約4,020億円増加し、製造業全体の5割強を占める。
- ・新たな成長産業として位置づけた食関連産業の付加価値額(工業統計調査・平成28(2016)年実績)は、食料品製造業で366億円増加し1,692億円(H21比:128%)に。
また、航空宇宙産業については、その他の航空機部分品・補助装置製造業の付加価値額(工業統計調査・平成28(2016)年実績)は同規模となっているものの、製造品出荷額等は22億円増加し302億円(H21比:108%)に。
- ・平成29(2017)年の観光消費額は5,273億円で、平成25(2013)年(遷宮年)に次ぐ過去2番目を記録。
- ・平成29(2017)年度の有効求人倍率は1.65倍(平成24(2012)年度:0.90倍)。
- ・平成29(2017)年度の障がい者の実雇用率(民間企業)は2.08%(平成24(2012)年度:1.57%)。

(2) 戦略でめざしてきた姿（目標値の達成状況）の考察

戦略に基づく産業政策の展開にあたっては、平成31(2019)年度を目途とした6つの具体的な数値目標を設定し、戦略的かつ総合的な取組を進めてきたところです。この6つの数値目標の進捗状況について考察します。

本県産業においては、戦略の目標として掲げた県内ものづくり産業の高付加価値化、労働力人口に占める就業者割合の向上、そして三重県の魅力向上について目標値を達成するなど、戦略に基づく取組が一定程度、成果につながりつつあります。

①ものづくり産業の付加価値を維持・強化

製造業の付加価値額（工業統計調査）は、戦略策定時の2.3兆円（H21年）を大きく上回る3.1兆円（H28年）に。

輸送用機械器具（17百億円増）、電子部品・デバイス・電子回路（13百億円増）、化学工業（7百億円増）が牽引。

②ものづくり中小企業の付加価値率*を向上

ものづくり中小企業の付加価値率（工業統計調査）は、戦略策定時の31.5%（H21年）から目標値を上回る35.3%（H28年）に上昇。全国平均値（36.0%）に肉薄。

平成27(2015)年（32.6%）から平成28(2016)年（35.3%）の付加価値率が大きく上昇。

③サービス産業（広義）の付加価値構成を向上

サービス産業（広義）の付加価値構成比（三重県民経済計算）は、戦略策定時の58.1%（H21年度）から56.8%（H28年度速報）へと減少。

県内総生産における製造業の付加価値額の伸び（65百億円増）がサービス産業（広義）の付加価値額の伸び（48百億円増）を上回ったことが要因。

サービス産業の労働生産性は、製造業の労働生産性（640万円/人）に比べて低い419万円/人（H28年経済センサス）。

④労働力人口に占める就業者割合を向上

労働力人口に占める就業者割合（労働力調査）は、戦略策定時の96.0%（H22年）から目標値を上回る98.1%（H29年）に上昇。また、完全失業率は全国で5番目に低い1.8%（H29年）。

労働力人口、就業者数ともに増加。

⑤サービス産業（広義）の就業者構成を向上

サービス産業（広義）の就業者構成比（三重県民経済計算）は、戦略策定時の63.1%（H21年度）から64.1%（H27年度）に上昇。

保健衛生・社会事業の構成比が拡大（9.1%→11.5%）。

⑥三重が魅力ある地域であると感じる人の割合の向上

三重が魅力ある地域であると感じる人の割合は、戦略改訂時の55.5%（H27年度）から目標値を上回る62.7%（H29年度）に上昇。

（参考）県内産業構造のマクロ分析データ

①戦略の目標（サービス産業関係）にかかる詳細分析

戦略で掲げた目標のうち、戦略策定時（統計データはH21）と比較し、実績値が減少したサービス産業（広義）の付加価値構成比について考察します。

平成28(2016)年度（速報）の県内総生産（付加価値額）は、対平成21(2009)年度比で113.6%（1兆109億円増）と大きく伸びています。うち第2次産業は対平成21(2009)年度比で116.7%（5,058億円増）、第3次産業（サービス産業（広義））は111.1%（4,803億円増）となっています。

第2次産業（特に製造業）の付加価値額の伸びが、第3次産業（サービス産業（広義））の付加価値額の伸びを上回っていることから、第3次産業の付加価値構成比が58.1%（H21年度）から56.8%（H28年度速報）に相対的に減少しました。

また、国と比較すると、三重県の第3次産業の構成比は小さくなっていますが、平成21(2009)年度からの付加価値額の伸びは、国より5.5ポイント大きくなっています。

《県内総生産（付加価値額）》	三重県 ※（ ）内は付加価値構成比		
	H21年度	H28年度（速報）	H21比
第1次産業：	829億円 (1.1%)	→ 863億円 (1.0%)	《104.1%》
第2次産業：	30,226億円 (40.7%)	→ 35,284億円 (41.8%)	《116.7%》
内 製造業：	26,259億円 (35.4%)	→ 32,711億円 (38.8%)	《124.6%》
第3次産業：	43,099億円 (58.1%)	→ 47,902億円 (56.8%)	《111.1%》

＜国内総生産（付加価値額）＞ 全国 ※（ ）内は付加価値構成比			
	H21年	H28年	H21比
第1次産業：	5.3兆円 → (1.1%)	6.2兆円 (1.2%)	《116.9%》
第2次産業：	119.4兆円 → (24.4%)	143.4兆円 (26.8%)	《120.0%》
内 製造業：	93.7兆円 → (19.2%)	113.3兆円 (21.2%)	《120.9%》
第3次産業：	364.2兆円 → (74.5%)	384.7兆円 (72.0%)	《105.6%》

第3次産業（サービス産業（広義））の付加価値額の伸びでは、保健衛生・社会事業が121.0%と最も大きく、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業（118.5%）、宿泊・飲食サービス業（113.8%）、卸売・小売業（113.1%）となっています。

なお、宿泊・飲食サービス業においては、国は96.1%と付加価値額が減少していますが、県は113.8%と大きく増加しています。

また、第3次産業の構成比では、保健衛生・社会事業（5.5%→5.8%）が増加しています。これは、国においても同様の傾向です。保健衛生・社会事業には、医療業、介護事業が含まれており、高齢化が進む中、更なる需要拡大が見込まれます。

三重県は、製造品出荷額等が全国10位の「ものづくり県」である一方、第3次産業（サービス産業（広義））は県内総生産の56.8%を占めており、ものづくり産業同様に重要な産業です。

次に、サービス産業の労働生産性（平成28(2016)年経済センサス）を見ると、サービス産業全体の労働生産性（419万円／人）は、製造業（640万円／人）に比べて低くなっています。

業種別に見ても一部の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業等）を除き、概して低くなっています。

特に、宿泊業、飲食サービス業（206万円／人）、生活関連サービス業、娯楽業（278万円／人）が低くなっており、サービス産業の労働生産性の向上は、人口減少の進行、労働力不足が深刻になる中で重要な取組です。

②ものづくり産業にかかる詳細分析

全国と比較し県内総生産に占める割合が高く、三重県の主要産業である第2次産業（特に製造業）の構成比が増加した要因を考察します。

第2次産業の中でも、製造業の県内総生産（平成28(2016)年度三重県民経済計算・速報では、製造業の業種別データが公表されていないため、平成27(2015)年度三重県民経済計算で考察）が、対平成21(2009)年度比で123.5%（構成比35.4%→39.2%）と大きく増加しており、輸送用機械、化学、電気機械などが牽引しています。国の対平成21(2009)年比117.6%と比較し、県（123.5%）は5.9ポイントも高く、依然として製造業は三重県の主要産業と言えます。

	H21		H27（単位：億円）	構成比
製造業計	26,259	→	32,443（123.5%）	35.4%→39.2%
＜主な産業＞				
輸送用機械	4,517	→	6,070（134.4%）	6.1%→7.3%
化学	3,296	→	4,622（140.3%）	4.4%→5.6%
金属製品	1,234	→	2,034（164.9%）	1.7%→2.5%
電気機械	860	→	1,439（167.3%）	1.2%→1.7%
石油・石炭	1,255	→	1,891（150.7%）	1.7%→2.3%
情報・通信機器	176	→	435（246.8%）	0.2%→0.5%

また、製造品出荷額等（工業統計調査・平成28(2016)年実績）については、製造業全体で対平成21(2009)年比105.6%と増加しています。増加した主な産業は、非鉄金属、プラスチック製品、はん用機械器具、食料品、電気機械器具、情報通信機械器具、生産用機械器具、輸送用機械器具、化学工業です。

中でも、東海4県（愛知、岐阜、静岡、三重）で、特に三重県に強みのある産業は以下のとおりです。

【東海4県で出荷額等が1位の主な業種（工業統計調査・平成28(2016)年実績等）】

- 化学工業：無機顔料製造業、脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）、プラスチック製造業
- プラスチック製品：プラスチックフィルム製造業、プラスチック成形材料製造業
- はん用機械器具：玉軸受・ころ軸受製造業
- 情報通信機械器具：その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業
- 電子部品・デバイス等：集積回路製造業、液晶パネル・フラットパネル製造業

※その他、海藻加工業、ガラス繊維・同製品製造業、コンクリート製品製造業、その他の金物類製造業（かぎ製造業含む）、金属製サッシ・ドア製造業、自動販売機製造業、変圧器類製造業（電子機器用を除く）、船舶製造・修理業などがあげられる。

さらに、三重県の強みであるものづくり産業について、改めて県内への経済波及効果の視点から考察します。

東海4県で比較すると、多くの分野において三重県産業の県内歩留まり率（平成23(2011)年産業連関表）が他県よりも低く、県内生産への波及効果が他県よりも小さいことが読み取れます。

三重県の主要産業である輸送用機械器具、化学製品については、東海4県での県内歩留まり率が最も低くなっており、今後の検討を要する課題です。

特に、自動車関連では、完成品に対する部品の出荷額等（工業統計調査・平成28(2016)年実績）において、愛知県・岐阜県の約2.9倍、静岡県約1.4倍に対して、三重県は約0.8倍であり、域外からの部品供給が多いことが推察されます。

○県内歩留まり率（平成23(2011)年産業連関表）

	愛知	岐阜	静岡	三重
輸送機械	53.0%	46.1%	39.6%	39.9%
化学	52.1%	64.2%	56.3%	47.6%
石油・石炭	40.7%	50.1%	41.2%	37.6%

○自動車関連の製造品出荷額等の他県比較

工業統計調査「都道府県別産業別統計表」平成28(2016)年実績

製造品出荷額等（単位：億円）

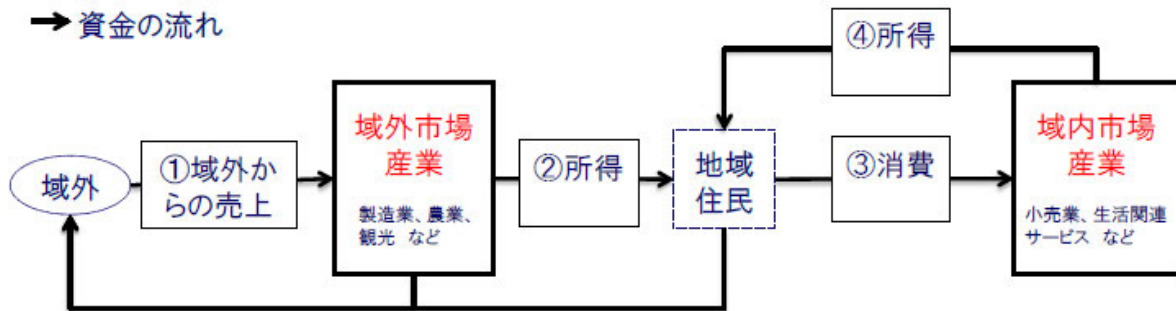
産業分類	愛知県	岐阜県	静岡県	三重県
自動車製造業（二輪自動車を含む）①	61,414 億円	1,807 億円	16,225 億円	14,035 億円
自動車部分品・附属品製造業②	179,168 億円	5,182 億円	22,360 億円	10,511 億円
②÷①	2.9	2.9	1.4	0.8

【参考】地域経済の好循環に向けて

地域経済を構成する産業は、地域外を主な市場とする「域外市場産業」と地域内を主な市場とする「域内市場産業」に分けられ、それぞれ産業として異なった特性を持ち、また、地域経済において異なった役割を担っています。

これらの産業をお金の流れに着目して模式化すると以下ようになります。

地域経済の模式図



(経済産業省「地域経済分析の考え方とポイント」)

(地域経済循環の例)

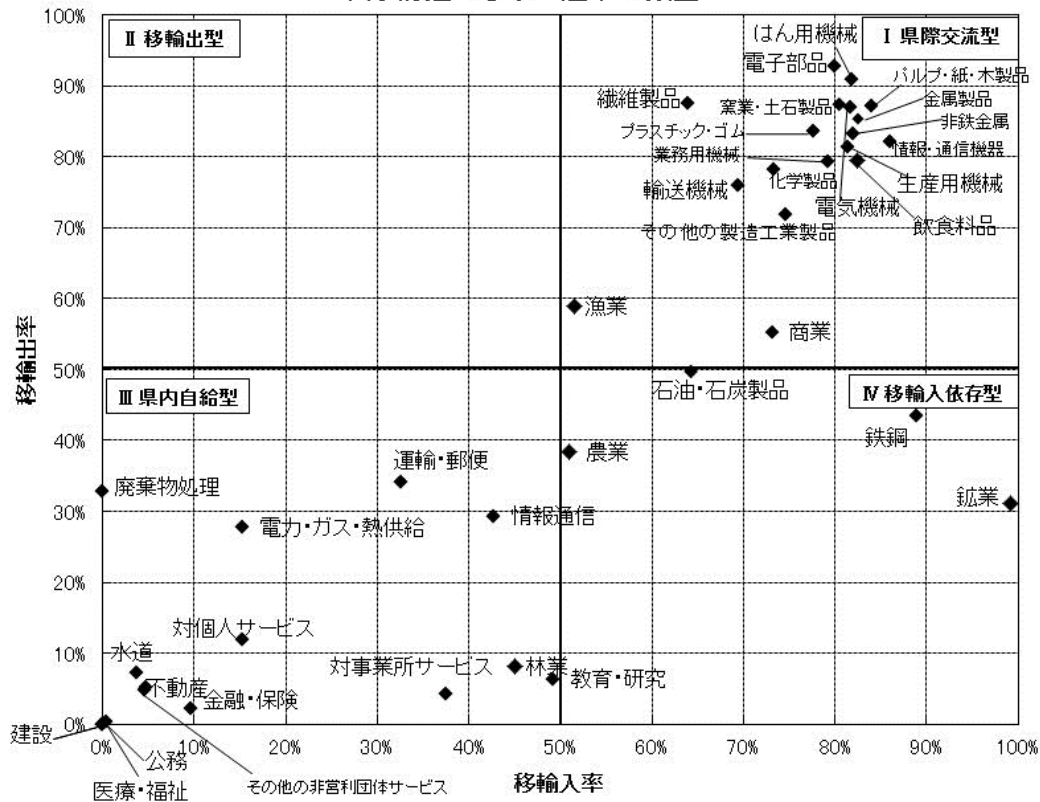
- ①製造業の会社が地域外に製品を販売し、売上を得る
 - ②会社が従業員に給料を支払う
 - ③地域住民が地元のスーパーで買い物をする
 - ④スーパーが従業員に給料を支払う
- その後、③④を繰り返して、域内需要が拡大する

次に、三重県の産業について、移輸出率（県内生産額に占める移輸出額の割合）と移輸入率（県内需要額に占める移輸入額の割合）を使って本県の財貨・サービスの取引状況を以下の図に整理しました。

本県の製造業は「域外市場産業」であると言えます。また、製造業は移輸出率、移輸入率とも高く、県外から原材料を調達し、生産活動を行い、移輸出を通して、県内に所得と雇用機会をもたらしています。

一方、医療・福祉や教育・研究、対事業所サービス、対個人サービスなどは「域内市場産業」であると言えます。これらの産業は、移輸出率が低く、県内の需要に応じて、県民の生活や県内企業の事業活動に必要なモノやサービスを提供し、県民に雇用機会をもたらしています。

県際構造からみた産業の類型



(平成23年 (2011年) 三重県産業連関表)

グローバル競争の激化や人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、三重県経済の自立的・持続的な発展に向けて、強じんて多様な産業構造への転換を図っていく必要があります。

その際、域外から資金を流入させる「域外市場産業」は、地域経済にとって重要であり、こうした産業の集積を促進し、競争力を一層強化していく必要があります。

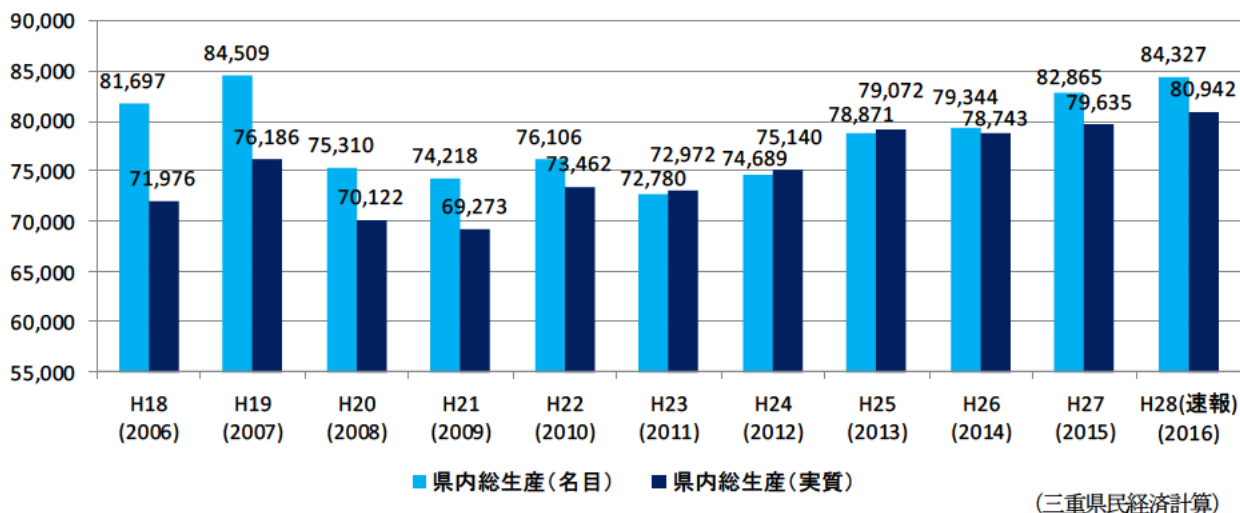
また、住民の日々の生活を支える「域内市場産業」は、多くの雇用を生み出しているとともに、地域全体の所得水準を高め、住民生活の質を高める上で大きな役割を果たしていることから、所得上昇や域内市場拡大を伴う好循環を起こしていく必要があります。

【三重県産業等の概要】

1 県内総生産

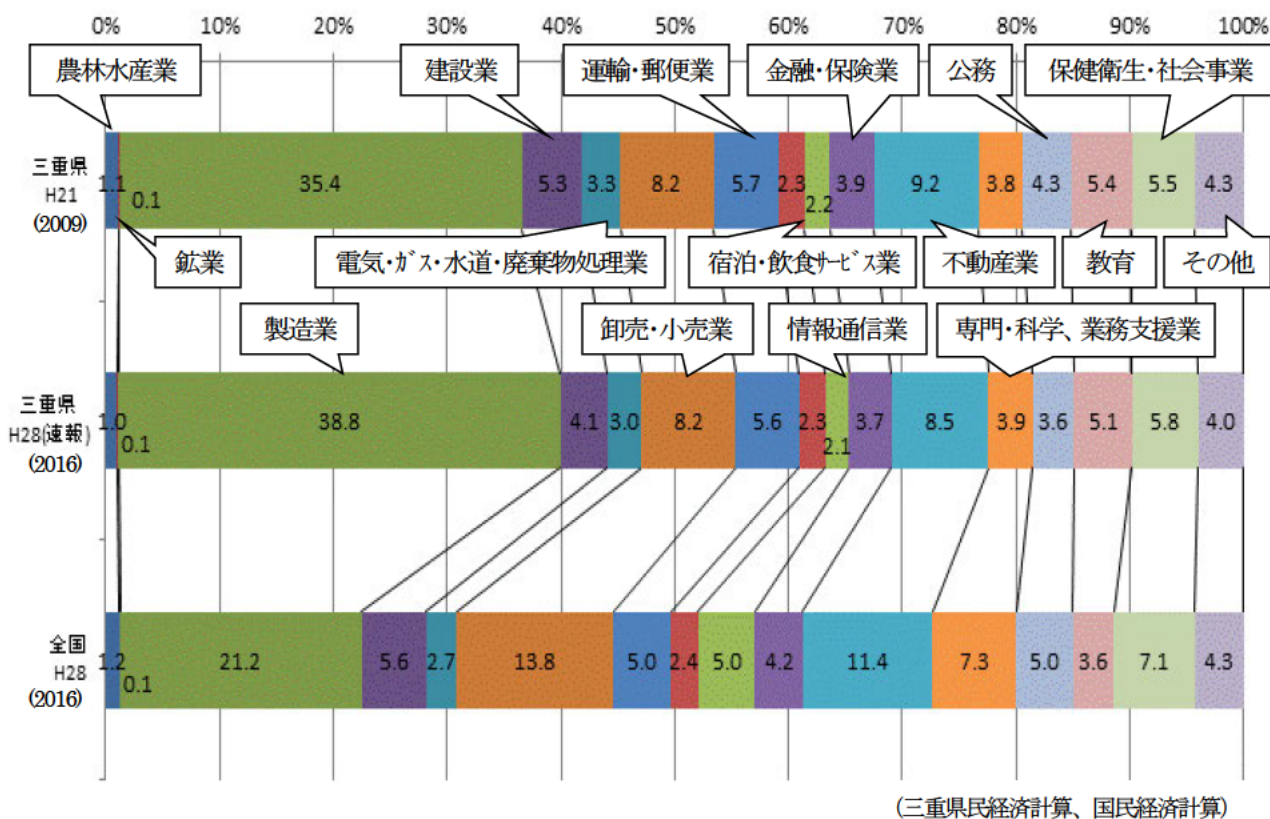
平成28(2016)年度の県内総生産(速報)は、名目で8兆4,327億円と5年連続の増加、実質では8兆942億円となり、2年連続の増加。比較可能な平成18(2006)年度以降では名目が2番目に高く、実質は最も高くなっています。

(億円)



2 県内総生産の経済活動別構成比

平成28(2016)年度(速報)の県内総生産(名目)の経済活動別の構成比は、第1次産業が1.0%、第2次産業が41.8%、第3次産業が56.8%。中でも製造業が38.8%で最も大きな割合を占め、全国(21.2%)と比べて特に高くなっています。



3 地域別総生産額

平成27(2015)年度の総生産額を地域別に見ると、その特徴は以下のとおりです。

(地域別構成比)

北勢地域が54.7%と最も多く、次いで中南勢地域の23.6%、伊勢志摩地域の10.0%、伊賀地域の9.1%、東紀州地域の2.6%の順となっています。

(地域別・産業構成比)

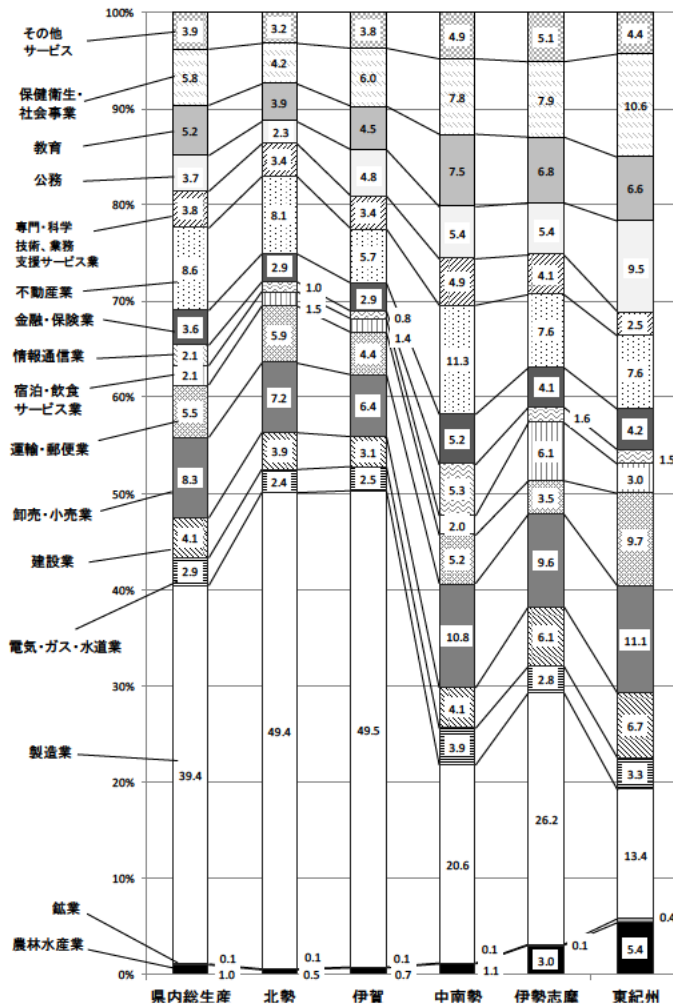
県内総生産の構成比と比較すると、北勢・伊賀地域は総生産に占める製造業の割合が高く、中南勢・伊勢志摩・東紀州地域はサービス産業の割合が高くなっています。

地域別の特徴として、中南勢地域では不動産業、情報通信業、伊勢志摩地域では宿泊・飲食サービス業、東紀州地域では保健衛生・社会事業、運輸・郵便業の割合が高くなっています。

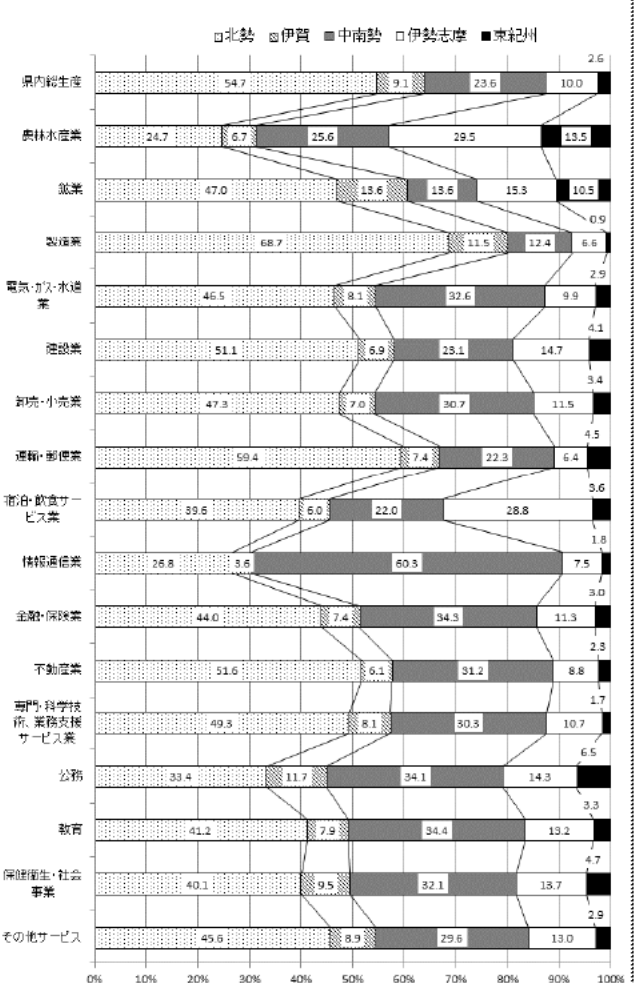
(産業別・地域構成比)

県内総生産の構成比と比較すると、農林水産業は伊勢志摩・東紀州地域、製造業は北勢地域、宿泊・飲食サービス業は伊勢志摩地域、情報通信業及び保健衛生・社会事業は中南勢地域の割合が高くなっています。

地域別・産業構成比



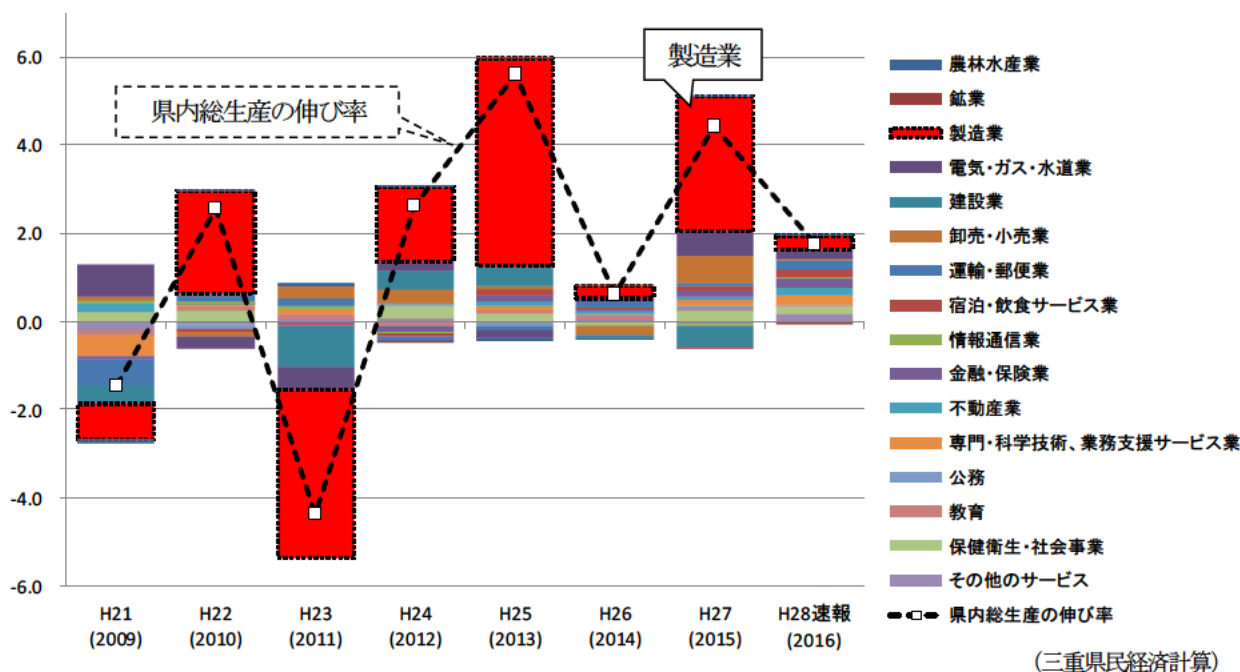
産業別・地域構成比



(平成27年度三重県の市町民経済計算)

4 県内総生産の伸びと経済活動別寄与度

製造業の好・不調が、県内総生産の伸び率に大きな影響を及ぼす傾向があります。



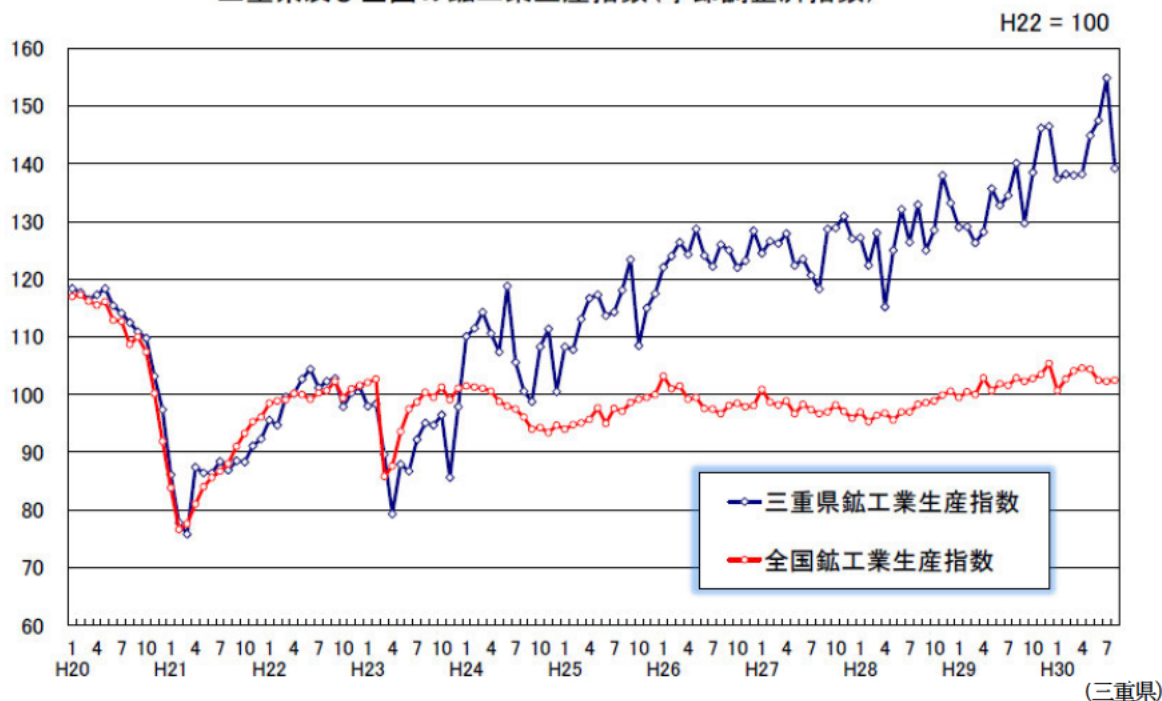
5 鉱工業生産指数

三重県における鉱工業生産指数は、全国の鉱工業生産指数が平成22(2010)年以降一進一退を繰り返しながら概ね100前後を推移する中で、平成26(2014)年の始めにはリーマンショック前の水準を上回るなど、上昇傾向が続いています。

(参考)

平成22(2010)年から平成27(2015)年への全国の鉱工業生産指数の変化に対する各都道府県の寄与度は、三重県が0.979で全国1位となっています。(経済産業省が平成29(2017)年2月に公表した試算より)

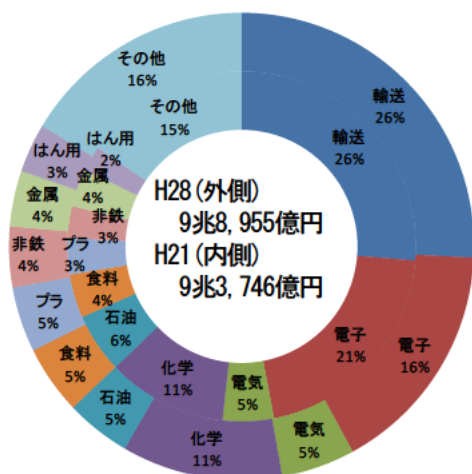
三重県及び全国の鉱工業生産指数(季節調整済指数)



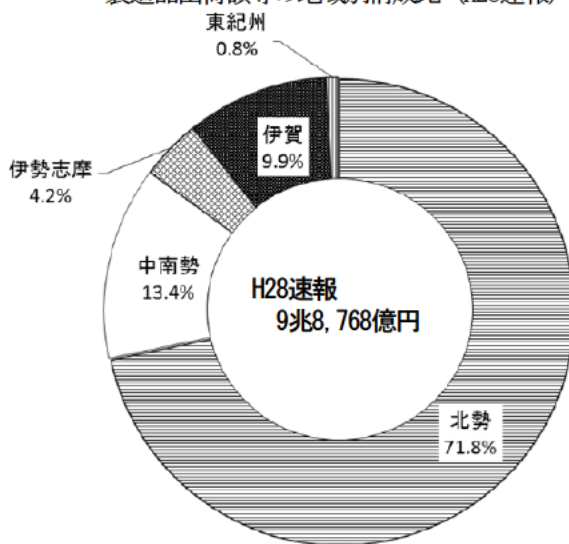
6 ものづくり産業（製造品出荷額等）

三重県は、製造品出荷額等（工業統計調査・平成28(2016)年実績）が全国10位のものづくり県です。産業別の構成比を見ると輸送用機械器具（25.8%、全国7位）、電子部品・デバイス・電子回路（16.3%、全国1位）、化学工業（11.2%、全国10位）の順となり、この3産業で全体の5割強を占めています。地域別（平成28(2016)年速報）では北勢地域が7割強を占めています。

製造品出荷額等の産業別構成比（H21・H28）



製造品出荷額等の地域別構成比（H28速報）



(工業統計調査)

7 サービス産業（事業所数、従業者数、付加価値額）

サービス産業の事業所数（平成28(2016)年経済センサス）は60,961で全産業の79.0%を占め、卸売業、小売業（25.4%）が最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業（12.0%）となっています。従業者数（同上）は539,131人で全産業の67.3%を占め、卸売業、小売業（18.3%）が最も多く、次いで医療、福祉（12.3%）となっています。付加価値額（平成28(2016)年度三重県民経済計算（速報））は、47,902億円で全産業の56.8%を占め、不動産業（8.5%）が最も多く、次いで卸売・小売業（8.2%）となっています。

産業大分類別事業所数及び従業者数（H28経済センサス）

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A 農業、林業	545	0.7%	6,169	0.8%
B 漁業	124	0.2%	1,151	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	39	0.1%	390	0.0%
D 建設業	7,884	10.2%	46,690	5.8%
E 製造業	7,615	9.9%	207,599	25.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	106	0.1%	3,198	0.4%
G 情報通信業	432	0.6%	5,148	0.6%
H 運輸業、郵便業	1,915	2.5%	43,542	5.4%
I 卸売業、小売業	19,577	25.4%	146,316	18.3%
J 金融業、保険業	1,311	1.7%	18,073	2.3%
K 不動産業、物品賃貸業	3,801	4.9%	13,292	1.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,631	3.4%	15,960	2.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	9,293	12.0%	74,466	9.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,846	8.9%	37,096	4.6%
O 教育、学習支援業	2,494	3.2%	16,954	2.1%
P 医療、福祉	5,647	7.3%	98,616	12.3%
Q 複合サービス事業	691	0.9%	8,304	1.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	6,217	8.1%	58,166	7.3%
A～R合計	77,168	100.0%	801,130	100.0%

※公務、事業内容等不詳を除く

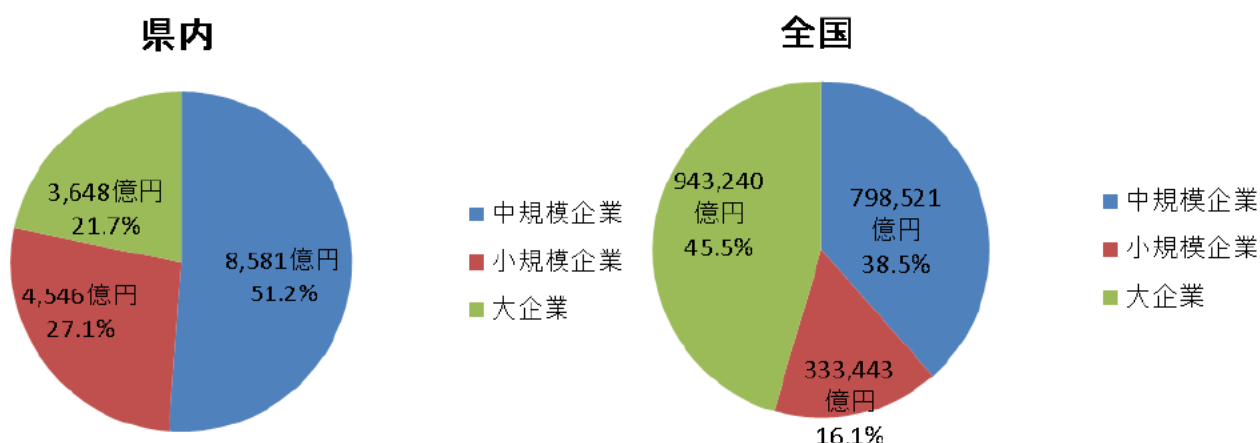
8 中小企業・小規模企業

(企業数・従業者数・付加価値額)

中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%、従業者総数の88.7%、付加価値額の78.3%を占めています。(うち、小規模企業は、県内企業数の86.0%、従業者総数の34.3%、付加価値額の27.1%を占めています。)

※企業数・従業者数は平成26(2014)年、付加価値額は平成23(2011)年のデータ

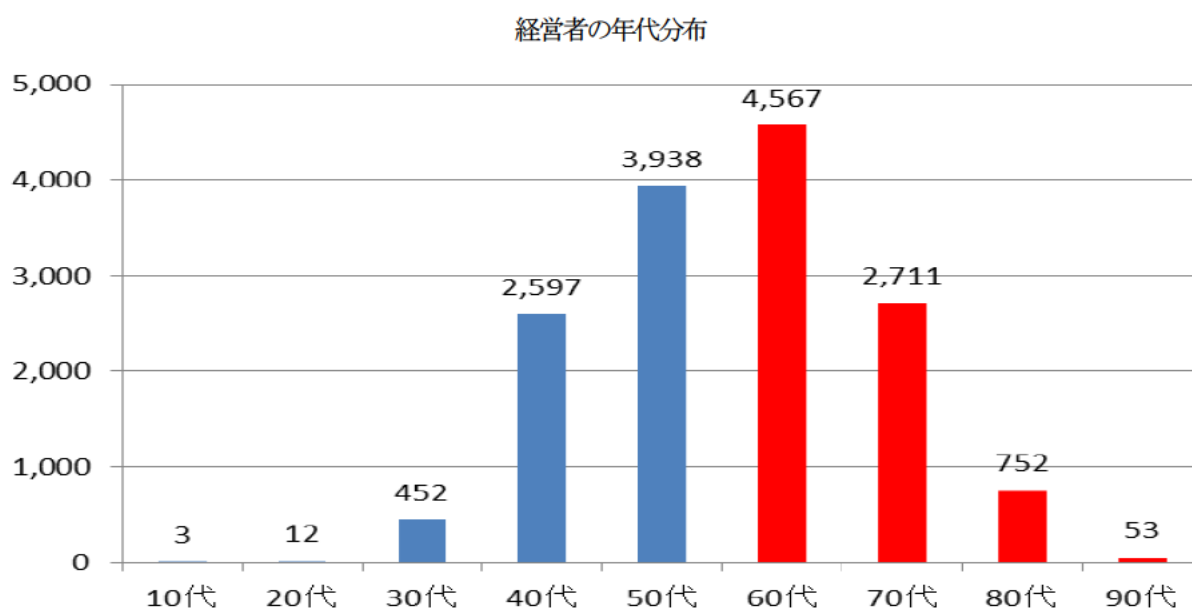
中小企業の付加価値額 (H23)



※グラフでは、中小企業・小規模企業のうち、「小規模企業」を除いたものを「中規模企業」と分類。
(2018年版中小企業白書データから)

(経営者の年代分布)

県内経営者のうち60代以上が全体の53.6% (70代以上が23.3%) を占めています。

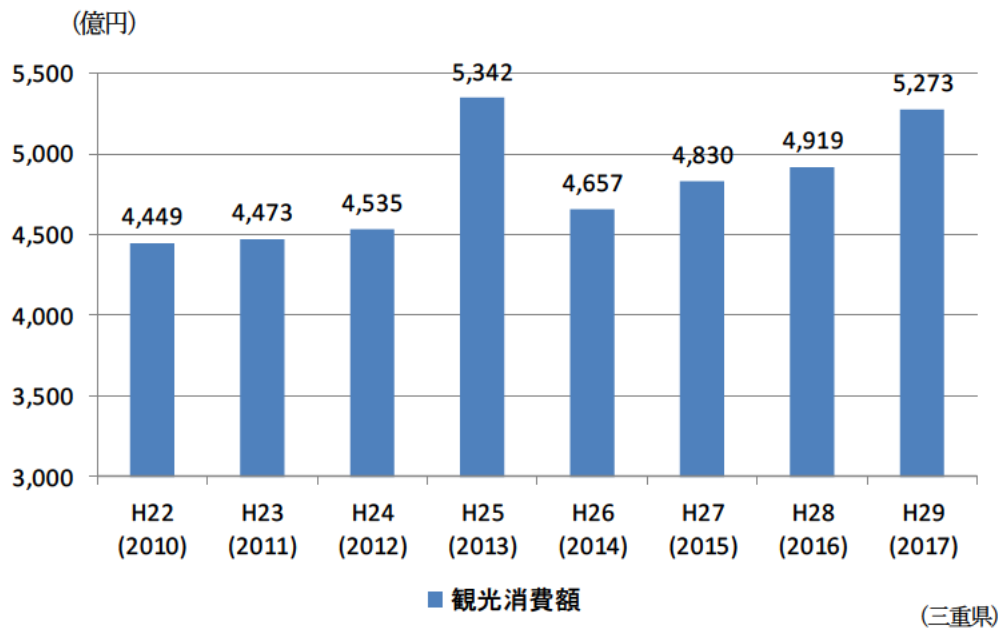


(出所：㈱東京商工リサーチ、三重県内データ 22,147 社のうち、年齢が判明している企業 15,085 社の経営者, 平成 29 年 12 月)

9 観光

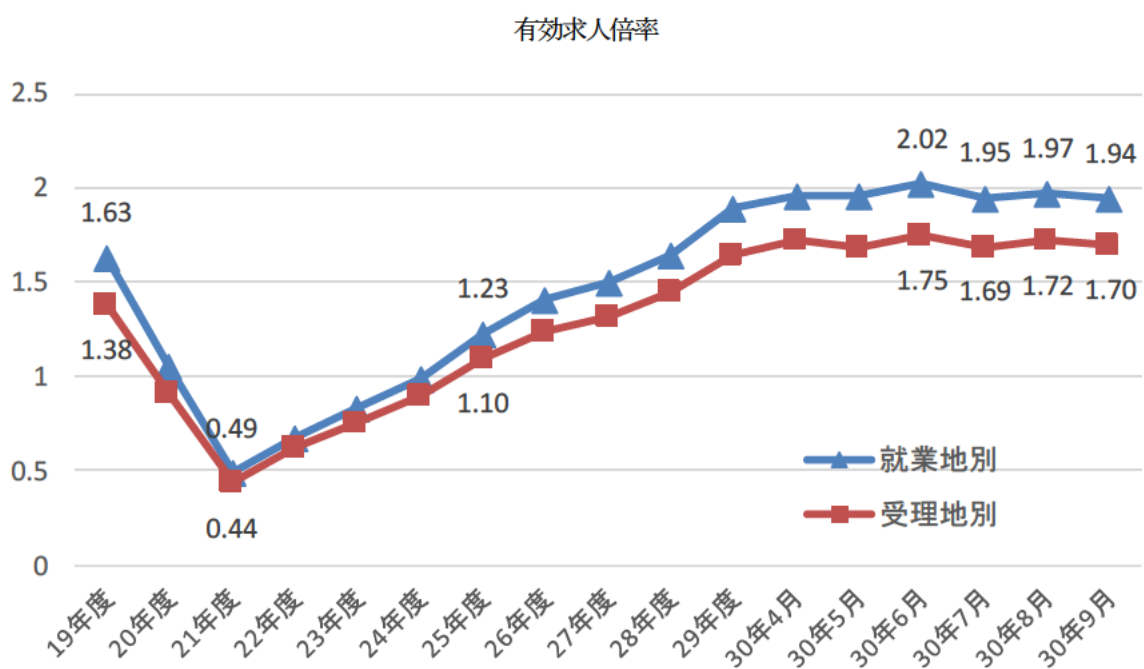
三重県における観光業の付加価値額（平成27(2015)年）は2,644億円で、県内総生産の3.2%を占めています。

三重県の延べ宿泊者数（平成29(2017)年）は832万人（うち外国人は33万人）、観光レクリエーション入込客数（平成29(2017)年）は4,219.5万人、観光消費額（平成29(2017)年）は5,273億円となっています。



10 雇用情勢等（有効求人倍率）

三重県の平成30(2018)年9月の有効求人倍率は1.70倍となり、高水準で推移しています。

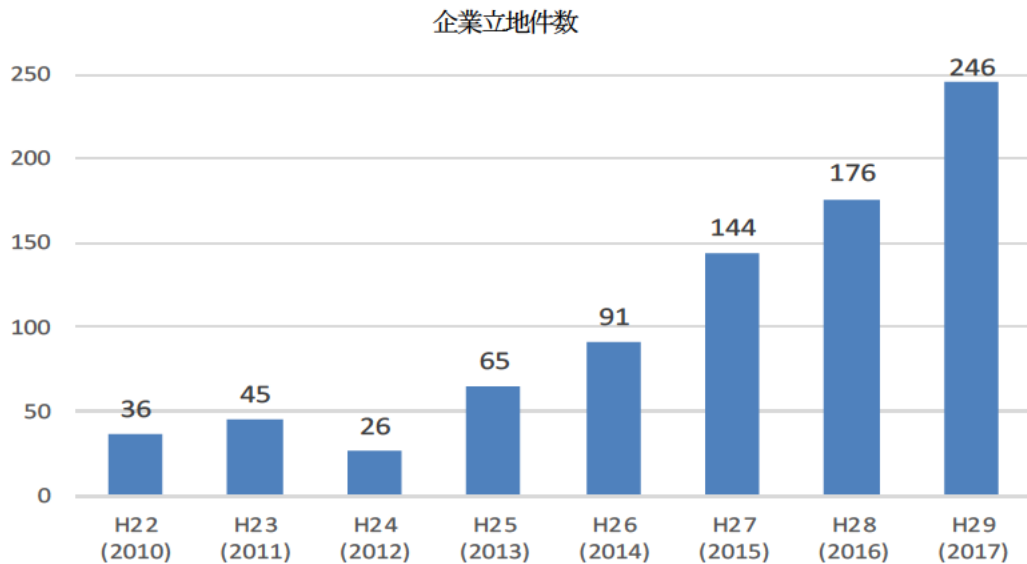


(出典：三重労働局職業安定課)

11 企業誘致の状況

三重県の企業誘致の状況は、工場立地動向調査（経済産業省）において、面積で平成28(2016)年は全国2位、平成29(2017)年は全国8位と高水準で推移しています。

三重県が把握している企業立地件数は、平成29(2017)年で246件となっており、年々増加しています。



(三重県)

12 社会資本整備の状況

【リニア中央新幹線】2027年に東京・名古屋間、2037年には名古屋・大阪間が開業予定



- 主要幹線道路ネットワークの形成
新名神高速道路や東海環状自動車道、北勢バイパス・中勢バイパス（鈴鹿市御園町～津市河芸町三行 H30年度開通予定）
- 紀伊半島のミッシングリンクの早期解消
新宮紀勢道路「熊野川河口大橋」の下部工3基（全8基のうち）工事発注、また、紀宝町地内において初の工事となるランプ橋工事発注

(3) 主要産業の事業構造の考察

三重県においては、製造業のうち、自動車、電子デバイス・電気機械、石油化学の3分野は、本県の製造品出荷額等（9.9兆円、全国10位（工業統計調査・平成28(2016)年実績））の6割以上を占めるとともに、従業員数でも製造業の5割弱に達するなど、本県の雇用・経済情勢、ひいては県内の中小企業等に大きなインパクトを持っています。

このため、これらの主要産業分野の代表的企業の事業構造の変化や今後の方向性についてヒアリングを実施しました。

○自動車産業

- ・2025年から2030年頃までを見据えた内燃機関関連部品の更なる高付加価値化
- ・「環境・安全」分野を強く意識した製品開発と生産
- ・電動化（ハイブリッド技術を磨き上げる中で、電動化技術を向上）
- ・先進安全、自動運転（「人を乗せて走る」という安全技術における自動車メーカーの持つ優位性の発揮）
- ・コネクティッド（つながるクルマ）
- ・リサイクル性の向上、ゼロエミッション化
- ・国内での研究開発機能の強化と需要のある地域における部材の現地調達及び生産

○エレクトロニクス産業

- ・グローバル需要の取り込みと先を見据えた技術開発
- ・IoT、AI分野での更なるシェア獲得
- ・成長企業への部材の供給拡大
- ・IT機器の生産拠点及び製造規模の拡大

○石油化学産業

- ・2030年頃までを見据えた石油関連事業での競争力強化と、再生可能エネルギー事業への取組の強化
- ・エチレンセンターから始まる製品生産チェーンによる生産性向上の加速（スペシャリティ製品はもとよりコモディティ製品でもコスト競争力を強化）
- ・世界と戦う機能商品製品における機能の差別化・高付加価値化
- ・有機化学のみならず無機化学も含めた多様な事業ポートフォリオの構築

【参考】経済成長の主要エンジンへと変化しつつある観光

観光、旅行関連産業は、平成29(2017)年、世界全体のGDPの10%を占めるとともに、10人に1人の雇用を提供し、世界全体の国際観光旅客数は2030年には18億人まで拡大すると予測されています。

近年のインバウンドの大幅な増加（平成24(2012)年：836万人⇒平成29(2017)年：2,869万人）もあり、我が国における平成24(2012)年から平成28(2016)年の観光GDPは23%成長し、その伸び率は輸送用機械（23%）等とともにトップクラスとなっています。インバウンドの増加は、訪日観光をきっかけとした越境EC（電子商取引）による日本製品購買の動きの拡大なども含めると、宿泊業のみならず、製造業等の幅広い業種に投資を誘発するなど、観光が日本経済の成長を牽引する主要産業へと変貌を遂げていくことが見込まれています。

また、外国人延べ宿泊数は2022年に日本人の延べ宿泊数を逆転し、2030年には日本人の1.7倍になるとともに、平成28(2016)年に日本人国内旅行者対訪日外国人観光客＝7対3であった経済効果が、2030年には2対3と逆転するとの民間調査会社の予測もあります。

これらの予測も含め、観光を取り巻く環境は、人口減少と高齢化の進行による国内旅行者の減少、モノ消費からコト消費に代表される旅行者ニーズや旅行形態の多様化、インバウンド需要の増加など、大きな変動期を迎えています。

こうした中、観光産業が三重県経済を牽引する「稼ぎ手」として更なる発展を遂げるため、地域DMOや観光事業者、行政が一体となって、文化、歴史、自然、食など、三重県が世界に誇る資源を生かしたオンリーワンの観光地づくりとともに、国内外の旅行者ニーズや旅行マーケットのトレンドなどを的確に捉えた商品・サービスの創出や効果的・効率的なプロモーション・誘致活動を推進する必要があります。

(4) 県内外企業5,000社アンケート調査の考察

アンケート調査結果から、今後の経営戦略の方向性と課題を抽出しました。
その主なアンケート結果を以下に示します。

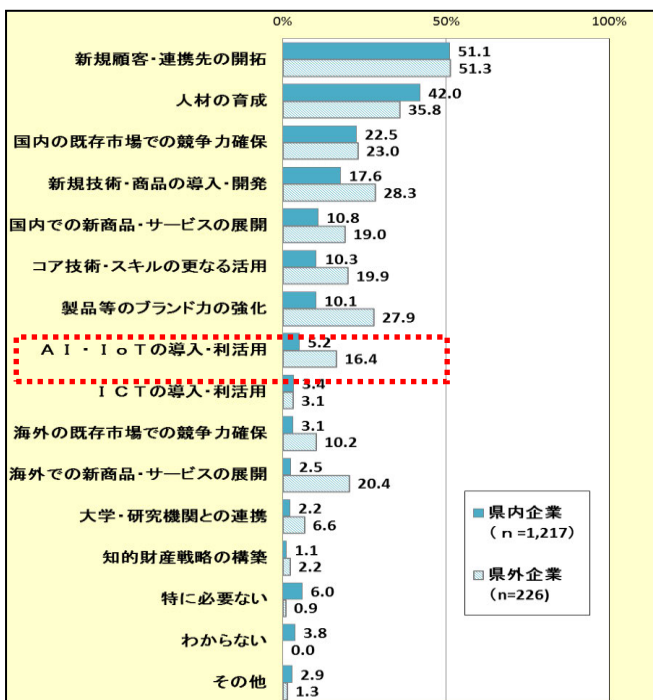
【アンケート調査概要】

- 実施期間：平成30(2018)年5月10日から同年6月11日まで（郵送発送、郵送回収）
- 調査対象：合計5,000社（県内：4,000社、県外：1,000社）
※県内企業は無作為抽出、県外企業は直近4年間で経済産業省の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定された企業から抽出。
- 集計対象企業数：合計1,516社（回収率30.3%）
（地域別）県内1,276社、県外240社
（業種別）県内：製造業313社、非製造業920社、無回答43社
県外：製造業160社、非製造業77社、無回答3社
（規模別）県内：資本金3億円超：138社、同3億円以下：986社、無回答：152社
県外：資本金3億円超：17社、同3億円以下：214社、無回答：9社

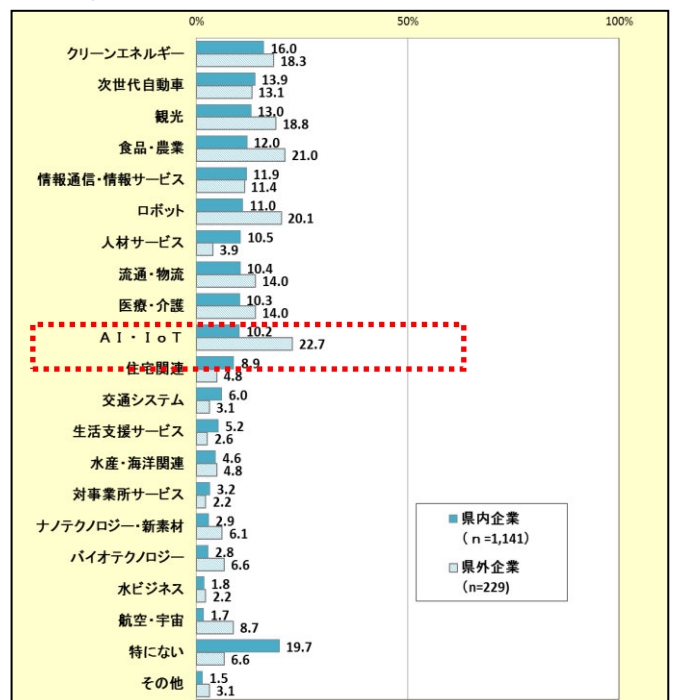
① I o T ・ A I の導入 ・ 利活用促進

- 今後、重点的に取り組みたい経営戦略として、「I o T、A I の導入・利活用」について、**県内企業の意向は5%（製造業でも7%）と非常に低くなっています**（県外企業の意向（16%）の1/3）。また、**企業が発展していく中で成長を期待している分野**としても、「I o T、A I」について、**県内企業の期待度は10%と低くなっています**（県外企業の期待度（23%）の1/2）。
- 今後強化していく必要があると考える人材についても、「データサイエンティスト」について、**県内企業の優先度は4%と低くなっています**（県外企業の優先度（9%）の1/2）。

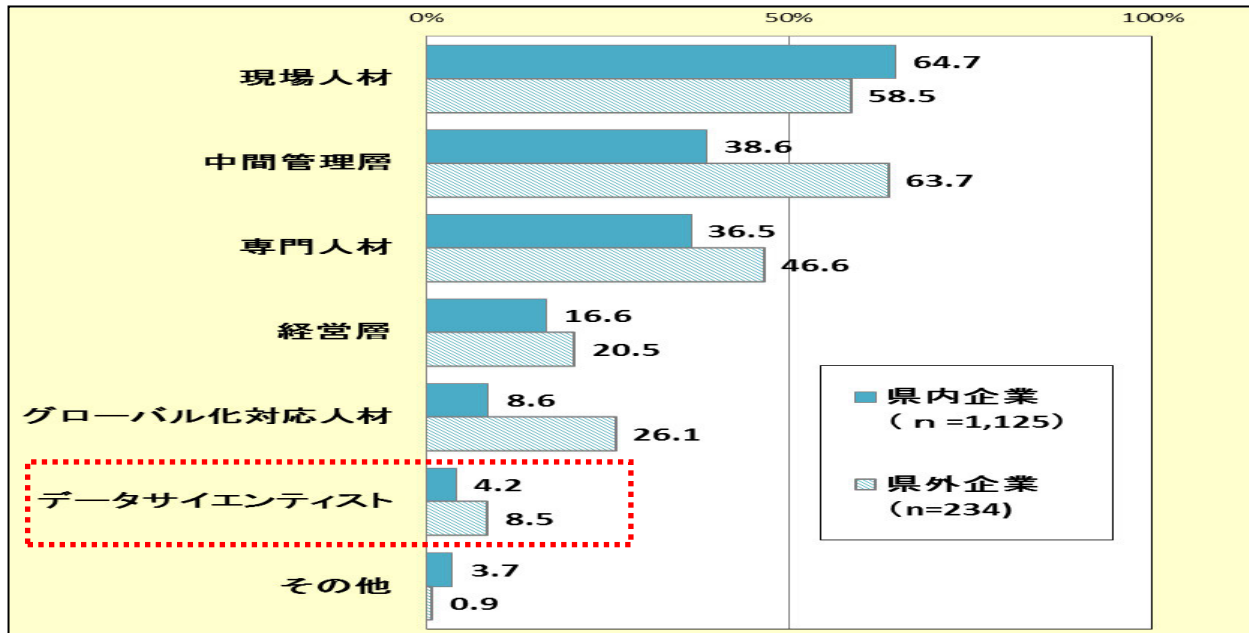
【重点的に取り組みたい経営戦略】



【成長を期待している分野】

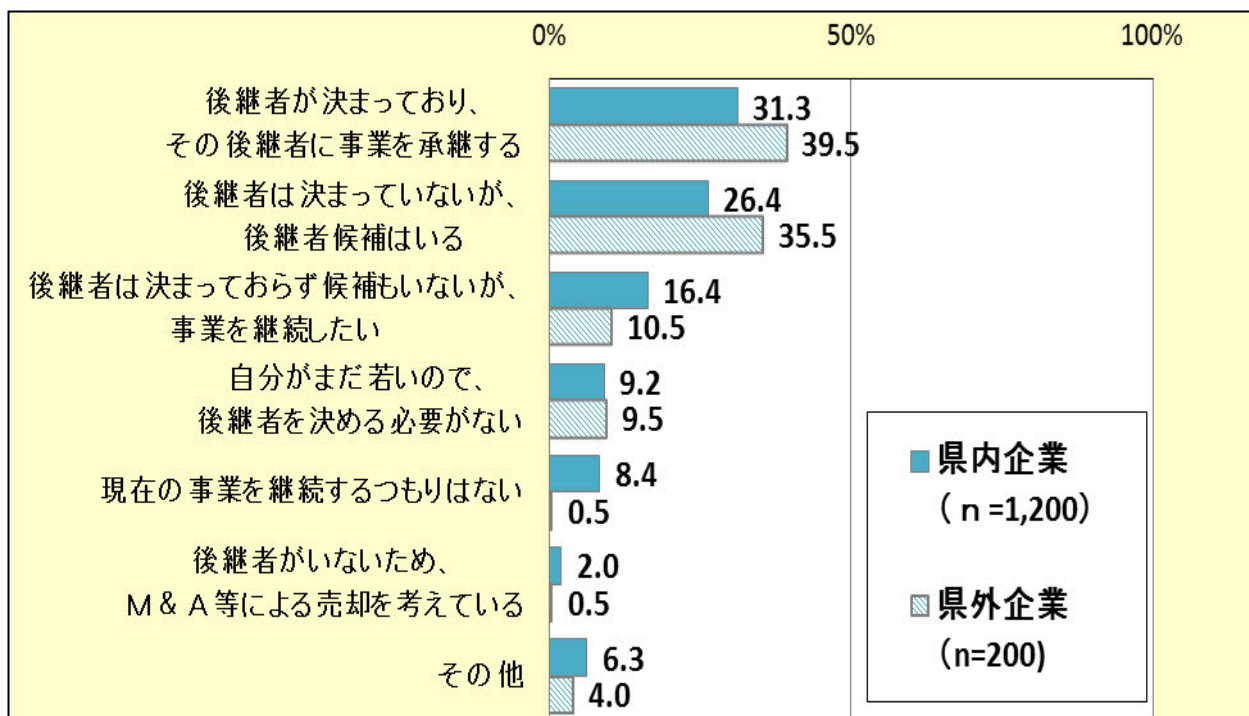


【今後強化していく必要がある人材】



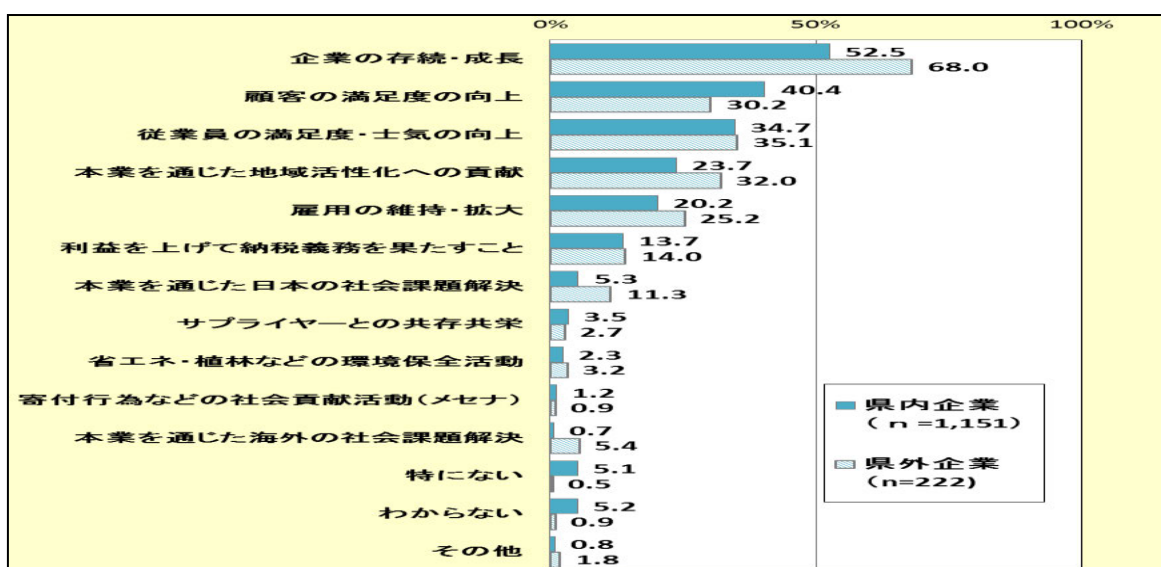
② 円滑な事業承継の促進

- 事業承継の予定について、県内企業では「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が31%で最も高く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が26%、「後継者は決まっておらず候補もないが、事業を継続したい」が16%と続いています。県外企業でも上位3項目は同様の順。
- 県内企業は県外企業に比べて「後継者が決まっている」、「後継者候補がいる」と答えた企業の割合が低くなっています。



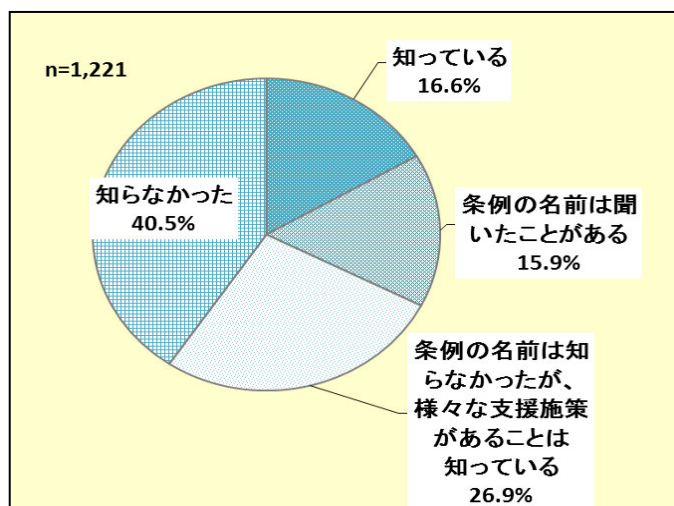
③ SDGs を含めた企業の社会的責任としての活動促進

- ・ **地域・社会の一員として果たすべき責任**として、**県内企業**では「**企業の存続・成長**」が過半数を占め、次いで「**顧客満足度の向上**」は40%、「**従業員の満足度・士気の向上**」が35%と続いています。**県外企業**でも、**県内企業**と同様に「**企業の存続・成長**」が約7割と最も高くなっており、以下「**従業員の満足度・士気の向上**」が35%、「**本業を通じた地域活性化への貢献**」が**32%**と続いています。
- ・ 特に、「**本業を通じた地域活性化への貢献**」について、**県内企業**（24%）に比べ**県外企業**（32%）の割合が高くなっていますが、**県内企業**においても**戦略策定時（H23）**から大きく上昇しています（7%⇒24%）。
また、「**本業を通じた日本の社会課題解決**」についても、**県内企業**においては、**戦略策定時（H23）**から**着実に伸びてきています**（2%⇒5%）。



④ 三重県中小企業・小規模企業振興条例の認知度向上

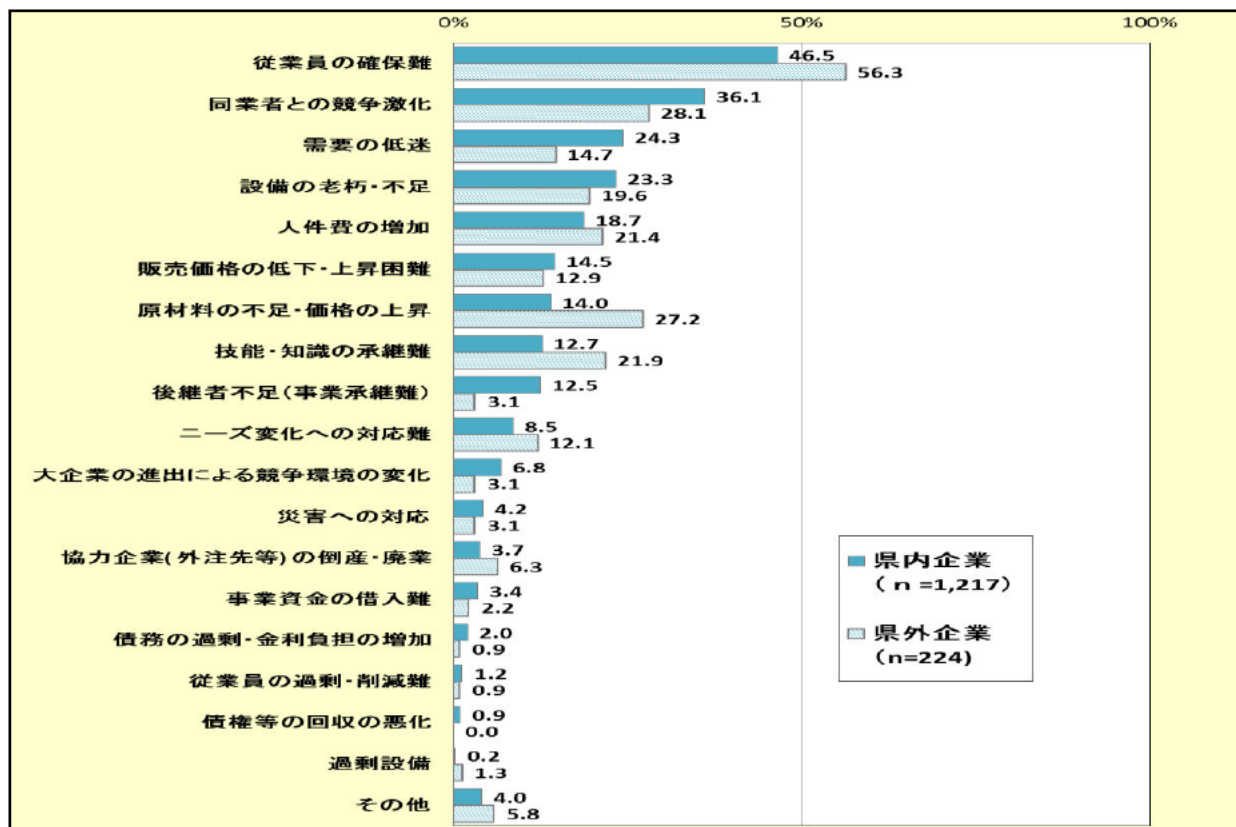
- ・ **三重県中小企業・小規模企業振興条例の認知度**について、「**知らなかった**」と回答した**県内企業**は約4割を占めていますが、「**知っている**」「**条例の名前は聞いたことがある**」の合計も**33%**あり、**徐々に浸透**しつつあります。



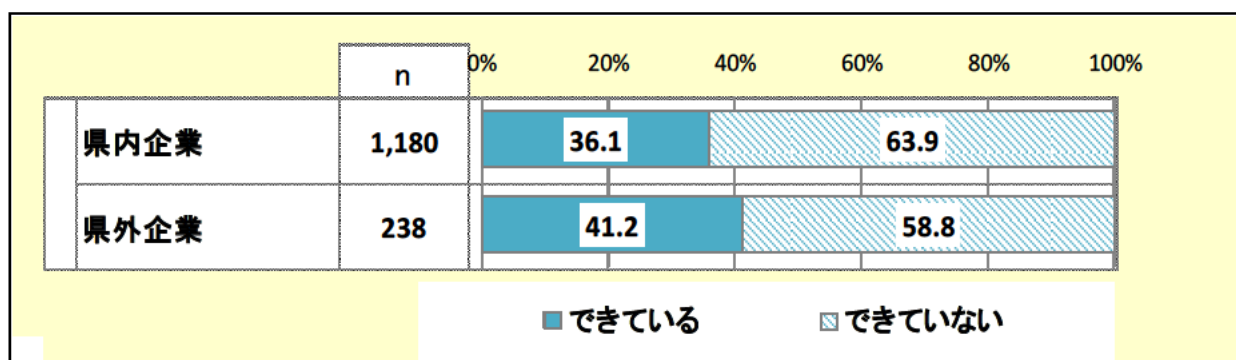
⑤ 基盤となる人材の確保が喫緊の課題

- ・ 経営上の課題として、**県内企業では「従業員の確保難」が約5割**を占め、次いで「同業者との競争激化」が36%、「需要の低迷」が24%が続いています。県外企業では上位2項目は県内企業と同様ですが、「原材料の不足・価格の上昇」が3位となっています。
- ・ 特に、人材の確保について、**県内企業では「想定どおりに採用できていない」が6割以上**を占めており、労働力不足が深刻化しています。

【経営上の課題】



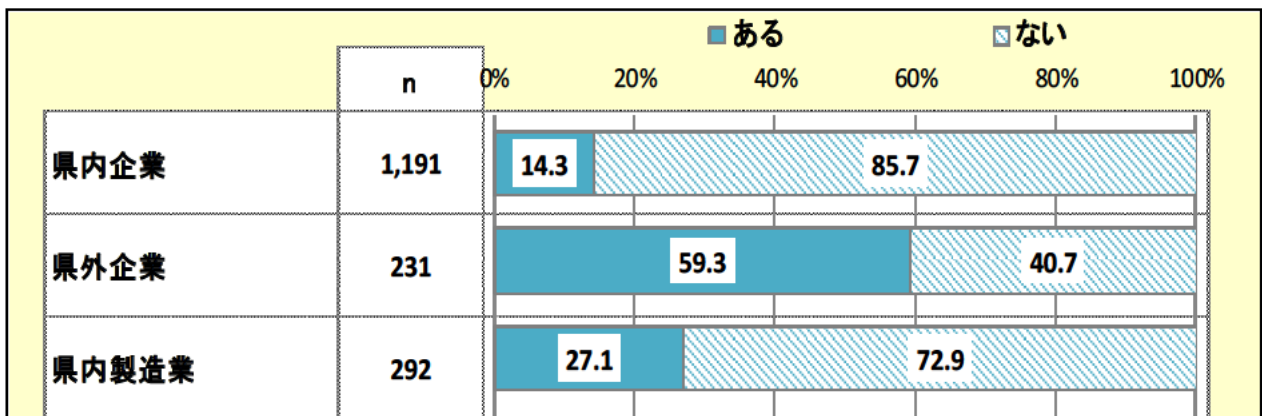
【想定どおりの採用の可否】



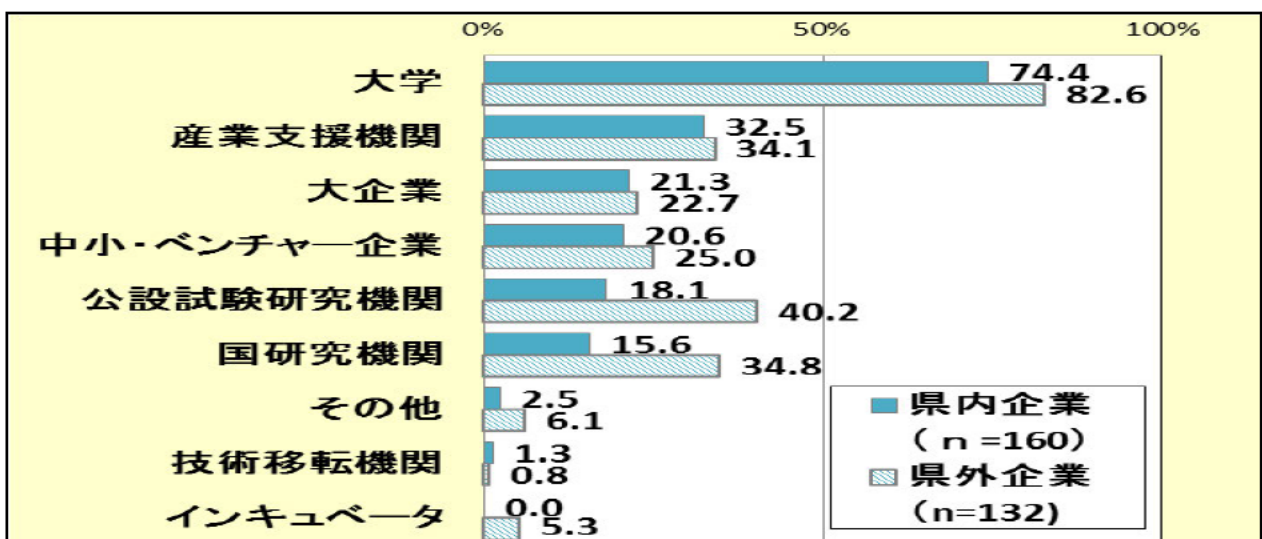
⑥ 産学官連携など外部連携の促進

- 外部連携の有無について、県内企業では「ない」(86%)が「ある」(14%)を大きく上回っており、戦略策定時(H23・「ある」20%)と比べてもいまだに課題ですが、**製造業においては、「ある」が27%**となっています。
- 一方、**県外企業では「ある」(59%)が過半数**を占め、「ない」(41%)を上回っており、県内企業に比べて外部連携を行う企業が多い傾向がうかがえます。
- 外部連携先について、**県内企業では「大学」が7割半ば**を占め、次いで「産業支援機関」が33%、「大企業」が21%と続いています。また、「**公設試験研究機関**」や「**国研究機関**」との連携比率は、**県外企業に比べて低く、大きなひらきがあります**。一方、**県外企業では「大学」が83%**、「公設試験研究機関」が40%、「国研究機関」が35%の順となっています。

【外部連携の有無】



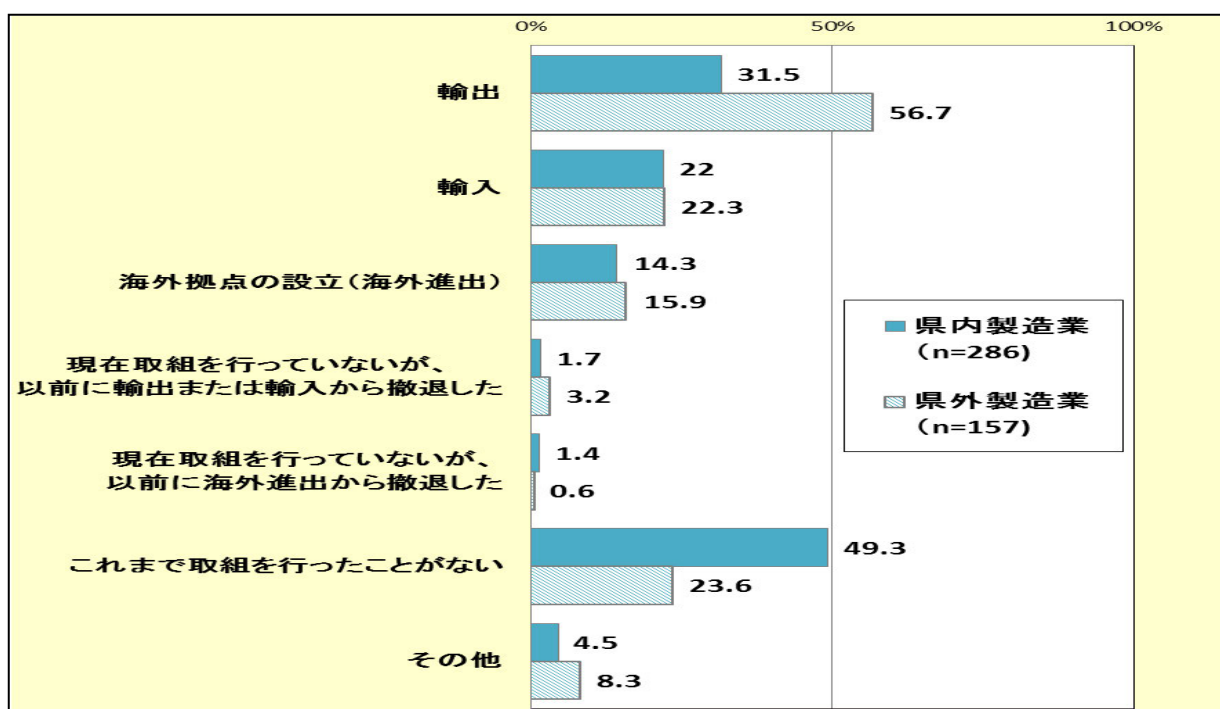
【外部連携先】



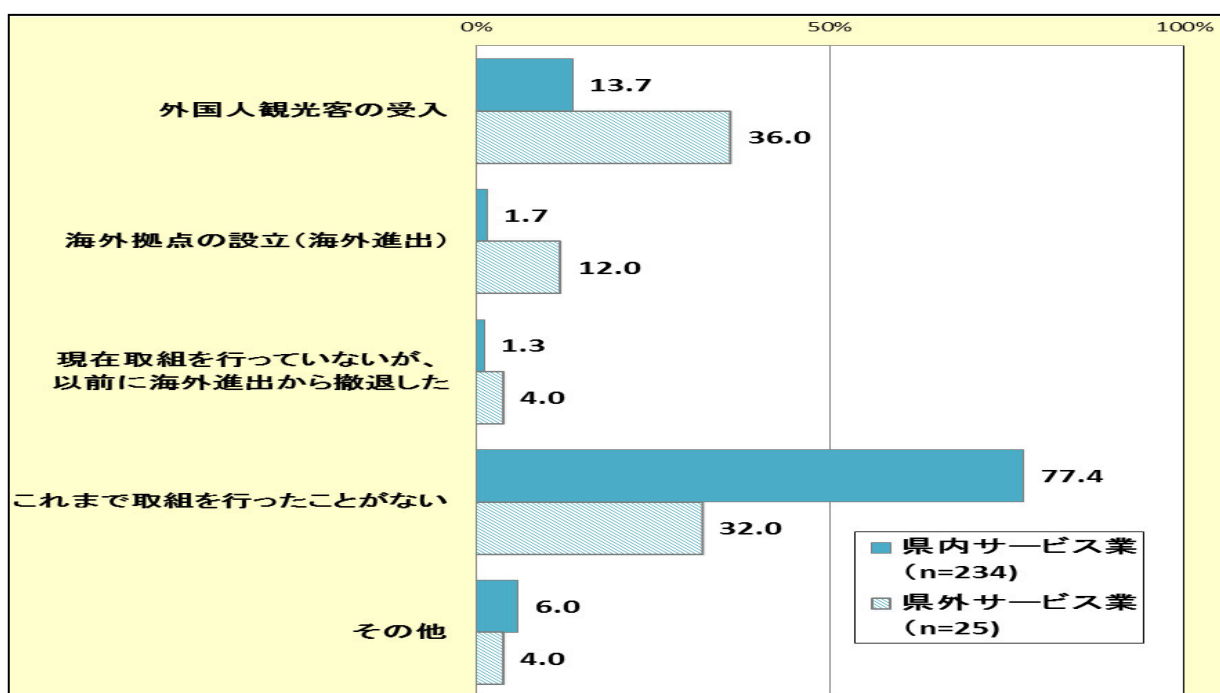
⑦ 海外展開の促進

- ・ 現在行っている海外展開の取組について、特に、「輸出」は県内製造業が32%のところ県外製造業は57%ですが、戦略策定時（H23・28%）から着実に伸びてきています。他方、県内製造業の約5割が「これまで取組を行ったことがない」と回答しており、戦略策定時（H23・32%）と比べてもいまだに課題ですが、国内景気の回復や製造業の国内回帰の動きなども影響していると考えられます。
- ・ 「外国人観光客の受入」は、県内サービス業が14%のところ県外サービス業は36%となっています。

【海外展開の取組状況（製造業）】



【海外展開の取組状況（サービス業）】



(5) 企業から聞き取った現場の声

県職員による企業 1,078 社への訪問（平成 30(2018)年度）・ヒアリングの実施、さらには企業 5,000 社へのアンケート調査等により収集した経営者等の現場の生の声を下記のとおり整理しました。

【県内産業の更なるレベルアップに向けて】

(効果的な情報発信)

- ・三重県にはいいものが多いのに、見せ方に課題がある。それぞれが散らばっている印象。それらを一緒にして効果的に発信できるとよい。

(サービス産業のハイエンド化)

- ・宿泊業、サービス産業は富裕層の取り込みを意識したハイエンド化もきわめて重要。付加価値が高まり、生産性の向上にもつながる。

(A I の活用)

- ・A I は、ビッグデータを集めてこそ効果が出てくる。A I はビジネスにつながるという発想を持って取り組むことが必須。
- ・A I はすべてを解決するものではない。あくまで経営や現場の判断ツール。

(物流の充実)

- ・食品業界の課題は物流。県外の商談会に出展して、商談が進んだとしても、物流がつながらない。全国の例を見ていると、地方で成長する企業は、物流企業と一緒に成長していることが多い。運送会社との連携が必要。
- ・中小企業等にとっては、人口減少が進展する中、販路開拓で外需を取り込んでいく必要があると認識している。しかし、大手からの大口発注に対して生産能力等の問題で対応できないことも多い。地域商社などの機能を増加していくべきではないか。

(県内中小企業の海外展開)

- ・海外展開の事業にかかわったことがあるが、県内中小企業の物量が少ない。物量が少ないとビジネスとして成立しにくい。

【労働力不足の深刻化、働く場の魅力向上】

(労働力不足の深刻化)

- ・採用がますます難しくなっている。人材不足は深刻であり、労働力不足が社会崩壊へつながる。
- ・人材の採用はできても、求める人材の採用が困難になっている。
- ・労働力不足への対応として、外国人を活用できる環境整備が必要。

(働き方改革)

- ・AIやビッグデータの活用により生産性を向上させれば、サービス業でも、若い社員に高い給料を払うことができ、さらには完全週休2日、長期休暇の取得など、働き方改革も実現することができる。
- ・女性にとって特に重要なのは、子育てと仕事が両立できる環境。
- ・人材不足→時給をUPせざるを得ない→人材不足で売上は下がる→労働者は働き方改革(有給休暇の確保、賃金UPを要求)。この複雑な方程式は企業単独では解決できない。
- ・人口減少に伴うサービス事業者の現状をもっと理解するべき。サービス業の実際の労働環境をもっと把握するべき。

(若者に魅力を伝える)

- ・若い経営者をはじめ若手が三重県で活躍していることを知ってもらうことで、若者に三重の魅力が伝わるのではないかな。
- ・就職を決定する際に重要なポイントは、賃金はもとより教育環境が充実していること。今の若者は育ててほしいという思いを持っている。

【「組み合わせ」や「繋ぎ直し」、新しい価値の創出】

(組み合わせ・繋ぎ直し)

- ・事業承継が課題となっているが、高齢化した経営者への支援だけでなく、後継者となる若手・次世代経営者のネットワークづくりや勉強会の場づくりが必要。
- ・さまざまな分野で活躍している人たちを集めて、地域資源を生かした商品などについて、みんなで相談し勉強しながらブラッシュアップできる場があるとありがたい。
- ・事業者や人の交流が生まれることが大事。それをきっかけに何かが生まれる。
- ・伝統工芸に携わる若手が交流できる機会があるとありがたい。そこから新たなコラボレーションが生まれるのではないかな。

(デザイン力・クリエイティブな視点)

- ・面白い企業があれば、地域の魅力が向上し、人材も集まる。地方にも面白い仕事はあるが、プロデュースできる人材がいない。必要となるのは、発想、企画して進めていく力。そのすべてが「デザイン力」だと思う。
- ・地方の事業者は、クリエイティブな要素(パッケージ、広告費、商品のストーリーづくりなど)にかけるコストの意識が薄い。
- ・商品開発等にデザイナーのノウハウを取り入れたい。特化したスキルを持った人たちを紹介してもらえるような人材バンクがあるとよい。

(新しい挑戦)

- ・これまでのやり方を変えたがらない人も多い。新しいことに挑戦したがらず、「誰かがやらないと自分はやらない」という考え方になる。ビジネスでは「これまで誰もやっていないこと」に価値がある。
- ・昔は毎年同じことをしていれば、売上や商品にも大きな影響はなかったが、特にこの5年間ぐらいで生活様式が大きく変化しており、企業も常に変化を求められる。
- ・付加価値を付けた商品づくりをしていかなければならないと認識している。少しでも新しい情報がほしい。

(ICTの活用)

- ・生き残るためには、ICTを積極的に導入して未来に向かう集団にならないといけない。そういう取組を応援してくれるとありがたい。
- ・ネット販売に挑戦し、柱として成長させたい。その際、消費者の分析も行ってほしいので、ICT関係の情報がほしい。
- ・中小企業などは、主体的にICTの導入・活用を行っていけない。今後、ますますスマート化に乗り遅れていく可能性も高く、行政等でサポートしてほしい。

(外国人留学生の活用)

- ・外国人留学生を採用し、海外展開の業務を任せたい。

【観光業を経済成長の主要エンジンへ】

(観光を稼げる産業に)

- ・地域内でいかにお金を循環させるのかが重要。宿泊業は、他の業種と比べ、域内調達率が大きい業種である。一方、サービスを丸ごと取り込む傾向が強いため、地域内の他産業との連携が深まらないことが多い。地域内の他産業との連携を深めて、もっと地域に根差した取組を進めていくべき。
- ・観光産業は、宿泊者数をどれだけ増加させられるかが鍵。日帰り客と比較しても、消費額が断然多い。
- ・三重県の観光は、他県に比べて個人客の占める割合が低いと感じる。

(宿泊業の魅力を向上)

- ・観光産業の環境、ハード面は整ってきているが、人材確保が困難となっている。
- ・宿泊業では、従業員のキャリアパスが不明確。より多くの若者に宿泊業に携わってもらうためには、キャリアパスが描けるような仕掛けが必要である。また、ES（従業員満足度）を上げて、働く場としての魅力を向上させなければならない。それが人材の獲得にもつながる。

【地域経済の活性化と地域課題の解決】

- ・地域経済の活性化には、スモールビジネスが多く生まれることが大切。地域経済に与える効果も高い。その意味でも、若者のスタートアップ支援が重要な取組になるのではないかと。
- ・企業が地域課題の解決に貢献していく重要性は高まっている。地域課題に貢献する姿勢が注目されることで、企業イメージの向上にもつながり、広告宣伝費にかけられるコストを上回る効果が得られることもある。
- ・三重県の北部と南部では状況が異なるため、事業者が考えていることも違う。一括りに考えるのではなく、北部と南部を分けて考えなければいけない。

【行政の課題】

(情報提供、支援制度の充実)

- ・中小企業に情報が伝わってこない。様々な政策や取組があると思うが、知らなかったら意味がない。積極的な情報提供をお願いしたい。
- ・人材育成・確保、販路拡大に関する支援を充実させてほしい。
- ・中小企業では設備投資や技術改良の費用が乏しく、新しい一歩が踏み出せない。
- ・M&Aに限らず、休廃業・解散、倒産事業者の黒字事業や、魅力的な事業に限定して事業引継ぎを行う際の支援があるといい。
- ・中小企業、特に小規模企業においては、今を維持していくのが精いっぱいであり10年先の変化など考える余裕がない。寄り添って一緒に考えてほしい。

(外部連携のサポート)

- ・産学官連携に取り組みたい。例えば、地域で取り組む共同事業に産学官で取り組むためのコーディネートををお願いしたい。

(伝統産業・地場産業)

- ・県産食材は学校給食で活用されているが、伝統工芸品の食器も活用するなど、子どもたちが伝統工芸品に触れる機会をつくるとよいのではないかと。学校の家庭科の授業で活用する方法もある。

(行政全般に対する意見)

- ・高速道路をはじめ道路インフラの迅速なる整備。三重県の活力向上、人口減少抑制等に向けての三重県の魅力度UP。百年に一度のパラダイムシフト（不可逆的な経済・社会的な変革）の中での生き残りのため、グローバル競争力強化につながる思い切った規制緩和、許認可の簡素化等が必要。
- ・企業を誘致しても、地域内から調達が行われないと、地域経済に与える効果は低くなる。
- ・県内産業の実態を知るにはデスクワークでは本質を知ることはできない。もっと現場に出ること、人と会うこと、人の意見を聞くことが必要。

(6) 県内高等教育機関の学生の声

本ビジョンにおいて、概ね10年先を見据え、中長期的な視点でめざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示するには、将来の三重県の担い手となる「若者世代」の意見も把握する必要があることから、県内高等教育機関の学生と意見交換会を開催しました。主な意見は下記のとおりです。

【若者が求める働き方】

- ・インターンシップに参加した際、目的意識を持っていきいきと働いている人に魅力を感じた。そういう人達は、毎日同じことをしているのではなく、常に新しい情報を入手し、日々成長しているように見えた。毎日、目の前の仕事を単にこなすだけでなく、常に新しい視点を取り入れていくことが必要。
- ・将来は海外で働きたい。海外では、日本に比べて皆がいきいきと働いているように感じた。「毎日満員電車で揺られて働きに行き、夜はくたくたに疲れて寝るだけ」というのが日本で働くイメージ。一方、海外では、「豊かな自然に囲まれ、家族を大事にしながら、仕事もプライベートも楽しみながら充実した日々を送れる」ように感じる。
- ・毎日同じことをルーティンで行う仕事は好きではない。日々働くことに精一杯で、将来を考えて仕事している人は少ないのではないかと。
- ・まず、自分が満たされていることが大事。その上で、より成長したい。満たされるとは、給料もさることながら、内面的なことも大事。
- ・1人あたりのGDPと幸福度は関係がないというデータに共感を覚える。AIやIoTなどの新しい技術に乗り遅れないことだけに一生懸命になっていることに疑問を感じる。日本は「何かにあせっている」気がしてならない。

【選ばれる三重県になるために】

- ・10年後、人口減少と高齢化は高い確率で現実となる。人口減少の中での対応を考えていかなければならない。これらの課題に対応していくのは、今の若い世代が中心となるため、若者の人材育成が更に重要になってくる。
- ・三重県を外から見たことがある人材をもっと生かしていく必要があるのではないかと。若い人材には、海外も含めた県外で様々な経験を積んでもらうことも必要。その上で、三重県に戻って活躍してもらうことが大切。
- ・三重県が便利になれば、もっと魅力が上がる。三重県は、環境的には住みやすいと思うが、名古屋まで出るのに時間がかかり過ぎる。交通や仕事の面を考えると、三重に住むのはなかなか難しいと思ってしまう。
- ・他県から見ると、三重県の特徴がわかりづらい。三重県のブランド力を更に向上させることが重要。そうすれば、今以上に三重県に誇りを持つと思う。

(1) 委員名簿

○「みえ産業振興戦略」アドバイザーリーボード委員（敬称略）

座長	佐久間裕之	株式会社スエヒロEPM	代表取締役会長
委員	新井 純	大和住銀投信投資顧問株式会社	取締役
		協和発酵キリン株式会社	監査役
	生駒 芳子	ファッションジャーナリスト	
	上田 豪	株式会社百五銀行	代表取締役 取締役会長
	小柴 満信	JSR株式会社	代表取締役社長
	後藤 健市	株式会社プロットアジアアンドパシフィック	代表取締役社長
	澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス	代表取締役会長
	田中 久男	ジャパンマテリアル株式会社	代表取締役社長
	ダマシエク 由美子		Senior Advisor to CEO Cabot Microelectronics Corporation
	寺島 実郎	一般財団法人日本総合研究所	会長
	徳増 秀博	一般社団法人地域デザインオフィス	代表理事
	西村 訓弘		三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授・副学長
	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科	教授
	三田 敏雄	中部電力株式会社	相談役
	宮崎 由至	株式会社宮崎本店	代表取締役会長
	和田 正武	元 公益財団法人三重県産業支援センター	高度部材イノベーションセンター センター長

○ みえ産業振興戦略改訂小委員会委員（敬称略）

座長 西村 訓弘

三重大学大学院地域イノベーション学研究所 教授・副学長

委員 岩名 礼介 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部社会政策部 部長・上席主任研究員

遠藤修一郎 三重県商工会連合会 事務局長

後藤 健市 株式会社プロットアジアアンドパシフィック
代表取締役社長

田山 雅敏 中外医薬生産株式会社 代表取締役社長

堀 誠 株式会社デンソー大安製作所 所長

松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科 教授

オブザーバー

瀧本 和彦 株式会社百五総合研究所 地域調査部
部長・主席研究員

百嶋 徹 株式会社ニッセイ基礎研究所 社会研究部
上席研究員

別府 孝文 株式会社三十三総研 調査部 部長・主席研究員

（２）議論の経過（議論スケジュール、議論概要）

◆平成30(2018)年1月25日(木) 場所:岡三証券(日本橋室町店東京都中央区)
「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード
(議題)

- ・産業構造の変革等を見据えたものづくり産業の振興について
- ・地域課題の解決を図る産業振興の視点について

◆平成30(2018)年3月24日(土) 場所:プラザ洞津(三重県津市)
みえ産業振興戦略改訂小委員会
(議題)

- ・三重県産業の10年先の見通しをふまえ、県として、どのような方向性で産業振興を進めるべきか。

◆平成30(2018)年5月20日(日) 場所:三重県庁講堂棟会議室(三重県津市)
みえ産業振興戦略改訂小委員会
(議題)

- ・今後、三重県がめざしていくべき産業政策の基本的な考え方
- ・今後の産業政策の具体的な取組方向

- ◆平成30(2018)年6月30日(土) 場所：三重県庁講堂棟会議室(三重県津市)
みえ産業振興戦略改訂小委員会
(議題)
 - ・「みえ産業振興ビジョン(仮称)」中間整理(案)について

- ◆平成30(2018)年7月17日(火) 場所：三重テラス(東京都中央区)
「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード
(議題)
 - ・「みえ産業振興ビジョン(仮称)」中間整理について

- ◆平成30(2018)年9月9日(日) 場所：三重県庁講堂棟会議室(三重県津市)
みえ産業振興戦略改訂小委員会
(議題)
 - ・「みえ産業振興ビジョン(仮称)」素案について

- ◆平成30(2018)年10月21日(日) 場所：都道府県会館(東京都千代田区)
「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード
(議題)
 - ・「みえ産業振興ビジョン」案について

(3) 「みえクリエイティブ・ラボ」構想

「みえクリエイティブ・ラボ」構想

◆ 「みえクリエイティブ・ラボ」

=三重県全域をクリエイティブ活動の実験フィールド（ラボ）と捉え、多様な三重の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法により、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、新しい価値の創出につなげる取組。

1. 「みえクリエイティブ・ラボ」とは

本県経済は、リーマンショックから10年の節目を迎え、県民の皆さんのご努力、そして強みである「ものづくり産業」の躍進もあり力強く復活しました。それは、県内企業のマザー工場化や研究開発機能の強化、中小企業の高付加価値化の促進、更には交流をより活発化させるグローバル・アクセスの充実などで、オープンイノベーションを促進してきたことも大きな要因だと考えています。

私たちは、このオープンイノベーションを促進していく取組を、全ての産業、分野へ展開し、今後も付加価値を創出し、持続的な成長を続けていきたいと思えます。

三重には、風光明媚な自然や恵まれた食材など、**多様な地域資源に加え**、「おもてなし」「寛容」「ものあはれ」「不易流行」「常若」など、伊勢神宮をはじめ、「多様性への寛容や交流」「自然と人との共生」「伝統文化の継承」といった世界に誇ることができる**精神性（スピリット）や価値**を有しています。

折しも、2016年5月に開催された伊勢志摩サミットにより、それらが国内外に発信され、高い評価を得るとともに、「**日本の文化聖地**」として強く印象づけられました。

そして、三重には、**各時代・分野でこのDNAが受け継がれています**。

例えば、古くから「お伊勢まいり」に訪れる多くの旅人を迎え入れ、伊勢うどんや餅でもてなしてきました。江戸時代には、関宿など日本中の人々が行き交う要所が形成され、独自の情報網を有していた伊勢商人が隆盛しました。

こうした中から、三井財閥の礎を築いた三井高利、世界で初めて真珠の養殖に成功した御木本幸吉、北海道の名付け親である松浦武二郎、国学の四大人（しうし）の一人とされる本居宣長など、**世界に誇れる人材を輩出**してきました。

一方、三重は国産初のジェット旅客機「MRJ」の生産拠点や、ホンダ、デンソーなどの輸送用機械産業、東芝、シャープなどの電気機械産業の工場立地が進んでおり、**ものづくりにおける革新（イノベーション）の地**でもあります。

このように、**三重の地には先人から連綿と受け継がれてきた伝統文化を守りながらも革新（イノベーション）を積み重ねることで進化してきたという、新しい価値を創出できる素地があります**。

このことを**改めて自覚し、それらをベースにしつつ**、三重の経済・地域・人を一層元気にする**クリエイティブな活動を促進**していきます。

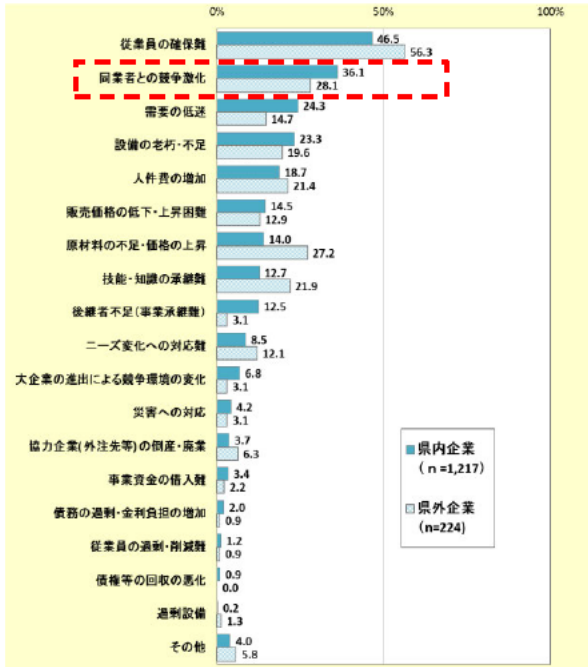
ものづくり産業の持つ技術や製品・サービスに加え、地場産業などによる三重の風土に根付いた技術と県産品、そして県産食材や県内観光資源など、**多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法により、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、新しい価値の創出**につなげていきます。

この取組を「**みえクリエイティブ・ラボ**」と位置付け、**三重県全域をクリエイティブ活動の実験フィールド（ラボ）と捉え、取組を推進**していくこととします。



2. クリエイティブな活動が必要とされる背景

◆経営上の課題として、**県内企業の約4割が「同業者との競争激化」と回答**（県外企業（約3割）と比べても高い）。
⇒クリエイティブな活動も求められている。



(出典) 県内外5,000社アンケート (三重県)

AI、IoT、ロボットに代表される第4次産業革命の進展や、新興国における労働力の高度化により、我が国の経済を牽引してきた「ものづくり力」による競争優位が揺るがされています。

また、高度に均質化した製品・サービスにより他社（他者）との差異化が困難になってきていることに加え（※）、社会経済情勢等が大きく変化し、消費者の価値観やライフスタイルも多様化してきています。

※三重県が実施したアンケート結果では、経営上の課題として、県内企業の約4割が「同業者との競争激化」と回答。

実際、欧米においては、ユーザーの求める価値を的確に捉えた新製品・サービスの出現が、既存の産業を脅かしており、**今後の企業成長のためには、クリエイティブな活動も求められています。**

また、経済産業省においては、日本各地をクリエイティブな力で活性化し、新しい日本を創造していくことを宣言（H23.11）するとともに、「第4次産業革命におけるデザイン等のクリエイティブの重要性及び具体的な施策検討に係る調査報告書」を取りまとめました（H28.3）。

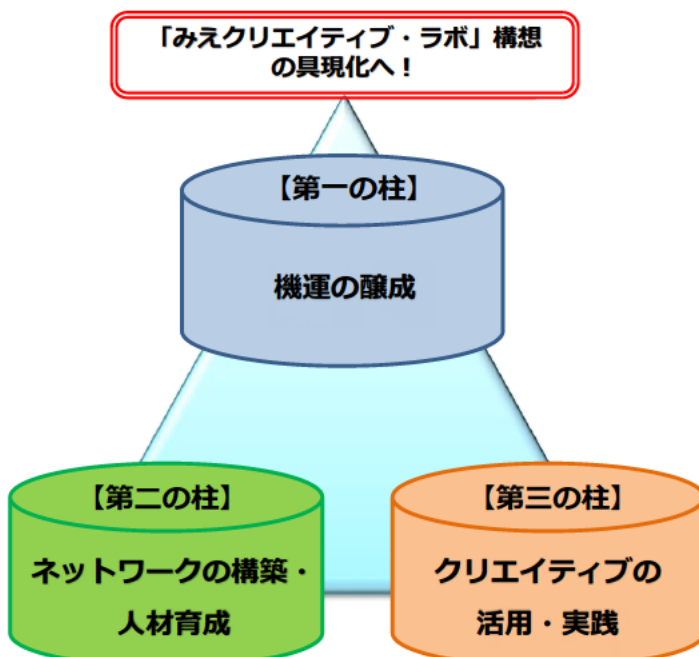
このような中、一部の地域では既にクリエイティブな活動に取り組まれ、成果をあげてきているところであり、こうした取組は企業経営だけでなく、行政においても重要になってきています。

これまで、三重県においても伝統産業・地場産業の分野においては、デザイン性や機能性に優れ、こだわりのある革新的な商品を選定する「三重グッドデザイン」や付加価値の高い商品づくりに向けたデザイナーとの連携などを進めてきた結果、一定の成果が現れつつあります。

今後、**クリエイティブな活動を県内に広げていくため、引き続き、県がしっかりリードしつつ、県民・企業の皆さんを巻き込みながら、積極的に推進していく必要があります。**

3. 「みえクリエイティブ・ラボ」構想の具現化に向けた取組方向の三本柱

◆「みえクリエイティブ・ラボ」構想の具現化に向けて、以下の3つの取組方向を柱とし、**具体的な施策を展開**します。



◆第一の柱「機運の醸成」

三重県内において、クリエイティブな企業等も一部出てきてはいますが、まだまだクリエイティブのメリットや可能性についての認識が十分とは言えない中で、**機運の醸成**を図ります。

◆第二の柱

「ネットワークの構築（環境整備）・人材育成」

クリエイティブな活動が継続的、発展的に行われていくようにするため、**必要となる基盤の整備やネットワークの構築**を図るとともに、**企業等のクリエイティブな活動を支える人材や、県内においてクリエイターをめざしている人材の育成**を図ります。

◆第三の柱「クリエイティブの活用・実践」

地域経済を持続的に発展させていくため、クリエイティブな視点の活用・実践により、「モノ」「コト」を磨き上げ、**ブランド価値の向上や新たな成長**を図ります。

4. 具体的な取組のイメージ

三本柱	切り口	内容	効果
①	機運醸成	クリエイター等を講師に招き、 セミナー 等の開催。	クリエイティブの可能性や認識が浸透することで、 企業等のクリエイティブな活動が活発化 。
①②③	ネットワーク (環境整備)	県内をはじめ、 全国各地のクリエイター やクリエイティブを活用した 事例等のデータベース化 。	クリエイティブな活動に取り組む意欲があるにも関わらず、これまで 経験やノウハウ、人脈がない ため断念しているケースの解消。
	人材育成	クリエイティブな活動を行っている人たち(= クリエイティブ人材)、あるいは、その 意欲がある人たちとの交流 。	世代や業種を超えた 新たな活動・イノベーションの創出 や クリエイティブ人材の育成 。
③	新しい価値の創出	クリエイター等との連携 により、企業の製品・サービス等について、クリエイティブな視点を活用しながら、 新しい価値の創出 。	ブランド価値の向上、売上アップ 等による競争力の強化。
③	新ビジネス	クリエイター等との連携 により、企業の既存の技術やノウハウとクリエイティブな視点を組み合わせた 新たなビジネス展開 の検討。	経営の多角化、他社との差異化等による 新たな成長 。

※施策の実施にあたっては、包活協定を締結している芸術系大学（京都造形芸術大学、大阪芸術大学、成安造形大学）との連携も検討。

参考. クリエイティビティへの投資効果

◆クリエイティビティに関する世界的な意識調査「State of Create: 2016」の結果によると、回答者の83%が**クリエイティビティに積極的に投資を行う企業がイノベーション**を生み出し、**顧客満足をより向上**させ（同80%）、**競争力**を持ち（同79%）、**より優れた顧客体験**を提供し（同78%）、**経済的に成功**を収めている（同73%）と認識していることが明らかになりました。

クリエイティビティに積極的に投資する企業は・・・（グローバル、上位二項目）

革新が促進される	83%	仏	米国	独	英国	日本
		89%	88%	88%	84%	63%
顧客の満足度が高まる	80%	米国	独	仏	英国	日本
		89%	86%	84%	80%	58%
競争力が強化される	79%	米国	独	英国	仏	日本
		88%	85%	81%	80%	59%
優れた顧客体験を提供している	78%	米国	仏	独	英国	日本
		88%	85%	85%	78%	54%
経済的な成功を収めている	73%	米国	独	英国	仏	日本
		85%	79%	75%	72%	56%

(出典)
State of Create: 2016 (アドビシステムズ(株))

(参考)

「State of Create: 2016」は、アドビシステムズ(株)(本社:東京都品川区)が米国、英国、ドイツ、フランス、日本の18歳以上の成人約5,000人を対象に実施した、世界5カ国におけるクリエイティビティに関する意識調査。

用語説明

本文に掲載されている用語の説明です。

単語（事項等の名称）	解 説
DMO	(Destination Management/Marketing Organization) 観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体。
FreeWiFi-MIE	外国人旅行者や国内の旅行者、地域住民の皆さんが、通信キャリアに関わらず無料で利用できるよう、三重県内の観光地・店舗など公衆無線LANサービスのニーズが高い場所を中心に、SSID（アクセスポイントの識別名）とロゴを統一したアクセスポイントを設置し、公衆無線LAN環境を整備している。
G A F A	デジタル市場の巨大企業、Google、Apple、Facebook、Amazonの頭文字をまとめた呼び方。
M & A	(Merger & Acquisition) 企業の合併・買収。企業の競争力強化や再生などのために行われ、後継者問題の解決策の一つとして、日本では今、中小企業の友好的M & A（パートナーシップの構築）が増えてきている。
M I C E	企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市・イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
ウェアラブル端末	腕や頭部等の身体に装着して利用するICT端末の総称。ウェアラブル端末を通して体重や血圧、心拍数、歩行数、消費カロリー、睡眠の質、食事内容といった日々の活動のデータを収集することができる。収集したデータを分析することで様々な分野、対象に対して多彩なサービスが検討されており、実際に、業務利用、健康管理、スポーツ、医療等の分野で先進的な製品・サービスが登場してきている。
エネルギーマネジメントシステム	情報通信技術を活用して、家庭・ビル・工場等のエネルギー使用の管理・最適化を図るシステム。
関西圏営業戦略	関西圏における三重の魅力・認知度の向上を目的として、関西圏における営業展開の「基本的な考え方」と「具体的な取組」をとりまとめたもの。 関西圏での営業活動の基本的な方向性を示すとともに、平成29（2017）年度から平成31（2019）年度における三重県関西事務所の行動計画として位置づけている。
クリエイティブオフィス	従業員の能力や創造性を企業競争力の源泉と認識し、それを最大限に引き出し、イノベーション創出につなげていくための創造的なオフィス。 (具体的には、カフェ、広間、開放的な階段やエスカレーターなど、インフォーマルなコミュニケーションを喚起する休憩・共用スペースを効果的に設置するなど、組織を円滑に機能させる従業員間の信頼感やつながりを育むオフィス。さらに、多様な働き方など多様性を尊重（集中できるスペースの併設など）するとともに、従業員の心身の健康にも配慮したオフィス。)
コージェネレーション	熱源から電力と熱を生産・供給するしくみ。
コネクタールハブ機能	取引関係の中心となっているハブの機能、かつ他地域と取引を繋げるコネクタールの機能。

単語（事項等の名称）	解 説
サテライトオフィス	企業や団体が、本社とは別の場所に設置するオフィス。 （支社・営業所は「業務」に重点を置いているのに対し、サテライトオフィスはスタッフの「生き方」に重点を置いていると考えられている。スタッフの住んでいる場所や暮らしたい場所にオフィスを確保しつつ、企業活動の活性化も行っている。）
サプライチェーン	原料調達・製造・物流・販売・廃棄等、一連の流れ全体。
シェアリングエコノミー	乗り物、空間、モノ、人などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して、賃貸や売買、交換することでシェアをしていく新しい経済の動き。
深紫外LED	期待される用途は多くあり、中でも特に短波長の深紫外線は高い光エネルギーで生物のDNAを破壊するため、人体に有害な薬品等を使用せずに水や大気の殺菌が可能で、農水分野で応用が期待されている。その他、紫外線吸収を応用した樹脂硬化・検査・計測・分析などへの応用も提案されている。
スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで形成される巨大都市圏。
ゼロエミッション	国連大学が1994年に提唱した構想で、あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。
第4次産業革命	18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、IoT、ビッグデータ、AIなどの技術革新を指す。 こうした技術革新により、大量生産・画一的サービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供、既に存在している資源・資産の効率的な活用、AIやロボットによる、従来人間によって行われていた労働の補助・代替などが可能となる。企業などの生産者側からみれば、これまでの財・サービスの生産・提供の在り方が大きく変化し、生産の効率性が飛躍的に向上する可能性があるほか、消費者側からみれば、既存の財・サービスを今までよりも低価格で好きな時に適量購入できるだけでなく、潜在的に欲していた新しい財・サービスをも享受できることが期待される。
データサイエンティスト	IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新による第4次産業革命において、重要な役割を担うと考えられている専門人材。具体的には、プログラミングやデータ分析などIT分野の高度な技術・専門性を備えており、それらを活用して新たなビジネスやサービスを生み出すことで、企業の競争力強化に貢献できる専門人材。
バイオリファイナリー	石油化学に代わり、植物由来のバイオマス資源からバイオ燃料やバイオプラスチックなどの化学製品を生み出す技術や生産設備。
ビッグデータ	デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ。
付加価値	企業が一定期間（例えば1年間）に財・サービスを生産し、顧客へ販売することにより、新たに生み出した価値。具体的には、財・サービスの出荷額（あるいは売上額）から、財・サービスの生産段階及び輸送段階において企業が支払う外部購入額（原材料やエネルギーの購入費、外注加工費、物流費など）を差し引いた値。
付加価値率	付加価値を出荷額で除して算出され、付加価値が出荷額に占める割合をいう。

単語（事項等の名称）	解 説
プロボノ	企業人材や士業等の専門家によるスキルを活かした社会貢献活動。
マザー工場	単なる量産工場ではなく、開発、量産試作などの機能を備え、他の工場に対しての技術指導や支援能力を持つなど、高い付加価値を有する施設。
みえライフイノベーション総合特区	三重県内の地域医療連携体制や中小企業等のものづくり技術を基盤として、画期的な医薬品や医療機器、認知症ケアを見据えた生活支援機器などの福祉機器、高機能食品など、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に取り組んでいる。平成25年には研究開発支援拠点として「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）」を県内7箇所開設し、企業等の製品開発に関する取組を支援。
ミレニアル世代	1980年代前後から2000年代前半に生まれた世代。新千年紀が到来した2000年前後か、それ以降に社会に進出する世代という意味が言葉の由来。幼少期からパソコンやスマートフォンなどに慣れ親しみ、インターネットを日常的に使いこなし、それまでの世代とは異なる価値観やライフスタイルを有する。
ライフイノベーション	医療・健康・福祉分野で、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいい、革新的な医薬品、医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の活性化をめざすもの。
リカレント教育	生涯学習を実現するために行われる義務教育以後の包括的な教育戦略であり、その特徴は、青少年期という人生の初期に集中していた教育を、個人の全生涯にわたって、労働、余暇など他の諸活動と交互に行う形で分散されることであるとされる。

みえ産業振興ビジョン

2018年11月発行
三重県雇用経済部

〒514-8570
三重県津市広明町13番地
TEL 059-224-2355
FAX 059-224-3024